

令和5年度

一般会計に係る主要施策報告書

福岡県大刀洗町

令和5年度主要施策の報告について

地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第233条第5項の規定により、令和5年度一般会計の決算に係る主要な施策の成果について、次のように報告します。

令和6年9月5日

大刀洗町長 中山 哲志

目 次

令和5年度決算の概要	1
1. 会計別決算額総括	2
2. 会計別決算額の推移	3
3. 歳入款別決算額及び前年度比較表	5
4. 歳出目的別決算額及び前年度比較表	7
5. 歳出性質別決算額及び前年度比較表	8
6. 歳入款別決算額の推移	9
7. 歳出目的別決算額の推移	10
8. 歳出性質別決算額の推移	11
9. 一般会計歳入歳出決算の状況	12
10. 経常収支比率、財政力指数等の推移	13
各款主要施策等概要 歳入	
町 税	14
地方譲与税	15
利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、 法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付 金、地方特例交付金	16
地方交付税、交通安全対策特別交付金	17
分担金及び負担金	18
使用料及び手数料	19
国庫支出金	22
県支出金	24
財産収入、寄附金、繰入金、繰越金	28
諸 収 入	29
町 債	30
基金の状況	31
市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	32
各課の主要施策報告 歳出	
議 会 事 務 局	33
総 務 課	34
地 域 振 興 課	40
税 務 課	52
住 民 課	53
福 祉 課	65
健 康 課	72
産 業 課	79
建 設 課	84
子 ど も 課	92
生 涯 学 習 課	102

令和5年度決算の概要

一般会計決算の概要

令和5年度の本町の決算状況は、

歳入 10,710,775千円（前年度 9,819,593千円）

歳出 9,970,521千円（前年度 9,135,833千円）

となり、対前年度比較は、歳入が891,182千円の増、歳出が834,688千円の増であり、それぞれ前年を上回っています。

歳入においては、町税が町民税や固定資産税の増加により2.2%の増、地方交付税が本算定後の追加交付等により5.0%の増、寄附金がふるさと応援寄附金の増により7.1%の増、繰入金が発ふるさと応援基金の活用事業への繰入の増により102.3%の増、町債がため池浚渫や健康管理センター・中央公民館（繰越）の改修、消防団車庫の改築、菊池小学校舎増築事業等への借入で77.6%の増等、歳入全体では9.1%の増となりました。

歳出においては、扶助費が低所得世帯への給付金給付事業や障がい者自立支援事業等により16.7%の増、普通建設事業費が先述した公共施設の新増築や改修等により35.0%と大幅に増加し、歳出全体では9.1%の増となりました。

また、令和6年度への繰越明許費として、364,812千円を繰り越しています。

今後も、少子高齢化の進展に伴う扶助費等の増加、公共施設の老朽化による改修・更新や災害対策費の増加が見込まれ、さらには物価高騰対応やDX推進等、様々な対応が必要となってきます。これらの課題に対応し、住民福祉の向上を図るためにも、第5次総合計画に基づいた事業・施策を積極的に推進する一方、効率的な財政運営に努めてまいります。

決算の概要

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一	般 会 計	10,710,775,268	9,970,520,704	740,254,564
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1,812,221,656	1,772,830,631	39,391,025
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	241,174,588	233,664,038	7,510,550
	土 地 取 得	4,704,732	0	4,704,732
	計	2,058,100,976	2,006,494,669	51,606,307
合 計		12,768,876,244	11,977,015,373	791,860,871

下水道事業会計

区 分	決算額
収 益 的 収 入	691,712,595
収 益 的 支 出	709,542,611
資 本 的 収 入	299,625,993
資 本 的 支 出	442,514,607

1. 会計別決算額総括

一般会計及び3特別会計及び下水道事業会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりです。

令和5年度 各会計歳入歳出決算総括表

※上段()はうち繰越明許費分 (単位：円)

	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引 (C) A-B	繰越事業費 繰越財源 (D)	実質収支 (E) C-D
		(A)	対予算 収入率	(B)	対予算 執行率			
一般会計	(464,977,059)	(449,245,544)	96.6%	(434,780,559)	93.5%	(14,464,985)	(0)	(14,464,985)
	11,140,458,059	10,710,775,268	96.1%	9,970,520,704	89.5%	740,254,564	103,627,660	636,626,904
国民健康保険 特別会計	(0)	(0)	-	(0)	-	(0)	(0)	(0)
	1,837,311,000	1,812,221,656	98.6%	1,772,830,631	96.5%	39,391,025	0	39,391,025
後期高齢者 医療保険 特別会計	(0)	(0)	-	(0)	-	(0)	(0)	(0)
	241,688,000	241,174,588	99.8%	233,664,038	96.7%	7,510,550	0	7,510,550
土地取得 特別会計	(0)	(0)	-	(0)	-	(0)	(0)	(0)
	4,777,000	4,704,732	98.5%	0	0.0%	4,704,732	0	4,704,732
合 計	(464,977,059)	(449,245,544)	96.6%	(434,780,559)	93.5%	(14,464,985)	(0)	(14,464,985)
	13,224,234,059	12,768,876,244	96.6%	11,977,015,373	90.6%	791,860,871	103,627,660	688,233,211

下水道事業会計

区分	予算額	決算額	執行率
収益的収入	746,916,000	691,712,595	92.6%
収益的支出	738,942,000	709,542,611	96.0%
資本的収入	299,630,000	299,625,993	100.0%
資本的支出	472,111,000	442,514,607	93.7%

一般会計及び3特別会計を合計した当初予算総額10,990,505,000円に、繰越明許費464,977,059円、補正予算額1,768,752,000円を加えた予算現額は、13,224,234,059円となりました。

国民健康保険特別会計は、歳入決算額1,812,221,656円、歳出決算額1,772,830,631円となり、実質収支は39,391,025円となりました。前年度の実質収支73,123,448円を差し引くと、単年度収支は33,732,423円の赤字となりました。

後期高齢者医療保険特別会計は、後期高齢者医療保険の保険料徴収や広域連合への負担金、被保険者証の交付事務等の経費が計上され、歳入決算額が241,174,588円、歳出決算額が233,664,038円、差引7,510,550円です。

一般会計及び3特別会計を合計した決算額は、歳入が12,768,876,244円、歳出が11,977,015,373円となり、差引791,860,871円、事業繰越分103,627,660円を差し引いた実質収支は688,233,211円の黒字となり、昨年度の実質収支719,501,101円を差し引いた単年度収支は31,267,890円の赤字となっています。

下水道事業会計は、令和5年4月1日から公営企業会計方式を適用しており、収益的収入支出・資本的収入支出の決算額は表のとおりとなりました。

2. 会計別決算額の推移

一般会計及び3特別会計及び下水道事業会計の歳入歳出決算額の5年間の推移は、

区 分		令和元年度			令和2年度		
		金 額	前年度比 増減率	指数	金 額	前年度比 増減率	指数
一般会計	歳入	9,048,644	16.9	100.0%	10,671,175	17.9	117.9%
	歳出	8,439,996	19.7	100.0%	10,067,544	19.3	119.3%
	差引	608,648	▲ 11.7		603,631	▲ 0.8	
国民健康保険特別会計	歳入	1,823,525	1.8	100.0%	1,843,703	1.1	101.1%
	歳出	1,675,749	▲ 0.2	100.0%	1,743,385	4.0	104.0%
	差引	147,776	32.2		100,318	▲ 32.1	
後期高齢者医療保険 特別会計	歳入	205,221	3.5	100.0%	219,276	6.8	106.8%
	歳出	199,885	3.2	100.0%	213,859	7.0	107.0%
	差引	5,336	15.6		5,417	1.5	
土地取得特別会計	歳入	4,516	1.9	100.0%	4,592	1.7	101.7%
	歳出	0	-	-	0	-	-
	差引	4,516	1.9		4,592	1.7	
計	歳入	11,081,906	6.7	100.0%	12,738,746	15.0	115.0%
	歳出	10,315,630	7.3	100.0%	12,024,788	16.6	116.6%
	差引	766,275	31.9		713,957	▲ 6.8	

下水道事業会計

区 分		令和元年度			令和2年度		
		金 額	前年度比 増減率	指数	金 額	前年度比 増減率	指数
収益的収入・支出	収入	-	-	-	-	-	-
	支出	-	-	-	-	-	-
資本的収入・支出	収入	-	-	-	-	-	-
	支出	-	-	-	-	-	-

※下水道事業会計（令和4年度まで特別会計）は、収入と支出を含むすべての財産の増減を、その発生時点

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※指数は、令和元年度を100とした場合の歳入歳出の増減指数です。

次のとおりです。

(単位：千円・%)

令和3年度			令和4年度			令和5年度			
金額	前年度比 増減率	指数	金額	前年度比 増減率	指数	金額	前年度比 増減率	前年度比 増減額	指数
9,247,051	▲ 13.3	102.2%	9,819,593	6.2	108.5%	10,710,775	9.1	891,182	118.4%
8,505,370	▲ 15.5	100.8%	9,135,833	7.4	108.2%	9,970,521	9.1	834,688	118.1%
741,682	22.9		683,761	▲ 7.8		740,255	8.3	56,494	
1,841,170	▲ 0.1	101.0%	1,796,869	▲ 2.4	98.5%	1,812,222	0.9	15,353	99.4%
1,752,417	0.5	104.6%	1,723,745	▲ 1.6	102.9%	1,772,831	2.8	49,085	105.8%
88,753	▲ 11.5		73,123	▲ 17.6		39,391	▲ 46.1	▲ 33,732	
217,804	▲ 0.7	106.1%	229,870	5.5	112.0%	241,175	4.9	11,305	117.5%
216,798	1.4	108.5%	229,025	5.6	114.6%	233,664	2.0	4,639	116.9%
1,005	▲ 81.4		845	▲ 16.0		7,511	789.3	6,666	
4,640	1.0	102.7%	4,676	0.8	103.5%	4,705	0.6	29	104.2%
0	-	-	0	-	-	0	0.0	0	-
4,640	1.0		4,676	0.8		4,705	0.6	29	
11,310,664	▲ 11.2	102.1%	11,851,008	4.8	106.9%	12,768,876	7.7	917,868	115.2%
10,474,585	▲ 12.9	101.5%	11,088,603	5.9	107.5%	11,977,015	8.0	888,412	116.1%
836,080	17.1		762,405	▲ 8.8		791,861	3.9	29,456	

(単位：千円・%)

令和3年度			令和4年度			令和5年度			
金額	前年度比 増減率	指数	金額	前年度比 増減率	指数	金額	前年度比 増減率	前年度比 増減額	指数
-	-	-	-	-	-	691,713	-	-	-
-	-	-	-	-	-	709,543	-	-	-
-	-	-	-	-	-	299,626	-	-	-
-	-	-	-	-	-	442,415	-	-	-

で記帳する発生主義を採用した公営企業会計方式に移行しています。

3. 歳入款別決算額及び前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分 (款)	令和4年度		令和5年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町 税	1,709,303	17.4	1,747,065	16.3	37,762	2.2
2 地 方 譲 与 税	68,844	0.7	69,486	0.6	642	0.9
3 利 子 割 交 付 金	434	0.0	400	0.0	▲ 34	▲ 7.8
4 配 当 割 交 付 金	7,037	0.1	8,307	0.1	1,270	18.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,866	0.1	10,315	0.1	4,449	75.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	20,852	0.2	29,224	0.3	8,372	40.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	351,199	3.6	354,653	3.3	3,454	1.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,238	0.1	13,103	0.1	2,865	28.0
9 地 方 特 例 交 付 金	24,869	0.3	24,619	0.2	▲ 250	▲ 1.0
10 地 方 交 付 税	2,178,908	22.2	2,288,586	21.4	109,678	5.0
普 通 交 付 税	1,995,711	20.3	2,102,381	19.6	106,670	5.3
特 別 交 付 税	183,197	1.9	186,205	1.7	3,008	1.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,290	0.0	2,125	0.0	▲ 165	▲ 7.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	75,456	0.8	76,046	0.7	590	0.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	129,323	1.3	128,805	1.2	▲ 518	▲ 0.4
14 国 庫 支 出 金	1,571,301	16.0	1,518,712	14.2	▲ 52,589	▲ 3.3
15 県 支 出 金	812,402	8.3	832,589	7.8	20,187	2.5
16 財 産 収 入	12,150	0.1	37,754	0.4	25,604	210.7
17 寄 附 金	1,107,078	11.3	1,185,199	11.1	78,121	7.1
18 繰 入 金	252,337	2.6	510,539	4.8	258,202	102.3
19 繰 越 金	741,682	7.6	683,761	6.4	▲ 57,921	▲ 7.8
20 諸 収 入	165,366	1.7	172,435	1.6	7,069	4.3
21 町 債	572,658	5.8	1,017,053	9.5	444,395	77.6
歳 入 合 計	9,819,593	100.0	10,710,775	100.0	891,182	9.1

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

前年度と比べた主な増減

- 町税は、町民税が前年度に比べて+13,533千円、固定資産税が+25,003千円、軽自動車税が+1,124千円、町たばこ税が▲1,899千円となったことで、町税全体としては+37,762千円でした。
- 地方譲与税は、本来地方に帰すべき税源を、形式上一旦国税として徴収し、地方団体へ一定の基準に従って配分されます。
地方揮発油譲与税は、地方揮発油譲与税全額の58%を都道府県及び指定市へ、42%を市町村の道路の面積及び延長により按分して譲与されます。前年度に比べ+70千円でした。
自動車重量譲与税は、税収入額の1000分の407が市町村に譲与され、市町村の道路の面積及び延長により按分して譲与されます。前年度に比べ+572千円でした。
令和元年度に新たに創設された森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用として譲与されるもので、前年度と同額（1,768千円）でした。
- 利子割交付金は、県に納付される利子割額の59.4%相当額を市町村の個人道府県民税で按分して交付されます。前年度に比べ▲34千円でした。

4. 配当割交付金、5. 株式等譲渡所得割交付金は、税制改正により県民税の配当割と株式等譲渡所得割が創設され、それを財源として平成16年度から交付されています。
前年度に比べ、配当割交付金が+1,270千円、株式等譲渡所得割交付金が+4,449千円でした。
6. 法人事業税交付金は地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税減収分の補てん措置として、令和2年度から交付が始まりました。前年度に比べ+8,372千円でした。
7. 地方消費税交付金は、平成26年4月1日より消費税率が8%となり、そのうちの1.7%分が地方消費税の税額となっています。
税負担の最終消費者に求める多段階の消費課税で、流通段階では消費地を把握できないため、都道府県間において消費に関連した基準で精算を行い、更に都道府県は、精算後の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分して市町村へ交付します。
令和元年10月の消費税率10%への引き上げに伴い地方消費税額は2.2%となり、前年度に比べ+3,454千円でした。
8. 環境性能割交付金は、令和元年度に創設されたもので、県が自動車税環境性能割収入額のうち40.85%相当額を、市町村に対し市町村道の延長及び面積で按分して交付されます。前年度に比べ+2,865千円でした。
9. 地方特例交付金は、平成20年度から、所得税で控除しきれない住宅ローン減税額を住民税から控除することによる町の減収を補てんするため交付されています。前年度に比べ▲250千円でした。
10. 地方交付税は、行政需要を賄うべき税収入が経済発展の地域的不均衡により著しい偏在を生じており、財源の不均衡を是正し、全ての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を確保するためのものです。
総額は所得税33.1%、法人税収入見込額の33.1%、酒税収入見込額の50%、消費税収入見込額の19.5%、地方法人税収入見込額の全額となっています。普通交付税と特別交付税の比率は94対6であり、令和5年度も引続き同比率とされています。
今年度の普通交付税は、昨年度に続いて再算定による追加交付もあり、前年度に比べ+106,670千円でした。
14. 国庫支出金は、低所得世帯支援のための新型コロナウイルス対応・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が交付されましたが、保育所整備補助金の減（▲91,595千円）により、前年度に比べ▲52,589千円でした。
15. 県支出金は、障害者自立支援給付費負担金・入所給付費等負担金の増（+19,098千円）により、前年度に比べ+20,187千円でした。
16. 財産収入は、土地売却（24,053千円）や公用車・情報機器の売却（1,164千円）等により、前年度に比べ+25,604千円でした。
17. 寄附金は、ふるさと応援寄附金の増加（+77,520千円）により、前年度に比べ+78,121千円でした。
18. 繰入金金は、ふるさと応援基金を、健康管理センター改修や菊池小学校増築をはじめ、子育て支援を中心とした事業に繰入れ、前年度に比べて+258,202千円でした。
21. 町債は、地方交付税財源不足を補うための臨時財政対策債29,953千円、県南広域水道企業団第二期拡張等に係る一般会計出資債200千円、両筑平野用水二期事業負担金事業に係る公共事業等債6,100千円及び防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債5,300千円、消防分団車庫整備及び健康管理センター・中央公民館改修にかかる緊急防災・減災事業債463,800千円、ため池・河川浚渫にかかる緊急浚渫推進事業債433,900千円、菊池小学校増築にかかる学校教育施設等整備事業債72,900千円で計1,017,053千円を借入れました。

4. 歳出目的別決算額及び前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分 (款)	令和4年度		令和5年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	68,001	0.7	71,877	0.7	3,876	5.7
2 総 務 費	1,852,561	20.3	1,922,332	19.3	69,771	3.8
3 民 生 費	3,149,313	34.5	3,301,345	33.1	152,032	4.8
4 衛 生 費	609,059	6.7	801,509	8.0	192,450	31.6
5 農林水産業費	769,643	8.4	866,131	8.7	96,488	12.5
6 商 工 費	119,735	1.3	106,598	1.1	▲ 13,137	▲ 11.0
7 土 木 費	893,585	9.8	655,517	6.6	▲ 238,068	▲ 26.6
8 消 防 費	430,287	4.7	300,155	3.0	▲ 130,132	▲ 30.2
9 教 育 費	741,531	8.1	1,408,046	14.1	666,515	89.9
10 災害復旧費	60	0.0	19,763	0.2	19,703	32,838.3
11 公 債 費	502,058	5.5	517,246	5.2	15,188	3.0
歳 出 合 計	9,135,833	100.0	9,970,521	100.0	834,688	9.1

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

前年度と比べた主な増減

- 議会費は、改選による議員数の増により増加しました。
- 総務費は、ふるさと応援寄付金の増により、寄付金を原資としたふるさと応援基金への積立金が増加（+36,712千円）しました。また、寄附に係る事務委託料等についても増加（+39,918千円）しました。
- 民生費は、障害児者自立支援費が扶助費が増加（+70,265千円）し、低所得世帯支援のための価格高騰重点支援金給付事業（163,582千円）実施により増加しました。
- 衛生費は、健康管理センターの改修（188,136千円）により増加しました。
- 農林水産業費は、防災重点ため池の浚渫に係る設計・工事費の増（148,050千円）により大幅に増加しました。
- 商工費は、昨年度に続き全世帯へのクーポン券配布事業（83,354千円）を実施しましたが、令和4年度実施の運送事業者支援事業（14,500千円）の皆減により、総額は減少しました。
- 土木費は、道路の維持や改良に関する費用が減少（▲65,853千円）し、下水道施設整備基金への積立金が増加（▲49,343千円）しました。また、公園費は大刀洗公園のウォーキングコース改修・遊具更新や大堰公園の複合遊具改修の令和4年度終了により大幅に減少（▲107,248千円）しました。
- 消防費は、消防分団車庫を整備しました（69,897千円）が、R4年度完了事業（防災行政無線整備・消防ポンプ自動車更新）の減により大幅に減少しました。
- 教育費は、菊池小学校の増築にかかる費用（295,689千円）や中央公民館改修にかかる費用（356,498千円）により大幅に増加しました。
- 災害復旧費は、令和5年7月豪雨による町道・農地の復旧にかかる費用（19,763千円）により大幅に増加しました。

5. 歳出性質別決算額及び前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分 (款)	令和4年度		令和5年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	1,030,142	11.3	1,055,344	10.6	25,202	2.4
職 員 給	504,304	5.5	522,606	5.2	18,302	3.6
2 物 件 費	1,644,476	18.0	1,773,900	17.8	129,424	7.9
3 維 持 補 修 費	14,464	0.2	6,766	0.1	▲ 7,698	▲ 53.2
4 扶 助 費	1,898,014	20.8	2,214,369	22.2	316,355	16.7
5 補 助 費 等	1,029,940	11.3	1,502,193	15.1	472,253	45.9
6 普 通 建 設 事 業 費	1,234,194	13.5	1,665,789	16.7	431,595	35.0
補 助 事 業	182,294	2.0	199,289	2.0	16,995	9.3
単 独 事 業	1,016,948	11.1	1,437,403	14.4	420,455	41.3
そ の 他	34,952	0.4	29,097	0.3	▲ 5,855	▲ 16.8
7 災 害 復 旧 事 業 費	60	0.0	19,763	0.2	19,703	32,838.3
8 公 債 費	502,058	5.5	517,246	5.2	15,188	3.0
9 積 立 金	715,516	7.8	621,176	6.2	▲ 94,340	▲ 13.2
10 投 資 及 び 出 資 金	9,400	0.1	200	0.0	▲ 9,200	▲ 97.9
11 繰 出 金	1,057,569	11.6	593,775	6.0	▲ 463,794	▲ 43.9
歳 出 合 計	9,135,833	100.0	9,970,521	100.0	834,688	9.1

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

前年度と比べた主な増減

- 人件費は、職員数の増等により増加しました。
- 物件費は、新型コロナウイルスの5類移行により議員・職員の出張や視察の機会が増え、旅費が増加(+2,361千円)しました。また、備品購入費は小中学校の校務システムやPC購入、中央公民館の備品購入等により大幅に増加(+72,292千円)し、使用料及び賃借料は防災行政無線システム利用料や戸籍システムのリース料により増加(+10,854千円)しました。
- 扶助費は、障害児者自立支援費の扶助費が増加(+70,265千円)し、低所得世帯支援のための価格高騰重点支援金給付事業(163,582千円)実施等により増加しました。
- 補助費等は、令和5年度から公営企業会計適用した下水道事業会計への繰出金(478,868千円)を他会計補助金に計上することから、大幅に増加しました。
- 普通建設事業費は、健康管理センターや中央公民館の大規模改修、消防分団車庫の改築、菊池小学校増築、ため池浚渫等の工事により大幅に増加しました。
- 災害復旧事業費は、令和5年7月豪雨による町道・農地の復旧にかかる費用(19,763千円)により大幅に増加しました。
- 積立金は、ふるさと応援基金は、寄付額の増加に伴い増加(+36,712千円)しました。その他の基金では普通交付税の追加交付分を減債基金に積立てるなどしましたが、積立金総額としては減少(▲94,340千円)しました。
- 投資及び出資金は、県南広域水道企業団への出資金です。
- 繰出金は、令和5年度から公営企業会計適用した下水道事業会計への繰出金(478,868千円)を他会計補助金に計上することから、大幅に減少しました。

6. 歳入款別決算額の推移

(単位：千円)

区 分 (款)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 町 税	1,595,903	1,627,528	1,642,048	1,709,303	1,747,065
2 地 方 譲 与 税	68,473	68,470	69,730	68,844	69,486
3 利 子 割 交 付 金	969	1,012	812	434	400
4 配 当 割 交 付 金	5,574	5,100	8,221	7,037	8,307
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,408	6,662	9,610	5,866	10,315
6 法 人 事 業 税 交 付 金		5,258	14,582	20,852	29,224
7 地 方 消 費 税 交 付 金	241,651	300,910	331,012	351,199	354,653
自動車取得税交付金	13,213				
8 環 境 性 能 割 交 付 金	4,056	8,554	8,610	10,238	13,103
9 地 方 特 例 交 付 金	36,712	22,449	34,400	24,869	24,619
10 地 方 交 付 税	1,853,784	1,888,570	2,191,567	2,178,908	2,288,586
普通交付税	1,677,142	1,714,293	2,015,798	1,995,711	2,102,381
特別交付税	176,642	174,277	175,769	183,197	186,205
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,447	2,714	2,389	2,290	2,125
12 分 担 金 及 び 負 担 金	97,776	78,795	67,021	75,456	76,046
13 使 用 料 及 び 手 数 料	113,743	126,069	127,076	129,323	128,805
14 国 庫 支 出 金	1,179,295	3,281,344	1,792,305	1,571,301	1,518,712
15 県 支 出 金	658,411	769,813	776,412	812,402	832,589
16 財 産 収 入	5,660	7,858	5,400	12,150	37,754
17 寄 附 金	1,084,312	1,230,885	945,919	1,107,078	1,185,199
18 繰 入 金	797,669	159,470	219,025	252,337	510,539
19 繰 越 金	689,528	608,648	603,631	741,682	683,761
20 諸 収 入	89,794	98,462	108,007	165,366	172,435
21 町 債	506,266	372,604	289,274	572,658	1,017,053
歳 入 合 計	9,048,643	10,671,175	9,247,051	9,819,593	10,710,775
住民一人当たりの決算額 (円)	577,450	675,092	583,042	614,647	667,463
年度末住民基本台帳人口 (人)	15,670	15,807	15,860	15,976	16,047

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※住民基本台帳法の改正により、平成24年7月9日以降は外国人住民を含む数値に変更になりました。

7. 歳出目的別決算額の推移

(単位：千円)

区 分 (款)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 議 会 費	75,275	73,388	75,945	68,001	71,877
2 総 務 費	2,221,102	1,889,910	1,735,590	1,852,561	1,922,332
3 民 生 費	2,494,704	4,375,500	3,215,169	3,149,313	3,301,345
4 衛 生 費	454,140	504,725	635,366	609,059	801,509
5 農 林 水 産 業 費	373,678	586,708	541,822	769,643	866,131
6 商 工 費	56,699	156,112	115,394	119,735	106,598
7 土 木 費	834,048	623,022	702,643	893,585	655,517
8 消 防 費	214,165	219,626	228,270	430,287	300,155
9 教 育 費	1,066,445	902,011	694,822	741,531	1,408,046
10 災 害 復 旧 費	180,744	269,523	87,758	60	19,763
11 公 債 費	468,996	467,019	472,591	502,058	517,246
歳 出 合 計	8,439,997	10,067,544	8,505,370	9,135,833	9,970,521
歳 入 歳 出 差 引	608,646	603,631	741,681	683,760	740,255
住民一人当たりの決算額(円)	538,609	636,904	536,278	571,847	621,332
年度末住民基本台帳人口(人)	15,670	15,807	15,860	15,976	16,047

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※住民基本台帳法の改正により、平成24年7月9日以降は外国人住民を含む数値に変更になりました。

8. 歳出性質別決算額の推移

(単位：千円)

区 分 (款)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 人 件 費	860,706	990,453	1,042,227	1,030,142	1,055,344
職 員 給	449,431	493,864	512,557	504,304	522,606
2 物 件 費	1,344,344	1,642,569	1,466,931	1,644,476	1,773,900
3 維 持 補 修 費	10,930	12,384	13,787	14,464	6,766
4 扶 助 費	1,538,008	1,624,497	2,105,031	1,898,014	2,214,369
5 補 助 費 等	765,476	2,748,102	1,011,652	1,029,940	1,502,193
6 普 通 建 設 事 業 費	1,190,318	686,097	588,572	1,234,194	1,665,789
補 助 事 業	844,858	300,019	255,807	182,294	199,289
単 独 事 業	272,883	303,612	309,393	1,016,948	1,437,403
そ の 他	72,577	82,466	23,372	34,952	29,097
7 災 害 復 旧 事 業 費	186,924	269,523	87,758	60	19,763
8 公 債 費	468,996	467,019	472,591	502,058	517,246
9 積 立 金	1,112,013	666,064	697,129	715,516	621,176
10 投 資 及 び 出 資 金	8,691	10,700	7,000	9,400	200
11 繰 出 金	953,590	950,136	1,012,692	1,057,569	593,775
歳 出 合 計	8,439,996	10,067,544	8,505,370	9,135,833	9,970,521
歳 入 歳 出 差 引	608,647	603,631	741,681	683,760	740,255

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

9. 一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円)

当初予算額	(A)		8,947,295,000
補正予算額	(B)		1,728,186,000
継続費及び繰越事業費	(C)		464,977,059
予算現額	(D)	A+B+C	11,140,458,059
歳入決算額	(E)		10,710,775,268
	収入率	E/D	96.1%
歳出決算額	(F)		9,970,520,704
	執行率	F/D	89.5%
歳入歳出差引	(G)	E-F	740,254,564
繰越事業費繰越財源	(H)		103,627,660
実質収支	(I)	G-H	636,626,904

令和5年度一般会計は、当初予算額が 8,947,295,000円でしたが、その後10回の補正（補正額合計1,728,186,000円増額）を行い、繰越事業費464,977,059円を加えた予算現額は11,140,458,059円となりました。

この予算に対し、歳入決算額は 10,710,775,268円で、予算現額に対する収入率は96.1%、歳出決算額は9,970,520,704円で、予算現額に対する執行率は89.5%、歳入歳出差引（形式収支）は 740,254,564円となりました。

繰越事業費繰越財源 103,627,660円を差し引いた実質収支は 636,626,904円の黒字、令和4年度の実質収支640,856,843円を差し引いた単年度収支は 4,229,939円の赤字となりました。これに財政調整基金の積立金2,495,000円を加えた実質単年度収支は1,734,939円の赤字となりました。

10. 経常収支比率の推移

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	83.1	83.3	78.6	81.9	82.9
減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率	86.8	86.9	82.8	83.1	83.4

町の財政構造の弾力性を測定する比率。経常経費（人件費、扶助費、公債費）充当一般財源÷経常一般財源（地方税、交付税など）総額で求められます。市で80%、町で75%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあると考えられています。

11. 財政力指数の推移

	R1	R2	R3	R4	R5
財政力指数 3年平均	0.475	0.483	0.473	0.468	0.457
当該決算年度のみ	0.480	0.492	0.448	0.464	0.459
基準財政収入額	1,549,979	1,660,986	1,636,479	1,725,017	1,784,788
基準財政需要額	3,229,951	3,377,004	3,652,277	3,720,675	3,887,169

町の財政力を示す指標で「基準財政収入額÷基準財政需要額」の過去3ヵ年の平均。財政力指数が1に近い団体ほど自主財源の割合が高く財政力のある団体であるといえます。

12. 将来負担比率の推移

	R1	R2	R3	R4	R5
将来負担比率	-	-	-	-	-

自治体財政健全化法によって新しく導入された4つの指標の一つで、一般会計等が将来負担すべき債務（公営企業会計＋一部事務組合等＋地方公社・第三セクター等の分を含む）が、標準財政規模の何倍あるかを示しています。この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなります。この指標に係る早期健全化基準（イエローカードの基準）は、都道府県・政令市では400%、市町村では350%となっています。

13. 実質公債費比率の推移

	R1	R2	R3	R4	R5
実質公債費比率 3年平均	6.8%	7.7%	8.3%	8.8%	9.1%
当該決算年度のみ	8.2%	8.1%	8.6%	9.9%	8.8%

これまでの起債制限比率の算定対象であった公債費に加え、新たに、公債費に準ずる経費（公営企業債の償還のための繰出金、債務負担行為のうち公債費に準ずる経費など）や減債基金残高（理論上あるべき基金残高に対する不足率）などを加味して算出されます。この指標が18%を超えると地方債の許可団体となります。

各款主要施策等概要 歳入

(1款) 町税

町税の決算額は1,747,065千円（前年度1,709,303千円）で、前年度決算額と比べ37,762千円、2.2%の増となった。これは、町税全体の調定額の増による収納額の増であり、調定額に対する収納率は0.6%の増である。

税目別の決算額は、町民税は721,595千円で前年比13,533千円（1.9%）の増、固定資産税は805,522千円で前年比25,004千円（3.2%）の増、軽自動車税は65,572千円で1,123千円（1.7%）の増、たばこ税は154,375千円で1,899千円（1.2%）減となった。

町税は重要な自主財源の根幹をなすものであり、課税客体の適正な把握と法に基づいた滞納処分を実施するとともに滞納者に対する納税督促に努めた。

(イ) 各税の徴収状況

(単位：千円，%)

税 目		調定額	収入済額	還付未済	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)	前年度徴収率 (%)	
1. 町民税	現年	722,011	712,726	0	273	9,012	98.7	98.5	
	滞納	33,706	8,869	0	2,072	22,765	26.3	27.6	
	合計	755,717	721,595	0	2,345	31,777	95.5	95.1	
	[1]個人町民税	現年	645,402	636,359	0	273	8,770	98.6	98.4
		滞納	33,094	8,695	0	2,072	22,327	26.3	27.7
	[2]法人町民税	現年	76,609	76,367	0	0	242	99.7	99.5
		滞納	612	174	0	0	438	28.4	10.4
	2. 固定資産税	現年	800,824	793,851	0	0	6,973	99.1	99.0
滞納		37,605	11,671	0	2,775	23,159	31.0	23.8	
合計		838,429	805,522	0	2,775	30,132	96.1	95.1	
[1]純固定資産税		現年	798,464	791,491	0	0	6,973	99.1	99.0
		滞納	37,605	11,671	0	2,775	23,159	31.0	23.8
[2]交納付金		2,360	2,360	0	0	0	100.0	100.0	
3. 軽自動車税	現年	65,365	64,539	0	0	826	98.7	98.5	
	滞納	3,168	1,034	0	233	1,902	32.6	37.3	
	合計	68,533	65,572	0	233	2,728	95.7	94.8	
	[1]軽自動車税	現年	63,454	62,628	0	0	826	98.7	98.4
		滞納	3,168	1,034	0	233	1,902	32.6	37.3
	[2]環境性能割	1,911	1,911	0	0	0	100.0	100.0	
	4. たばこ税	154,375	154,375	0	0	0	100.0	100.0	
合 計	現年	1,742,574	1,725,491	0	273	16,810	99.0	98.9	
	滞納	74,479	21,574	0	5,079	47,826	29.0	26.1	
	合計	1,817,053	1,747,065	0	5,352	64,637	96.1	95.5	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(ロ) 各税の収入額の推移

(単位：千円，%)

科 目	令和元年度	令和2年度	前年度比 増減率	令和3年度	前年度比 増減率	令和4年度	前年度比 増減率	令和5年度	前年度比	
									増減額	増減率
1. 町民税	679,825	674,386	-0.8%	684,272	1.5%	708,062	3.5%	721,595	13,533	1.9%
[1]個人町民税	597,838	609,260	1.9%	607,768	-0.2%	638,732	5.1%	645,054	6,322	1.0%
(1)個人均等割	26,178	26,025	-0.6%	26,651	2.4%	26,728	0.3%	27,004	276	1.0%
(2)所得割	571,661	583,235	2.0%	581,117	-0.4%	612,004	5.3%	618,050	6,046	1.0%
[2]法人町民税	81,987	65,126	-20.6%	76,504	17.5%	69,330	-9.4%	76,541	7,211	10.4%
(1)法人均等割	35,816	30,533	-14.8%	32,179	5.4%	33,009	2.6%	33,894	885	2.7%
(2)法人税割	46,171	34,593	-25.1%	44,325	28.1%	36,321	-18.1%	42,647	6,326	17.4%
2. 固定資産税	723,508	754,542	4.3%	747,175	-1.0%	780,518	4.5%	805,522	25,004	3.2%
[1]純固定資産税	720,974	752,008	4.3%	744,641	-1.0%	778,158	4.5%	803,161	25,004	3.2%
(1)土地	232,966	238,477	2.4%	236,786	-0.7%	240,541	1.6%	242,636	2,095	0.9%
(2)家屋	362,481	380,471	5.0%	373,849	-1.7%	398,317	6.5%	419,925	21,608	5.4%
(3)償却資産	125,527	133,060	6.0%	134,006	0.7%	139,300	4.0%	140,600	1,300	0.9%
[2]交納付金	2,534	2,534	0.0%	2,534	0.0%	2,360	-6.9%	2,360	0	0.0%
3. 軽自動車税	56,561	59,710	5.6%	61,349	2.7%	64,449	5.1%	65,572	1,123	1.7%
(1)環境性能割	569	1,723	-	1,732	0.5%	2,396	38.3%	1,911	▲ 485	-20.2%
(2)種別割	55,992	57,987	-	59,617	2.8%	62,053	4.1%	63,661	1,608	2.6%
4. たばこ税	136,009	138,890	2.1%	149,252	7.5%	156,274	4.7%	154,375	▲ 1,899	-1.2%
合 計	1,595,903	1,627,528	2.0%	1,642,048	0.9%	1,709,303	4.1%	1,747,065	37,762	2.2%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

2 款 地方譲与税

(単位：千円，%)

	令和元年度	令和2年度	増減率	令和3年度	増減率	令和4年度	増減率	令和5年度	増減額	増減率
1. 地方揮発油譲与税	17,436	17,067	-2.1%	17,611	3.2%	16,797	-4.6%	16,867	70	0.4%
2. 自動車重量譲与税	50,215	49,657	-1.1%	50,353	1.4%	50,279	-0.1%	50,851	572	1.1%
3. 森林環境譲与税	822	1,746	112.4%	1,766	1.1%	1,768	0.1%	1,768	0	0.0%
合 計	67,651	66,724	-1.4%	67,964	1.9%	67,076	-1.3%	69,486	2,410	3.6%

・地方揮発油譲与税は、地方揮発油税全額の58%相当額を一般国道や都道府県道等の延長や面積であん分して都道府県と指定市に交付されます。残りの42%相当額を市町村に対し、前年4月1日現在における各市町村の区域内に存する市町村道の延長や面積であん分して譲与されます。

・自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1000分の407に相当する額を、前年4月1日現在における各市町村の区域内に存する市町村道の延長や面積にあん分して譲与されます。

・令和元年度新たに創設された森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用として譲与されるもので、今年度は1,768千円が配分されています。

3 款 利子割交付金

(単位：千円，%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利子割交付金	969	1,012	812	434	400
増減額	-	43	▲ 200	▲ 378	▲ 34
増減率	-	4.4%	-19.8%	-46.6%	-7.8%

利子割交付金は、金融機関などから支払を受ける預貯金の利子等に課税される道府県民税の利子割を財源とし、その収入額の59.4%が個人の県民税額で按分して市町村に交付されます。利子割の税率は5%です。現在は低金利を反映し、減少傾向にあります。

4 款 配当割交付金

(単位：千円，%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
配当割交付金	5,574	5,100	8,221	7,037	8,307
増減額	-	▲ 474	3,121	▲ 1,184	1,270
増減率	-	-8.5%	61.2%	-14.4%	18.0%

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に課税される道府県税の配当割を財源とし、その収入額59.4%が個人の県民税額で按分して市町村に交付されます。配当割の税率は5%です。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円，%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
株式等譲渡所得割交付金	3,408	6,662	9,610	5,866	10,315
増減額	-	3,254	2,948	▲ 3,744	4,449
増減率	-	95.5%	44.3%	-39.0%	75.8%

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得に課税される道府県税の株式等譲渡所得割を財源とし、その収入額の59.4%が個人の県民税額で按分して市町村に交付されます。所得割の税率は5%です。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円，%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
法人事業税交付金		5,258	14,582	20,852	29,224
増減額	-	5,258	9,324	6,270	8,372
増減率	-	皆増	177.3%	43.0%	40.1%

法人事業税交付金は地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税減収分の補てん措置として、令和2年度から交付が始まりました。都道府県の法人事業税額の7.7%（令和2年度は3.4%）相当額が、市町村の従業者数で按分して交付されます。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円，%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方消費税交付金	241,651	300,910	331,012	351,199	354,653
増減額	-	59,259	30,102	20,187	3,454
増減率	-	24.5%	10.0%	6.1%	1.0%

地方消費税交付金は、都道府県が課税徴収する地方税の地方消費税を財源とし、都道府県は清算後の金額の1/2相当額を市区町村に対して人口及び従業者数で按分して交付されます。消費税・地方消費税の税率（標準税率10%・軽減税率8%）のうち、78/100が消費税（国）、残りの22/100が地方消費税となります。

8 款 環境性能割交付金

(単位：千円，%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方特例交付金	4,056	8,554	8,610	10,238	13,103
増減額	-	4,498	56	1,628	2,865
増減率	-	110.9%	0.7%	18.9%	28.0%

車体課税に係る税制改正に伴い、自動車取得税交付金に代わって導入された交付金です。道府県が課税徴収する自動車税（環境性能割）の40.85%相当額を財源とし、市町村道の延長及び面積に応じて交付されます。5年度は自動車取得税交付金の過年度遡及分697千円が含まれています。

9 款 地方特例交付金

(単位：千円，%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方特例交付金	36,712	22,449	34,400	24,869	24,619
増減額	-	▲ 14,263	11,951	▲ 9,531	▲ 250
増減率	-	-38.9%	53.2%	-27.7%	-1.0%

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部の補てんや、国庫補助負担金の見直しに伴う国から地方公共団体への交付金で、地方税の代替的性格を有する財源です。

10款 地方交付税

(単位：千円，%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通交付税	1,677,142	1,714,293	2,015,798	1,995,711	2,102,381
増減額	-	37,151	301,505	▲ 20,087	106,670
増減率	-	2.2%	17.6%	-1.0%	5.3%
特別交付税	176,642	174,277	175,769	183,197	186,205
増減額	-	▲ 2,365	1,492	7,428	3,008
増減率	-	-1.3%	0.9%	4.2%	1.6%
震災復興特別交付税	0	0	0	0	0
増減額	-	0	0	0	0
増減率	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	1,853,784	1,888,570	2,191,567	2,178,908	2,288,586
増減額	-	34,786	302,997	▲ 12,659	109,678
増減率	-	1.9%	16.0%	-0.6%	5.0%
基準財政需要額 A	3,229,951	3,377,004	3,652,277	3,720,675	3,887,169
増減額	-	147,053	275,273	68,398	166,494
増減率	-	4.6%	8.2%	1.9%	4.5%
基準財政収入額 B	1,549,979	1,660,986	1,636,479	1,725,017	1,784,788
増減額	-	111,007	▲ 24,507	88,538	59,771
増減率	-	7.2%	-1.5%	5.4%	3.5%
交付基準額 A-B	1,679,972	1,716,018	2,015,798	1,995,658	2,102,381
増減額	-	36,046	299,780	▲ 20,140	106,723
増減率	-	2.1%	17.5%	-1.0%	5.3%
財政力指数 B/A	0.480	0.492	0.448	0.464	0.459
当該年度を含む直近3カ年平均	0.475	0.483	0.473	0.468	0.457
臨時財政対策債発行可能額	161,066	160,104	224,174	63,658	29,953
増減額	-	▲ 962	64,070	▲ 160,516	▲ 33,705
増減率	-	-0.6%	40.0%	-71.6%	-52.9%

地方交付税は、地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行することができるよう一定の基準により、国が交付するものです。一定の基準により算定したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額が、同じくあるべき税収入としての基準財政収入額を超える額(財源不足額)を基礎として交付されます。地方交付税は、国税である所得税・法人税の33.1%、酒税50%、消費税19.5%、地方法人税の全額を財源としていますが、大幅な財源不足を補うため、13年度から、地方は臨時財政対策債を発行することとなりました。この臨時財政対策債の償還費は、全額が償還時に交付税の基準財政需要額に算入されることになっています。特別交付税は、普通交付税では反映できなかった事情を考慮して交付されるもので、いわば普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、特別交付税総額は地方交付税総額の6%相当となっています。

普通交付税は、単位費用や投資的経費の事業費補正などの見直しが進められています。令和5年度の普通交付税は、再算定により臨時経済対策費・臨時財政対策債償還基金費が追加交付され、前年度比+109,678千円と増加しました。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
交通安全対策特別交付金	2,450	2,447	2,389	2,290	2,125
増減額	-	▲ 3	▲ 58	▲ 99	▲ 165
増減率	-	-0.1%	-2.4%	-4.1%	-7.2%

道路交通法の反則金の一部を、交通安全施設を整備するための財源として交付されるものです。

統計上は1款～10款と同様に一般財源等に区分されます。

12款 分担金及び負担金

1項 分担金

(単位:千円, %)

区 分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	前年度 収入済額	前年度比 増減額
防犯灯設置工事費分担金	923	923	0	0	100.0%	276	647
県営農業水利施設保全対策分担金 (両筑土地改良区)	2,343	2,343	0	0	100.0%	3,281	▲ 938
水路整備事業分担金	219	219	0	0	100.0%	0	219
合計	3,485	3,485	0	0			

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

2項 負担金

(単位:千円, %)

区 分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	前年度 収入済額	前年度比 増減額
路線バス停留所負担金	197	197	0	0	100.0%	198	▲ 1
老人福祉施設入所者負担金	2,231	2,231	0	0	100.0%	2,119	112
福岡県介護保険広域連合 派遣職員費負担金	13,680	13,680	0	0	100.0%	13,290	390
福岡県後期高齢者医療広域連合 派遣職員費負担金	6,214	6,214	0	0	100.0%		6,214
ショートステイ保護者負担金	32	32	0	0	100.0%	12	20
プラチナ健康推進事業 利用料	759	759	0	0	100.0%		759
保育料保護者負担金(現年度分)	48,894	48,665	0	228	99.5%	51,041	▲ 2,376
うち私立	47,050	46,834	0	216	99.5%	49,233	▲ 2,399
うち広域保育の私立	618	618	0	0	100.0%	641	▲ 23
うち延長保育料	1,226	1,213	0	13	98.9%	1,167	46
保育料保護者負担金(滞納繰越分)	4,865	236	0	4,630	4.9%	331	▲ 95
うち滞納繰越分 私立	4,794	234	0	4,560	4.9%	331	▲ 97
うち滞納繰越分 延長保育料	72	2	0	70	2.8%	0	2
日本スポーツ振興センター保護者負 担金 小学校	373	373	0	0	100.0%	379	▲ 6
日本スポーツ振興センター保護者負 担金 中学校	175	175	0	0	100.0%	169	6
合計	77,419	72,561	0	4,858			

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

13款 使用料及び手数料

1項 使用料

校区センター使用料の収入状況

(単位:件、千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大堰交流センター	施設使用料	75	44	57	104	104
	増減額		▲ 31	13	47	▲ 0
	増減率		-41.3%	29.5%	82.9%	-0.1%
	冷暖房費	78	33	47	86	105
	増減額		▲ 45	14	39	19
	増減率		-57.7%	42.4%	83.0%	22.1%
ふれあいセンター	施設使用料	225	135	139	219	209
	増減額		▲ 90	4	80	▲ 10
	増減率		-40.0%	3.0%	57.7%	-4.7%
	冷暖房費	163	77	92	124	159
	増減額		▲ 86	15	32	35
	増減率		-52.8%	19.5%	34.8%	28.5%
南部コミュニティセンター	施設使用料	199	174	121	185	205
	増減額		▲ 25	▲ 53	64	20
	増減率		-12.6%	-30.5%	53.3%	10.7%
	冷暖房費	83	46	83	141	133
	増減額		▲ 37	37	58	▲ 8
	増減率		-44.6%	80.4%	69.9%	-5.7%
就業改善センター	施設使用料	84	13	74	138	137
	増減額		▲ 71	61	64	▲ 1
	増減率		-84.5%	469.2%	86.6%	-0.9%
	冷暖房費	76	15	35	77	82
	増減額		▲ 61	20	42	5
	増減率		-80.3%	133.3%	120.0%	6.0%
4研修施設使用料	使用料	583	366	391	647	656
	増減額		▲ 217	25	256	9
	増減率		-37.2%	6.8%	65.5%	1.4%
	冷暖房費	400	171	257	428	479
	増減額		▲ 229	86	171	51
	増減率		-57.3%	50.3%	66.5%	11.9%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

福祉会館使用料の収入状況

(単位:件、千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
福祉会館	件数	2	6	4	12	5
	増減額		4	▲ 2	8	▲ 7
	増減率		200.0%	-33.3%	200.0%	-58.3%
	使用料	3	12	7	15	14
	増減額		9	▲ 5	8	▲ 1
	増減率		300.0%	-41.7%	114.3%	-6.7%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

町営住宅使用料及び駐車場使用料等の収入状況

(単位:千円)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	前年度 収入済額	前年度比 増減額
町営住宅使用料 現年分	10,061	8,927	0	1,134	88.7%	9,402	▲ 475
町営住宅使用料 滞納分	4,493	962	0	3,531	21.4%	1,001	▲ 39
町営住宅駐車場使用料	98	81	0	17	82.7%	67	14
町営住宅駐車場使用料 繰越分	17	14	0	3	82.4%	0	14
地域優良賃貸住宅使用料	49,548	49,392	0	0	99.7%	49,183	209
地域優良賃貸住宅駐車場使用料	5,028	5,007	0	0	99.6%	5,000	7
公園使用料	6	6	0	0	100.0%	6	0
企業主導型保育園土地使用料	588	588	0	0	100.0%	588	0
自動販売機設置場所等使用料 大刀洗公園	846	846	0	0	100.0%	871	▲ 25
自動販売機設置場所等使用料 庁舎	326	326	0	0	100.0%	365	▲ 39
自動販売機設置場所等使用料(校区センター)	186	186	0	0	100.0%	279	▲ 93
計	71,197	66,335	0	4,685	93.2%	66,762	▲ 427

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

社会教育施設(ドリームセンター他)使用料の収入状況

(単位:件、千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
ドリーム センター	ホール	延使用回数	225	153	214	223	209
		増減額		▲ 72	61	9	▲ 14
		増減率		-32.0%	39.9%	4.2%	-6.3%
	カフェ・ カフェ スペース	使用料	2,159	526	481	946	844
		増減額		▲ 1,633	▲ 45	465	▲ 102
		増減率		-75.6%	-8.6%	96.7%	-10.8%
	カフェ・ カフェ スペース	延出店回数	153	10	30	104	157
		増減額			20	74	53
		増減率			200.0%	246.7%	51.0%
	カフェ・ カフェ スペース	使用料	153	10	30	15	35
増減額				20	▲ 15	20	
増減率				200.0%	-50.0%	133.3%	
中央 公民館	自動販売機	使用料	185	206	152	115	131
		増減額		▲ 124	▲ 15	▲ 69	132
		増減率		-52.5%	-13.4%	-71.1%	471.4%
	冷暖房費	使用料	236	112	97	28	160
		増減額		▲ 107	▲ 5	▲ 21	94
		増減率		-56.3%	-6.0%	-26.9%	164.9%
	自動販売機	使用料	190	83	78	57	151
		増減額		▲ 107	▲ 5	▲ 21	94
		増減率		-56.3%	-6.0%	-26.9%	164.9%
	自動販売機	使用料	95	5			10
増減額							
増減率							

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

保健体育施設使用料の収入状況

(単位:件、千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
勤労者体育センター	使用料	667	406	297	457	494
	増減額		▲ 261	▲ 109	160	37
	増減率		-39.1%	-26.8%	53.9%	8.1%
	シャワー使用料	3	0	0	2	1
	増減額		▲ 3	0	2	▲ 1
	増減率		皆減	-	皆増	0.0%
	自動販売機	141	158	96	148	156
運動公園	使用料	667	840	380	420	635
	増減額		173	▲ 460	40	215
	増減率		25.9%	-54.8%	10.5%	51.2%
	自動販売機	304	252	265	321	306
武道場	使用料	35	21	24	41	40
	増減額		▲ 14	3	17	▲ 1
	増減率		-40.0%	14.3%	70.8%	-2.4%
小・中学校 体育館	照明使用料	185	99	87	223	270
	増減額		▲ 86	▲ 12	136	47
	増減率		-46.5%	-12.1%	156.3%	21.1%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

2項 手数料

(単位:千円、件)

区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する増減額	件数
町税督促手数料	10	46	36	463
納税証明等手数料	720	1,248	528	4,153
戸籍謄抄本等交付手数料	2,641	2,976	335	5,217
住民票・印鑑証明・諸証明等	3,000	3,493	493	11,643
ゴミ回収・家電リサイクル手数料(回収袋・ステッカー販売収入)	44,624	48,645	4,021	735,553
狂犬病予防事務手数料	386	406	20	585
廃棄物業者許可申請等手数料	2	6	4	3
大刀洗診療所証明書交付手数料	900	794	▲ 106	206
農業手数料	107	153	46	453
屋外広告物許可申請手数料	1	141	140	18
車両保管場所用承諾証明手数料	1	3	2	9
計	52,394	57,911	5,517	758,332

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

14款 国庫支出金

1項 国庫負担金

(単位:千円)

番号	国庫支出金名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引 (B)-(A)	備考	担当課
1	児童手当負担金	221,800	213,887	▲ 7,913		住民
2	障害者医療費負担金	12,330	12,506	176	補助率1/2	福祉
3	障害者自立支援給付費負担金	196,470	194,660	▲ 1,810	補助率1/2	福祉
4	障害児入所給付費等負担金	117,199	118,290	1,091	補助率1/2	福祉
5	障害児入所給付費等負担金(過年度精算分)	1,956	1,956	0	補助率1/2	福祉
6	障害者自立支援給付費負担金(過年度精算分)	977	976	▲ 1	補助率1/2	福祉
7	国民健康保険基盤安定負担金(保険者支援分)	15,696	15,697	1	補助率1/2	健康
8	未就学児均等割保険税負担金	615	616	1	補助率1/2	健康
9	産前産後保険税負担金	16	16	0	補助率1/2	健康
10	未熟児養育医療費負担金	625	457	▲ 168	補助率1/2	健康
11	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業負担金	20,886	22,904	2,018		健康
12	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	0	132	132		健康
13	公立学校施設整備費国庫負担金	81,087	81,087	0		子ども
14	子どものための教育・保育給付費	431,859	431,859	0		子ども
15	子育てのための施設等利用給付交付金	6,370	6,372	2		子ども
合計		1,107,886	1,101,415	▲ 6,471		

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※歳入がなかった項目は予算額を記入していませんが、予算現額の合計欄には決算書の数値を記入しています。

2項 国庫補助金

(単位:千円)

番号	国庫支出金名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引 (B)-(A)	備考	担当課
1	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	112,814	112,109	▲ 705		総務
2	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	12,829	6,400	▲ 6,429	繰越明許	総務
3	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	350,396	128,627	▲ 221,769		総務
4	防災・安全社会資本整備総合交付金	679	632	▲ 47	ハザードマップ	総務
5	地域少子化対策重点推進交付金(イキメン)	410	69	▲ 341		地域振興
6	地域少子化対策重点推進交付金(結婚新生活支援)	2,600	799	▲ 1,801		地域振興
7	地方創生推進交付金(久留米広域)	4,141	3,684	▲ 457		地域振興
8	社会資本整備総合交付金(家賃低廉化)	1,922	1,943	21		地域振興
9	マイナンバーカード交付事務費補助金 マイナポイント事務費補助金	22,901	9,307	▲ 13,594		住民
10	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (事務内連携)	4,422	4,356	▲ 66	繰越明許	住民
11	子育て世帯生活支援特別給付金 事業費補助金・事務費補助金(その他世帯)	14,335	13,304	▲ 1,031		住民
12	災害廃棄物処理事業費補助金	1,552	1,552	0		住民
13	空き家対策総合支援事業補助金 (不良空き家等除却補助事業)	1,337	1,837	500		住民
14	地域生活支援事業等負担金	3,007	2,880	▲ 127		福祉
15	障害者総合支援事業費補助金(システム改修)	165	148	▲ 17		福祉
16	地域共生社会推進事業費補助金	7,827	7,827	0		福祉
17	地域子どもの未来応援交付金	116	107	▲ 9		福祉
18	社会資本整備総合交付金(緊急通報)	184	213	29		福祉
19	新たなステージがん検診補助金	45	284	239		健康
20	風しん予防対策事業補助金	362	348	▲ 14		健康
21	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	21,308	25,644	4,336		健康

22	地方創生推進交付金（健康づくり）	238	238	0		健康
23	母子保健衛生費補助金	1,314	1,314	0		健康
24	出産・子育て応援交付金	23,292	18,378	▲ 4,914		健康
25	出産・子育て応援交付金	6,857	7,957	1,100	繰越明許	健康
26	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	0	83	83		健康
27	道路交通安全対策交付金（道路メンテナンス事業）	7,425	6,259	▲ 1,166		建設
28	社会資本整備総合交付金（狭あい道路）	1,742	601	▲ 1,141		建設
29	社会資本整備総合交付金（公営住宅長寿命化）	1,849	986	▲ 863		建設
30	要保護援助費（小学校）	8	8	0		子ども
31	特別支援教育就学奨励費（小学校）	1,458	1,361	▲ 97		子ども
32	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金（小学校）	546	546	0	繰越明許	子ども
33	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金（中学校）	136	136	0	繰越明許	子ども
34	特別支援教育就学奨励費（中学校）	642	603	▲ 39		子ども
35	学校保健特別対策事業費補助金 （感染流行下における学校教育活動）（小学校）	1,387	1,386	▲ 1		子ども
36	学校保健特別対策事業費補助金（小学校）	2,250	1,757	▲ 493		子ども
37	学校保健特別対策事業費補助金（中学校）	675	414	▲ 261		子ども
38	子ども・子育て支援交付金（延長保育事業）	1,162	1,154	▲ 8		子ども
39	子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）	27,868	23,375	▲ 4,493		子ども
40	子ども・子育て支援交付金（病児保育事業）	1,419	1,420	1		子ども
41	子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業）	2,130	2,220	90		子ども
42	子ども・子育て支援交付金（子育て短期支援事業）	27	30	3		子ども
43	子ども・子育て支援交付金 （子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業）	1,060	1,060	0		子ども
44	子ども・子育て支援交付金（地域子育て支援拠点事業）	1,716	1,797	81		子ども
45	子ども・子育て支援交付金（一時預かり事業）	4,585	4,585	0		子ども
46	子ども・子育て支援交付金（乳児家庭全戸訪問等事業）	204	204	0		健康課
47	子ども・子育て支援交付金 （利用者支援事業〈母子保健型〉）	3,061	3,138	77		健康課
48	子ども・子育て支援交付金 （実費徴収に係る補足給付を行う事業）	126	126	0		子ども
49	次世代育成支援対策施設整備補助金	6,665	6,665	0		子ども
50	町内遺跡発掘調査補助金	600	600	0	補助率1/2	生涯学習
合 計		663,835	410,470	▲ 253,365		

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※歳入がなかった項目は予算額を記入していませんが、予算現額の合計欄には決算書の数値を記入しています。

3項 国庫委託金

(単位:千円)

番号	国庫支出金名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引 (B)-(A)	備考	担当課
1	自衛官募集事務	10	12	2		総務
2	中長期在留者住居地届出等事務委託金	265	300	35		住民
3	特別児童扶養手当事務委託金	129	158	29		福祉
4	国民年金事務費交付金	4,300	4,548	248		健康
5	年金生活者支援給付金事務費交付金	150	77	▲ 73		健康
6	床島、三川、長田川、目北水門操作	990	1,456	466	水門操作人	建設
7	筑後川・佐田川地区堤防等周辺美化	276	276	0	ほたる保存会	建設
合計		6,120	6,828	708		

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※歳入がなかった項目は予算額を記入していませんが、予算現額の合計欄には決算書の数値を記入しています。

15款 県支出金

1項 県負担金

(単位:千円)

番号	県支出金名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引 (B)-(A)	備考	担当課
1	児童手当県費負担金	47,750	46,484	▲ 1,266		住民
2	保健福祉部関係権限移譲事務交付金(墓地、化製場等)	1	29	28		住民
3	環境部関係権限移譲事務交付金(公害防止条例)	1	14	13		住民
4	障害者医療費負担金	6,165	6,253	88	補助率1/4	福祉
5	障害者自立支援給付費負担金	98,235	97,330	▲ 905	補助率1/4	福祉
6	障害児入所給付費等負担金	58,599	59,145	546	補助率1/4	福祉
7	障害児入所給付費等負担金(過年度精算分)	978	978	0	補助率1/4	福祉
8	障害者自立支援給付費負担金(過年度精算分)	489	488	▲ 1	補助率1/4	福祉
9	身障手帳再交付・特別障害者手当移譲事務交付金	26	23	▲ 3		福祉
10	精神通院医療に係る権限移譲事務交付金	69	56			福祉
11	国民健康保険基盤安定負担金(保険税軽減分)	41,328	41,329	1	補助率3/4	健康
12	国民健康保険基盤安定負担金(保険者支援分)	7,848	7,848	0	補助率1/4	健康
13	未就学児均等割保険税負担金	307	308	1	補助率1/4	健康
14	産前産後保険税負担金	8	8	0	補助率1/4	健康
15	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	39,850	39,851	1	補助率3/4	健康
16	未熟児養育医療費負担金	312	312		補助率1/4	健康
17	有害鳥獣駆除許可権限移譲事務交付金	60	57	▲ 3		産業
18	液化石油ガス設備工事届出に関する委譲事務交付金	1	1	0		産業
19	屋外広告物委譲事務交付金	1	75	74		建設
20	都市計画課関係権限委譲事務交付金	1	30	29		建設
22	子どものための教育・保育給付費負担金	177,817	179,029	1,212		子ども
23	子育てのための施設等利用給付交付金負担金	411	411	0		子ども
24	文化財関係権限委譲事務交付金	2	2	0		生涯学習
合計		480,260	480,062	▲ 198		

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※歳入がなかった項目は予算額を記入していませんが、予算現額の合計欄には決算書の数値を記入しています。

2項 県補助金

(単位:千円)

番号	県支出金名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引 (B)-(A)	備考	担当課
1	高齢者運転免許自主返納支援事業補助金	125	145	20	58件	総務課
2	市町村洪水ハザードマップ充実支援事業補助金	339	316	▲ 23		総務課
3	福岡県移住支援事業補助金	1,500	750	▲ 750		地域振興
4	福岡県生活交通確保対策補助金	686	686	0		地域振興
5	個性ある地域づくり推進事業費補助金	1,697	1,564	▲ 133		地域振興
6	福岡県宿泊税交付金	723	723	0		地域振興
7	地域猫活動支援事業補助金	210	207	▲ 3		住民
8	人権同和問題啓発事業費補助金	484	438	▲ 46		福祉
9	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	19	19	0		福祉
10	地域生活支援事業費等補助金	1,503	1,439	▲ 64		福祉
11	遺家族等援護事務補助金	10	10	0		福祉
12	高齢者社会活動推進等事業費補助金	1,206	1,196	▲ 10		福祉
13	重度障がい者医療費支給事業費県費補助金	16,915	14,363	▲ 2,552	補助率1/2	健康
14	ひとり親家庭等医療費支給事業費県費補助金	5,168	4,631	▲ 537	補助率1/2	健康
15	子ども医療費支給事業費県費補助金	36,080	34,514	▲ 1,566	補助率1/2	健康
16	乳児家庭全戸訪問等事業費補助金	138	86	▲ 52	補助率1/3	健康
17	健康増進事業補助金	350	285	▲ 65		健康
18	利用者支援事業費補助金	765	777	12	補助率1/6	健康
19	県地域自殺対策緊急強化基金事業費補助金	193	208	15	補助率1/2	健康
20	風しん予防対策事業補助金	75	72	▲ 3	補助率1/2	健康
21	地域における運動習慣定着促進事業費補助金	130	87	▲ 43		健康
22	出産子育て応援交付金	1,714	1,612	▲ 102		健康
23	出産子育て応援交付金	5,820	4,308	▲ 1,512	繰越明許	健康
24	アピアランスケア推進事業補助金	90	55	▲ 35		健康
25	消費・安全対策交付金	343	197	▲ 146		健康
26	農業委員会交付金	2,331	2,331	0		産業
27	農地中間管理事業委託費補助金	1,785	1,650	▲ 135	補助率10/10	産業
28	機構集積支援事業交付金	273	273	0		産業
29	農地利用最適化交付金	2,610	2,610	0		産業
30	経営転換協力金補助金(国庫)	10	10	0		産業
31	水利施設管理強化事業費補助金	3,926	3,926	0	補助率1/2	産業
32	水田担い手機械導入支援事業費補助金	5,817	5,817	0	補助率1/3	産業
33	活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	41,341	37,730	▲ 3,611	補助率1/2	産業
34	多面的機能支払推進交付金	571	571	0		産業
35	多面的機能支払交付金	48,024	48,023	▲ 1	補助率3/4	産業

36	経営所得安定対策推進事務費交付金	4,600	4,600	0		産業
37	被災園芸産地改植等支援事業	4,748	4,748	0		産業
38	朝倉地域鳥獣被害対策協議会駆除実施費	15	15	0		産業
39	福岡県農業整備総合事業補助金(農村環境整備事業)	45,000	45,000	0		産業
40	農業機械・施設災害復旧支援事業補助金	1,189	1,076	▲ 113		産業
41	農村地域防災減災事業補助金(ため池耐震診断)定額	23,058	15,988	▲ 7,070		産業
42	ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金(生産拡大)	2,856	1,715	▲ 1,141	補助率1/2	産業
43	米麦の種子生産担い手支援事業	2,182	2,181	▲ 1		産業
44	堆肥利用拡大によるワンヘルス推進事業費補助金	11,973	9,773	▲ 2,200		産業
45	消費者行政活性化基金補助金	609	609	0	補助率10/10	産業
46	農村地域防災減災事業補助金(ため池耐震診断)定額	6,770	9,570	2,800	繰越明許	産業
47	農地利用効率化等支援交付金事業補助金	1,202	1,055	▲ 147	繰越明許	産業
48	農地、農業用施設災害復旧費補助金	2,500	1,449	▲ 1,051	R5年災分	建設
49	子育てのための施設等利用給付交付金	2,774	2,775	1		子ども
50	スクールソーシャルワーカー配置事業補助金	233	233	0		子ども
51	子ども・子育て支援交付金(副食費)	126	108	▲ 18		子ども
52	福岡県道徳教育推進事業補助金	400	400	0	補助率10/10	子ども
53	体験型英語学習推進事業補助金(小学校)	1,125	976	▲ 149		子ども
54	部活動指導員配置事業補助金	393	344	▲ 49		子ども
55	体験型英語学習推進事業補助金(中学校)	1,100	1,019	▲ 81		子ども
56	地域学校協働活動事業補助金	1,249	1,099	▲ 150		子ども
57	子ども・子育て支援交付金(延長保育事業)	1,162	1,088	▲ 74		子ども
58	子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業)	27,868	23,375	▲ 4,493		子ども
59	子ども・子育て支援交付金(病児保育事業)	1,419	987	▲ 432		子ども
60	子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業)	532	553	21		子ども
61	子ども・子育て支援交付金(子育て短期支援事業)	27	30	3		子ども
62	子ども・子育て支援交付金(子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業)	1,060	840	▲ 220		子ども
63	子ども・子育て支援交付金(地域子育て支援拠点事業)	1,716	1,797	81		子ども
64	子ども・子育て支援交付金(一時預かり事業)	4,585	4,585	0		子ども
65	子どものための教育・保育給付費補助金(幼稚園除く)	5,242	5,893	651		子ども
66	学童保育料減免事業費補助金	210	210	0		子ども
67	保育対策総合支援事業費補助金(保育体制強化事業)	2,700	1,215	▲ 1,485		子ども
68	子どものための教育・保育給付費補助金(幼稚園分)	1,084	797	▲ 287		子ども
69	保育対策総合支援事業費補助金(ICT化推進事業)	0	75	75		子ども
70	保育所給食支援費補助金	0	488	488		子ども
71	保育対策総合支援事業補助金(保育環境改善等事業)	1,372	1,371	▲ 1		子ども
72	病児保育利用料無償化事業費補助金	44	34	▲ 10		子ども

73	地域活動指導員設置事業費	2,608	2,608	0	補助率2/3	生涯学習
74	読書好きを育む環境づくり応援事業補助金	0	50		補助率1/2	生涯学習
75	町内遺跡発掘調査等	180	180	0	補助率15/100 上限額	生涯学習
合 計		349,389	322,538	▲ 26,851		

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※歳入がなかった項目は予算額を記入していませんが、予算現額の合計欄には決算書の数値を記入しています。

3項 県委託金

(単位:千円)

番号	県支出金名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引 (B)-(A)	備 考	担当課
1	県議会議員選挙委託金	5,315	4,184	▲ 1,131	繰越明許	総務
2	福岡県広報紙配布	342	340	▲ 2		地域振興
3	統計調査費委託金	707	777	70		地域振興
4	県税徴収取扱費委託金	22,800	24,430	1,630		税務
5	人口動態調査事務委託金	21	16	▲ 5		住民
6	小動物死骸処理	176	136	▲ 40	23頭分	住民
7	人権啓発活動地方委託事業委託金	23	22	▲ 1	補助率10/10	福祉
8	建築基準法施行事務取扱委託金	100	73	▲ 27		建設
9	学校基本調査委託金	9	11	2		子ども
合 計		29,493	29,989	496		

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

16款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位:千円、%)

	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
大刀洗交番敷地貸付収入	114	114	0	0.0%
大刀洗診療所医師宿舍貸付収入	377	377	0	0.0%
大刀洗診療所敷地貸付収入	12	12	0	0.0%
旧大刀洗支所貸付収入	1,200	1,200	0	0.0%
本郷保育園敷地貸付収入	600	600	0	0.0%
積立金利子等収入	6,274	10,233	3,959	63.1%
合計	8,577	12,536	3,959	46.2%

2項 財産売却収入

(単位:千円、%)

	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
土地建物売払代金	3,558	24,053	20,495	576.0%
物品売払代金	15	1,164	1,149	7660.0%

土地建物売払代金内訳

(単位:m²、千円)

区分	面積	価格	売却先等	備考
宅地	795.26	23,796	福岡県	公衆用道路
農地	82.00	257	個人	里道
計	877.26	24,053		

17款 寄附金

(単位:千円、%)

	令和4年度		令和5年度		増減額	増減率
	件数	金額	件数	金額		
一般寄附金	3	1,309	3	1,915	606	46.3%
ふるさと応援寄附金	59,355	1,097,007	42,174	1,170,955	73,948	6.7%
ふるさと応援寄附金(クラウドファンディング)	41	658	40	1,120	462	70.2%
ふるさと応援寄附金(災害支援分)	-	-	35	228	228	皆増
ふるさと応援寄附金(棚たちあらい)	1	6,000	1	7,000	1,000	16.7%
企業版ふるさと納税	3	2,100	3	3,982	1,882	皆増

18款 繰入金

(単位:千円、%)

	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
基金繰入金	252,337	510,539	258,202	102.3%

19款 繰越金

(単位:千円、%)

	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
前年度決算の剰余金	633,945	640,857	6,912	1.1%
繰越金(繰越明許分一般財源)	107,737	42,904	▲ 64,833	-60.2%
合計	741,682	683,761	▲ 57,921	-7.8%

20款 諸収入

(単位:千円、%)

	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
1項 延滞金(町税延滞金)	1,478	1,559	81	5.5%

3項 雑入

(単位:千円)

番号	項目	金額
1	コピー機等利用料	111
2	組織内研修助成金	300
3	町村会共済事業還付金(団体生命保険)	152
4	全国自治協会災害共済給付金	4,323
5	新市町村振興宝くじ(ハロウィンジャンボ)交付金	4,812
6	消防団員退職報償金(基金)	1,658
7	福岡県防災・行政情報通信ネットワーク整備事業助成金	330
8	全国町村会災害対策費用保険金	1,010
9	地域再生マネージャー事業(外部専門家活用助成)	1,777
10	特産品販売手数料	3,606
11	デジタル基盤改革支援補助金	8,619
12	過年度補助金・委託費返還金(障害者相談支援事業等)	3,092
13	介護予防計画作成費収入	6,703
14	介護予防事業等事業費広域連合配分金	56,816
15	広域連合特別調整交付金(高齢者健康増進事業)	754
16	過年度分公費高額療養費分返還金	1,797
17	過年度分後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	21,822
18	後期高齢者広域連合受託金	7,001
19	後期高齢者集団健診事務交付金	422
20	農業者年金事務委託金	154
21	多面的機能支払交付金返還金	223
22	機構集積協力金(経営転換協力金)	200
23	日本スポーツ振興センター災害共済給付金(小学校)	361
24	日本スポーツ振興センター災害共済給付金(中学校)	239
25	学童保育所・事務局 電気、水道料金	319
26	ひばりロードふれあいマラソン大会参加料	632
27	スポーツ振興くじ助成金	12,399
28	中央公民館 商工会電気料	427
総額		140,059

※100千円以上を抜粋。

4項 受託事業収入

(単位:千円)

番号	項目	金額
1	埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	30,125

2 1 款 町債

	起債事業名	同意等額 千円	借入額 千円	借入先	借入 年利 率	償還期間		償還方法
						年	うち 据置	
1	臨時財政対策債	29,953	29,953	財務省 財政融資資金	0.90%	20	3	半年賦 元利均等
2	上水道事業(一般会計出資債) (第2期拡張事業)	400	200	財務省 財政融資資金	0.70%	10	2	半年賦 元利均等
3	公共事業等債 (両筑平野用水二期事業負担金)	6,100	6,100	財務省 財政融資資金	1.00%	15	3	半年賦 元利均等
4	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (両筑平野用水二期事業負担金)	5,300	5,300	財務省 財政融資資金	1.00%	15	3	半年賦 元利均等
5	学校教育施設等整備事業債	72,900	72,900	財務省 財政融資資金	1.50%	25	3	半年賦 元利均等
6	緊急浚渫推進事業 (農業用ため池)	416,200	413,900	福岡県市町村職 員共済組合	0.70%	10	2	半年賦 元利均等
7	緊急浚渫推進事業 (河川浚渫)	20,000	20,000	筑後信用金庫	0.95%	10	2	半年賦 元金均等
8	緊急防災・減災事業債 (健康管理センター改修)	100,000	93,500	地方公共団体 金融機構	1.30%	20	4	半年賦 元利均等
9	緊急防災・減災事業債 (消防分団車庫改築)	69,000	67,000	地方公共団体 金融機構	1.60%	30	5	半年賦 元利均等
10	緊急防災・減災事業債 (中央公民館改修(R4繰越))	306,900	303,300	地方公共団体 金融機構	1.10%	20	3	半年賦 元利均等
11	単独災害復旧事業債 (公共土木施設)	4,300	4,300	財務省 財政融資資金	0.70%	10	2	年賦 元利均等
12	補助災害復旧事業債 (農地農業用施設)	700	600	財務省 財政融資資金	0.70%	10	2	年賦 元利均等
借入額合計			1,017,053					

町債の状況

町債の発行額、償還状況及び年度末現在高は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度 発行額 B	5年度償還額			5年度末 現在高
			元 金 C	利 子	計	
1. 普通債	2,137,144	982,200	235,875	14,048	249,923	2,883,469
1 総務債	66,221	0	19,948	322	20,270	46,273
庁舎建設債	66,221	0	19,948	322	20,270	46,273
その他	0	0	0	0	0	0
2 民生債	0	0	0	0	0	0
3 衛生債	181,506	200	48,282	3,073	51,355	133,424
上水道一般会計出資債	181,506	200	48,282	3,073	51,355	133,424
4 農業水産債	549,487	425,300	28,435	2,016	30,451	946,352
5 商工債	14,035	0	2,005	0	2,005	12,030
6 土木債	304,997	20,000	33,982	1,686	35,668	291,015
道路橋梁債	246,441		30,075	728	30,803	216,366
河川・水路債	13,800	20,000		57	57	33,800
公営住宅債	44,756	0	3,907	901	4,808	40,849
7 消防債	277,429	463,800	5,748	680	6,428	735,481
8 教育債	743,469	72,900	97,475	6,271	103,746	718,894
小学校	383,429	72,900	47,883	1,577	49,460	408,446
中学校	299,485	0	41,849	4,530	46,379	257,636
社会教育	60,555	0	7,743	164	7,907	52,812
2. 災害復旧	91,226	4,900	9,917	54	9,971	86,209
3. その他	2,521,302	29,953	252,626	4,726	257,352	2,298,629
1 減税補てん債	7,635		3,464	11	3,475	4,171
2 減収補てん債	12,400			7	7	12,400
3 臨時財政対策債	2,501,267	29,953	249,162	4,708	253,870	2,282,058
合 計	4,749,672	1,017,053	498,418	18,828	517,246	5,268,307

※計数はそれぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

町債年度末残高の推移

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年度末残高 千円 A	4,880,933	4,817,439	4,658,642	4,749,672	5,268,307
前年度比増減額	74,215	▲ 63,494	▲ 158,797	91,030	518,635
住民1人あたり 円 A/B	311,483	304,766	293,735	297,300	328,305
年度末住民基本台帳人口 B	15,670	15,807	15,860	15,976	16,047

基金の状況

基金の積立額、取崩額及び年度末現在高は次のとおりです。

(単位：千円)

基金名	4年度末 現在高	5年度		5年度末 現在高
		積立額	取崩額	
積立基金	5,865,636	621,176	510,538	5,976,274
財政調整積立基金	1,430,170	2,495	0	1,432,665
農業振興積立基金	64,821	113	0	64,934
地域振興基金	287,832	801	0	288,633
減債基金	633,848	18,555	0	652,403
下水道施設整備基金	478,279	834	0	479,113
教育施設整備基金	370,721	647	61,000	310,368
水と土保全基金	10,007	0	0	10,007
消防施設等整備基金	102,924	180	0	103,104
ふるさと応援基金	2,158,982	582,935	443,274	2,298,643
公共施設整備基金	244,372	426	5,106	239,692
災害対策基金	12,337	22	0	12,359
地域優良賃貸住宅基金	69,530	14,165	0	83,695
森林環境譲与税基金	1,813	3	1,158	658
定額運用基金	199,298	0	0	199,298
土地開発基金	195,298	0	0	195,298
高額療養費支払資金貸付基金	2,000	0	0	2,000
国民健康保険出産資金貸付基金	2,000	0	0	2,000
合 計	6,064,934	621,176	510,538	6,175,572

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年度末積立額 千円 A	4,361,859	4,924,354	5,402,457	5,865,636	5,976,274
前年度比増減額	314,345	562,495	478,103	463,179	110,638
住民1人あたり 円 A/B	278,357	311,530	340,634	367,153	372,423
年度末住基人口 B	15,670	15,807	15,860	15,976	16,047

市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・市町村交付金（社会保障財源化分） 207,487千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 3,213,921千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）


事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	社会保障 財源化分 の市町村 交付金	その他
社会福祉	社会福祉事業	108,633	12,634	0	1,745	7,030	87,224
	障害者福祉事業	669,842	496,821	0	674	43,340	129,007
	高齢者福祉事業	61,710	1,409	0	35,020	3,990	21,291
	児童福祉事業	1,433,343	957,121	0	111,449	92,737	272,036
	小計	2,273,528	1,467,985	0	148,888	147,097	509,558
社会保険	介護保険事業	263,408	0	0	51,252	17,040	195,116
	国民健康保険事業	137,254	65,822	0	0	8,880	62,552
	後期高齢者医療保険事業	275,147	39,851	0	21,822	17,800	195,674
	国民年金事業	14	14	0	0	0	0
	小計	675,823	105,687	0	73,074	43,720	453,342
保健衛生	医療事業	119,966	54,008	0	499	7,760	57,699
	疾病予防対策事業	56,533	503	0	1,841	3,660	50,529
	健康増進事業	24,618	1,119	0	2,475	1,590	19,434
	母子保健衛生事業	56,625	39,807	0	820	3,660	12,338
	診療所事業	6,828	0	0	794	0	6,034
	小計	264,570	95,437	0	6,429	16,670	146,034
合計		3,213,921	1,669,109	0	228,391	207,487	1,108,934

各課の主要施策報告書（歳出）

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	55～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)			
事業名	議会費			予算額	72,457,000 円				
				決算額	71,877,001 円				
担当課・係	議会事務局			財 源 内 訳	国庫支出金	円			
会計	01	一般会計			県支出金	円			
款	01	議会費			地方債	円			
項	01	議会費			その他	円			
目	01	議会費			一般財源	71,877,001 円			
事業の目的・概要	公正性、透明性、信頼性を重んじた町民に開かれた存在感のある議会を築き、議員活動の活性化と充実した議会運営を目的とする。								
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名					
	繋がるまち	拓く	34	健全な行財政運営					
事業の実施内容	【定例会】								
	会 議 別		会 期	会期日数	傍聴者延数	議員一般質問者数			
	令和5年第25回(6月)定例会		R5. 6. 9 ~ 6. 16	8	11	6			
	令和5年第28回(9月)定例会		R5. 9. 4 ~ 9. 11	8	13	3			
	令和5年第2回(12月)定例会		R5. 12. 7 ~ 12. 22	16	34	9			
	令和6年第3回(3月)定例会		R6. 3. 4 ~ 3. 19	16	15	6			
	【臨時会】								
	令和5年第26回臨時会(7月)		R5. 7. 3	1	0				
	令和5年第27回臨時会(8月)		R5. 8. 10	1	1				
	令和5年第1回臨時会(10月)		R5. 10. 3	1	3				
【委員会】年間開催数 総務文教厚生委員会(9回)・建設経済員会(8回)・議会広報委員会(26回 編集会議含む) 議会運営委員会(16回)・全員協議会(26回)・予算特別委員会(1回:3日間) 決算特別委員会(1回:3日間)・議会活性化(改革)委員会(5回)									
【議会改革取り組み】 議会報告会 5/12. 15. 18. 19 (4会場) 議会モニターとの意見交換会 6/27. 9/12. 12/26. 3/28 座たちあらい楽集塾(公民館講座)塾生との意見交換会 1/29									
【議会広報】議会だより 年4回 約5,600部発行									
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価									
成 果 指 標	事務事業		主要 施策	決算額(円)		評価及び次年度状況			
				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	議会だより印刷費		1,099,637	1,003,200	A	A	A	継続
2	議会インターネット映像配信業務委託料		1,148,400	1,254,000	A	A	A	継続	
成 果 指 標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
	-								
次年度の状況			<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了						
成果や課題の方向性分析	定例全員協議会の開催や議会の会期中における自由討議により、議員相互の議論を活発化させ合意形成に努め、具体的な政策の最終決定と行財政運営に関して、住民の立場に立った評価と監視を行った。また、議会報告会、議会モニター・各種団体との意見交換会を開催し、議会だより・ホームページをとおして広報広聴活動を行った。今後も聴取した町民意見を議会運営に反映させ、委員会調査研究など議員活動を行い、政策提言に活かしていく。								

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	63	報告書種別	個別事業	新規・継続	継続	(単位：円)
事業名	大刀洗町住民協議会			予算額	3,761,000 円	
				決算額	3,667,709 円	
担当課・係	総務課 人事法制係			財源内訳	国庫支出金	0 円
会計	01	一般会計			県支出金	0 円
款	02	総務費			地方債	0 円
項	01	総務管理費			その他	0 円
目	01	一般管理費			一般財源	3,667,709 円
事業の目的・概要	町の様々な課題を行政任せにせず、住民が「自分ごと」として、その解決策を議論することによって、行政主体ではなく、住民主体のまちづくりを推進することを目的とする。					
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名		
	繋がるまち	協働	30	地縁・志縁コミュニティと住民参画の推進		
事業の実施内容	<p>○ 協議会委員の選任</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18歳～69歳までの住民から500人を無作為抽出し、489人にアンケートを実施。 ・アンケート回収176名。参加希望者26名を選任。 <p>○ 令和5年度住民協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ「私たちが考える治水デザイン」 ①第1回会議（令和5年11月25日） 1) 諮問 2) 全体説明 3) 全体協議 ②第2回会議（令和5年12月16日） 1) 前回振り返り 2) 議論 ③第3回会議（令和6年1月27日） 1) 前回振り返り 2) 講演 3) 議論 4) 講話 ④第4回会議（令和6年2月17日） 1) 前回振り返り 2) 議論 ⑤答申（令和6年5月8日） <p>委託先：構想日本 <コーディネーター> 伊藤 伸（構想日本 総括ディレクター） <ナビゲーター> 佐木 学（三原市防災士ネットワーク会員）</p>					
					 	
成指	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値
果標	—					
事業評価	評価項目	判断基準	チェック	判断理由		
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ A妥当 □ B概ね妥当 □ C妥当でない	住民全員が町の課題を自分ごと化して、行政と一緒に解決策を考えることが重要		
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ A有効 □ B概ね有効 □ C有効でない	会議参加を通しての参加者への意識変化や、行動変化が起きている。		
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか	■ A現行どおり □ B一部見直し □ C全面見直し	民間に一部委託を行っており、行政で行う会議よりスムーズに多くの委員からの意見の集約ができています。			
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了				
成果今や後の題方向性析	住民から無作為に選任した委員からは積極的な発言が多く見受けられ、十分な成果があったと思われる。答申についても、住民ならではの発想や考えなど貴重な意見をいただいている。また、行政としても、協議会の意見を受け、対応可能なものについては、迅速に対応するなど、住民と行政が一体となってまちづくりに寄与したものとする。住民協議会を設置して10年が経過し、さらに良いものとするべく、今後の実施については諮問テーマの事前周知など、あり方、実施方法を検討していく必要がある。					

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	79	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)			
事業名	交通安全対策事業			予算額	5,741,000 円				
				決算額	5,573,671 円				
担当課・係	総務課消防防災安全係			財源内訳	国庫支出金	0 円			
会計	01	一般会計			県支出金	145,000 円			
款	02	総務費			地方債	0 円			
項	01	総務管理費			その他	0 円			
目	12	交通安全対策費			一般財源	5,428,671 円			
事業の目的・概要	交通事故のない安全で快適な交通社会と町内交通死亡事故ゼロを目指し、交通安全施設の整備、高齢者等への交通安全啓発・教育などに取り組む。								
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名					
	豊かな暮らし	安心	11	交通安全の推進					
事業の実施内容	<p>○交通安全啓発活動 15,440円</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全県民運動の期間中(5、7、9、12月)にセーフティーステーションを実施。(町、町交通安全協会、小郡三井地区交通安全協会、警察と共同開催) 施設利用者等にチラシや啓発物資を配布 啓発物資代(ティッシュ) <p>○飲酒運転撲滅啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動の最重要課題として「飲酒運転撲滅」に取り組む。(町、町交通安全協会、小郡三井地区交通安全協会、警察との共同開催) <p>○高齢者運転免許自主返納の支援(R1.10.1開始) 580,000円 58件</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢運転者による事故の抑制を図るため、運転免許証を自主的に返納した人へ申請によりICカード乗車券、タクシー利用券のいずれか1万円相当を支給した。 <p>○カーブミラーの補修 394,031円</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内に設置されているカーブミラーの維持管理。ミラーの角度調整や劣化・破損した分の交換を行っている。 <p>○関係団体への補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 小郡三井地区交通安全協会 160,000円 大刀洗町交通安全協会 70,000円 福岡県交通遺児を支える会 30,000円 								
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
	事務事業		主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況			
				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	運転免許証自主返納事業		489,208	580,000	A	A	A	継続
	2	カーブミラー等修繕費		144,980	394,031	A	A	A	継続
	成果指標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
		-							
	次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了						
	成果や課題の今後の方向性分析	<p>町交通安全協会、小郡警察署、小郡三井地区交通安全協会と連携し、「飲酒運転撲滅」、「子どもと高齢者の交通事故防止」、「自転車の安全利用推進」を重点課題として各事業を実施している。</p> <p>特に交通安全協会役員の普及啓発活動や交通安全運動への貢献度は大きく、子ども見守り隊等と連携して、大刀洗町の子どもや高齢者を交通事故から守っている。</p> <p>課題としては、高齢運転者の増加による関連事故の増加、老朽化した交通安全施設の補修、更新などの負担増が挙げられる。</p>							

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	115	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)			
事業名	防犯対策事業			予算額	8,194,000円				
				決算額	7,578,897円				
担当課・係	総務課消防防災安全係			財源内訳	国庫支出金	0円			
会計	01	一般会計			県支出金	0円			
款	03	民生費			地方債	0円			
項	01	社会福祉費			その他	922,984円			
目	05	防犯推進費			一般財源	6,655,913円			
事業の目的・概要	通勤・通学や散歩等における歩行者の安全確保と防犯のため、防犯灯、カメラの整備・管理等により、生活環境の向上を図る。								
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名					
	豊かな暮らし	安心	12	防犯力の強化					
事業の実施内容	<p>○防犯灯の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内に設置されている町管理の防犯灯(地元管理分は除く) 電気代 1,516,216円 修繕料 448,000円 接触不良、球切れ等								
	<p>○防犯カメラの維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内に設置されている町管理の防犯カメラ 電気代 11,781円 NTT電柱添架使用料 2,640円								
	<p>○防犯灯の新設、取替等 4,678,720円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区長からの要望を取りまとめ、防犯灯(LED)を整備(工事費の20%及び整備後の維持管理は地元負担) 99か所(新設：21、LED取り換え：78)								
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
	事務事業		主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況			
				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	防犯灯設置工事		1,381,160	4,678,720	A	A	A	継続
	2	防犯灯電気料、修繕料		2,102,015	1,964,216	A	A	A	継続
	3	小郡三井地区防犯協会負担金		815,160	819,040	A	A	A	継続
	成果指標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
-									
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了							
成果今後の方向性の分析	防犯灯の整備は、幹線道路や住宅地区内を中心に以前より進めてきた事業であり、現在、一定の整備はなされている一方で、新興住宅地等で未整備の地区からの新設要望や既設照明器具の老朽化によるLEDへの交換等の要望が今後も見込まれる。								

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	181～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)																																								
事業名	非常備消防（消防団）事業			予算額	101,459,000 円																																									
				決算額	96,749,618 円																																									
担当課・係	総務課消防防災安全係			財源内訳	国庫支出金	円																																								
会計	01	一般会計			県支出金	円																																								
款	08	消防費			地方債	67,000,000 円																																								
項	01	消防費			その他	5,232,572 円																																								
目	02	非常備消防費			一般財源	24,517,046 円																																								
事業の目的・概要	地域と連携して消防団員の確保に努めるとともに、各種訓練の実施による団員の消防技術と資質の向上に取り組む。また、円滑な消防団活動のため、車両や装備品等の環境整備を行い、防火・防災活動の強化を図る。																																													
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名																																										
	豊かな暮らし	安心	10	消防・防災・国民保護体制の強化																																										
事業の実施内容	<p>○消防団の主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5.4.2 入退団式（ドリームセンター）、教養訓練（三井出張所等） ・R5.4.23 水防訓練（町民グラウンド） ・R5.6.25 消防操法大会（三井出張所） ・R5.11.9～15 秋の全国火災予防運動 ・R5.11.19 小郡・大刀洗地域防災訓練 ・R5.12.29,30 年末夜警（町内巡回） ・R6.1.7 出初式（三井出張所） ・R6.3.1～7 春の全国火災予防運動 ・R6.3.3 実戦防ぎょ訓練（パナソニックホームズ株式会社 九州中継センター） <p>○消防団災害出動実績 費用弁償総額 4,680,792円（訓練含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1分団（大刀洗校区）8回（火災6回、水防警戒2回） ・第2分団（本郷校区）6回（火災4回、水防警戒2回） ・第3分団（大堰校区）9回（火災7回、水防警戒2回） ・第4分団（菊池校区）6回（火災4回、水防警戒2回） ・本部分団（役場） 2回（火災2回） <p>○消防団第1分団第4分団車庫新築工事 65,244,545円 第1分団車庫、第4分団車庫の新築工事及び敷地整備工事、解体や樹木伐採等の付帯工事を実施。 ※旧車庫は令和6年度に解体</p> <p>○消防団員退職報償金 1,658,000円（対象8名） ○各種負担金等 5,212,799円</p>																																													
	<p>施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業</th> <th rowspan="2">主要施策</th> <th colspan="2">決算額（円）</th> <th colspan="4">評価及び次年度状況</th> </tr> <tr> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> <th>次年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>災害出動報酬</td> <td>7,308,500</td> <td>8,201,400</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>訓練費用弁償等</td> <td>3,290,000</td> <td>4,680,792</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>消防団装備品購入</td> <td>24,624,017</td> <td>2,184,413</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> </tbody> </table>								事務事業	主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度	1	災害出動報酬	7,308,500	8,201,400	A	A	A	継続	2	訓練費用弁償等	3,290,000	4,680,792	A	A	A	継続	3	消防団装備品購入	24,624,017	2,184,413	A	A	A	継続
	事務事業	主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況																																									
			令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度																																						
	1	災害出動報酬	7,308,500	8,201,400	A	A	A	継続																																						
	2	訓練費用弁償等	3,290,000	4,680,792	A	A	A	継続																																						
3	消防団装備品購入	24,624,017	2,184,413	A	A	A	継続																																							
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況																																						
	-																																													
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了																																												
成果や課題の今後の方向性分析	<p>今年度も多くの災害が発生したが、消防団員の日頃からの訓練により、災害現場においても負傷者を出すこと無く現場活動を遂行できた。今後も火災・災害対応能力の強化のため、引き続き訓練を行っていく。</p> <p>課題としては、地域に若年者が減少する等、消防団員の確保が困難になっている。また、被雇用者の団員が約7割に達し、日中の火災・災害出動に課題がある。</p>																																													

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	185～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)		
事業名	災害対策事業			予算額	31,243,000 円			
				決算額	27,798,033 円			
担当課・係	総務課消防防災安全係			財源内訳	国庫支出金	632,000 円		
会計	01	一般会計			県支出金	316,000 円		
款	08	消防費			地方債	0 円		
項	01	消防費			その他	1,349,686 円		
目	04	災害対策費			一般財源	25,500,347 円		
事業の目的・概要	災害や有事の際に対応可能な防災体制を整備し、災害に強く、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。また、住民一人ひとりが「自らの命は自ら守る」（自助）、「自分たちの地域は、自分たちで守る」（共助）という考えに立って、自主的に防災活動を行えるよう推進する。							
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
	豊かなくらし	安心	10	消防・防災・国民保護体制の強化				
事業の実施内容	○令和5年7月10日からの大雨における被害と対応 <ul style="list-style-type: none"> ・大刀洗町に大雨洪水警報が発表され、河川氾濫の恐れから小石原川左岸地区7区(菅野、高食、床島、鳥飼、西原、栄田、稲敷)及び大刀洗校区の2区(下高橋、鵜木)に警戒レベル3高齢者等避難を発令 ・時間経過に伴う災害発生危険の高まりにより、上記地区及び西栄田地区に警戒レベル4避難指示を発令 ・更に、小石原川ダムや寺内ダムの緊急放流の予定通知を受け、小石原川左岸7区及び西栄田区に警戒レベル5緊急安全確保を発令。 消防団の対応：佐田川の越水防止のため、佐田川橋付近で積み土のうを実施、守部区の男性1名救助 冠水対策：国土交通省の排水ポンプを要請し、床島地区の排水を実施 避難所：中央公民館(ドリームセンター含む)、避難者115名 被害：住宅被害:床上浸水3件、床下浸水16件 公共施設：憩いの園大堰交流センター(床上浸水)、大堰保育園(床下浸水)大堰地区水処理センター(制御盤、ポンプの損傷)							
	○その他の災害 <ul style="list-style-type: none"> ・6/30大雨：大刀洗町洪水警報発表、菅野区、高食区、床島区、鳥飼区、下高橋区、鵜木区に警戒レベル3高齢者等避難発令、(避難所:中央公民館、避難者13名) ・7/3大雨：筑後川及び大刀洗川の水位上昇による危険から、下高橋区、鵜木区に警戒レベル3高齢者等避難を発令、更に町内河川水位の上昇により、下高橋区、鵜木区、小石原左岸7区及び西栄田区に警戒レベル4避難指示を発令 避難所：中央公民館(避難者なし) ・7/8大雨：7/9日未明の大雨の予想から、中央公民館を自主避難所として開設 避難所：中央公民館(避難者なし) ・8/9台風6号：台風接近に伴い自主避難所開設 避難所：中央公民館(避難者数51名)、福祉避難所(聖ヨゼフ園2名)							
○緊急告知防災ラジオ ドリームスエフエム放送に災害時の緊急告知広報業務を委託。								
○自主防災組織補助金 ・各校区に設置している自主防災組織の活動に対し補助金を交付。(1団体50,000円)訓練、研修会、防災備品購入費用等に活用している。								
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
内容	事務事業	主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況			
			令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	防災ハザードマップ作成事業		-	5,060,000	A	A	A
2	緊急告知防災ラジオ		2,112,000	2,112,000	A	A	A	継続

	3	自主防災組織補助金		200,000	200,000	A	A	A	継続
	4	dボタン広報誌業務委託料		330,000	330,000	A	A	A	継続
	5	防災士育成補助金(2人)		66,000	21,000	A	A	A	継続
成 果 指 標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
	-								
次年度の状況				<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了					
成 果 今 や 後 課 の 題 方 向 性 分 析	<p>近年、全国各地で大規模な災害による甚大な被害がもたらされており、本町でも主に大雨による水害が多発しているため、町、防災機関、自主防災組織、地域住民、それぞれで防災に対する意識や対応能力が高まってきている。</p> <p>整備完了した防災行政無線の維持管理及び有効な運用を進める。</p> <p>課題としては、共助(自主防災組織等)による自主的な避難所開設や運営、地域防災リーダーの育成などがあげられる。</p>								

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	65	報告書種別	個別事業	新規・継続	継続	(単位：円)		
事業名	広報紙発行事業			予算額	6,224,000 円			
				決算額	5,911,490 円			
担当課・係	地域振興課 企画係			財源内訳	国庫支出金	0 円		
会計	01	一般会計			県支出金	0 円		
款	02	総務費			地方債	0 円		
項	01	総務管理費			その他	0 円		
目	02	広報費			一般財源	5,911,490 円		
事業の目的・概要	広報たちあらい紙面において、町民に知らせるべき情報や知りたい情報を取り上げ、それらを提供することにより町の施策等を周知する。広報紙が町民と行政とのコミュニケーションツールの一つとなり、良好な関係づくりに資することを目指す。							
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
	繋がるまち	協働	31	広報・広聴の充実				
事業の実施内容	●令和5年度 「広報たちあらい」発行 ■発行頻度 月1回 ■発行部数 累計68,459部発行（前年度累計比 334部増） ■配布状況 全世帯及び近隣市町村、関係機関へ配布。 ※電子版（PDF）を町ホームページへ掲載。 ■掲載内容 町の動き・状況報告、制度紹介、行事予定・結果、各種お知らせ 町民・団体の活動報告等							
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>「広報たちあらい」</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>「つながるコーナー」</p>  </div> </div>							
成指	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
果標	—			—	—	—	—	—
事業評価	評価項目	判断基準		チェック	判断理由			
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）		<input type="checkbox"/> A妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B概ね妥当 <input type="checkbox"/> C妥当でない	・ネットで入手できる情報も増えているが、町ならではの情報を紙面で届ける必要性はある。			
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか		<input type="checkbox"/> A有効 <input checked="" type="checkbox"/> B概ね有効 <input type="checkbox"/> C有効でない	・紙面で手元に届くことで、町の情報をすくに得ることができている。			
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか		<input checked="" type="checkbox"/> A現行どおり <input type="checkbox"/> B一部見直し <input type="checkbox"/> C全面見直し	・印刷費用は増加傾向にあるが（物価高騰、世帯数増）、配布については区長等に協力をいただき行っている。			
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 完了		
成果今後の方向性分析	広報紙は町民にとって最も身近な町の情報源であり、実際に広報紙から情報を得ているという声は多い。回覧・全戸配布文書にはない、情報の多様性や視認性の良さという強みもある。町民に手に取って読んでもらえる、より親しみやすい広報紙とするため、企画・デザイン・内容について吟味していく必要がある。							

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	87～	報告書種別	個別事業	新規・継続	継続	(単位：円)								
事業名	のりあい定額タクシー事業			予算額	5,169,000 円									
				決算額	3,912,062 円									
担当課・係	地域振興課 企画係			国庫支出金	0 円									
会計	01	一般会計		県支出金	686,000 円									
款	02	総務費		地方債	0 円									
項	01	総務管理費		その他	0 円									
目	21	地域公共交通対策費		一般財源	3,226,062 円									
事業の目的・概要	自力での移動手段を持っていない方の、買い物や通院などの日常的な移動手段を支援するために、町内を効率的に移動できる公共交通（のりあい定額タクシー）を創出し運行する。													
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名										
	豊かなくらし	快適	2	公共交通の整備										
事業の実施内容	●令和5年度 ■運行委託費 3,817,280円 ■その他 94,782円（アンケート調査費等）													
	運行方法	委託型（メーター実績）												
	運行台数	12台（普通車タクシー車両）												
	運行曜日	月～日曜日												
	運行時間	7～18時												
	運行区域	町内全域（一部町外病院含む）												
	利用料金	500円（300円）／片道												
	運行日数	355日												
	運行便数	4,659便												
	のべ乗車数	5,297人												
	1日あたりの乗車数	14.9人												
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	登録者数の推移	430	448	462	488	501	513	531	541	553	564	574	587	
	のべ乗車数の推移	408	401	399	378	405	552	502	491	433	352	424	552	
	主な目的地	神代病院、やなぎ医院、大刀洗町役場、菊池保育園												
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況								
	のりあい定額タクシー乗車数（大刀洗町地域公共交通計画）	人/日	—	13	14	A								
	利用者1人あたりの町負担額（大刀洗町地域公共交通計画）	円/人	—	900	721	A								
事業評価	評価項目	判断基準	チェック	判断理由										
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■A妥当 □B概ね妥当 □C妥当でない	・町内を網羅した公共交通機関はないため、本事業の必要性は高い。										
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■A有効 □B概ね有効 □C有効でない	・高齢化に伴い、利用者は増加傾向にあるため、事業は有効である。										
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか	■A現行どおり □B一部見直し □C全面見直し	・利用者にとって目的地まで直接向かうことが可能であり、コストにおいては空車が発生しないことから効率的である。										
次年度の状況		<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了												
成果や課題の今後の方向性分析	様々な運行方法を検討した結果、個々の利用ニーズを満たすことができる予約型、かつバス停を設定しないドアtoドアの運行方法が適していると判断し「のりあい定額タクシー」を運行している。 令和6年度は、現行の7時から18時までの運行に加え、18時から24時までを対応する夜間帯の試行運行を予定している。 利用者は増加傾向にあるが、事業を継続的に実施していくためには、タクシー運転手の高齢化に伴う、人材不足が課題である。													

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	177～	報告書種別	個別事業	新規・継続	継続	(単位：円)																																																																											
事業名	定住促進住宅事業費			予算額	56,616,000 円																																																																												
				決算額	56,463,331 円																																																																												
担当課・係	地域振興課企画係			財源内訳	国庫支出金	1,943,000 円																																																																											
会計	01	一般会計			県支出金	0 円																																																																											
款	07	土木費			地方債	0 円																																																																											
項	05	住宅費			その他	54,520,331 円																																																																											
目	03	地域優良賃貸住宅費			一般財源	0 円																																																																											
事業の目的・概要	人口減少社会にある中、持続可能な町であり続けるためには、町の暮らしやすさや、子育て支援策などをPRするのに併せて、ターゲットとなる子育て世帯の住環境を整備・維持管理することで、人口規模の維持に寄与する。																																																																																
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名																																																																													
	豊かなくらし	快適	1	住宅の整備																																																																													
事業の実施内容	<p>●令和5年度 定住促進住宅整備事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>菊池</th> <th>上高橋</th> <th>大堰駅前</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入計①</td> <td>19,849,200</td> <td>17,803,759</td> <td>18,689,372</td> <td>56,342,331</td> </tr> <tr> <td>家賃・共益費</td> <td>17,385,000</td> <td>15,349,628</td> <td>16,657,287</td> <td>49,391,915</td> </tr> <tr> <td>駐車場使用料</td> <td>1,729,200</td> <td>1,668,131</td> <td>1,610,085</td> <td>5,007,416</td> </tr> <tr> <td>家賃低廉化補助金</td> <td>735,000</td> <td>786,000</td> <td>422,000</td> <td>1,943,000</td> </tr> <tr> <td>支出計②</td> <td>14,282,608</td> <td>14,018,538</td> <td>13,996,680</td> <td>42,297,826</td> </tr> <tr> <td>維持管理委託料（対価B）</td> <td>4,466,000</td> <td>4,821,666</td> <td>4,726,333</td> <td>14,013,999</td> </tr> <tr> <td>建設割賦金（対価A）</td> <td>9,816,608</td> <td>9,196,872</td> <td>9,270,347</td> <td>28,283,827</td> </tr> <tr> <td>収入①－支出②</td> <td>5,566,592</td> <td>3,785,221</td> <td>4,692,692</td> <td>14,044,505</td> </tr> <tr> <td>基金利子分</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>121,000</td> </tr> <tr> <td>基金積立金</td> <td>5,566,592</td> <td>3,785,221</td> <td>4,692,692</td> <td>14,044,505</td> </tr> </tbody> </table> <p><年度末時点></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>菊池</th> <th>上高橋</th> <th>大堰駅前</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理戸数</td> <td>27戸</td> <td>24戸</td> <td>25戸</td> <td>76戸</td> </tr> <tr> <td>入居戸数</td> <td>27戸</td> <td>22戸</td> <td>25戸</td> <td>74戸</td> </tr> <tr> <td>入居率</td> <td>100%</td> <td>91.6%</td> <td>100%</td> <td>97.3%</td> </tr> </tbody> </table>						項目	菊池	上高橋	大堰駅前	合計	収入計①	19,849,200	17,803,759	18,689,372	56,342,331	家賃・共益費	17,385,000	15,349,628	16,657,287	49,391,915	駐車場使用料	1,729,200	1,668,131	1,610,085	5,007,416	家賃低廉化補助金	735,000	786,000	422,000	1,943,000	支出計②	14,282,608	14,018,538	13,996,680	42,297,826	維持管理委託料（対価B）	4,466,000	4,821,666	4,726,333	14,013,999	建設割賦金（対価A）	9,816,608	9,196,872	9,270,347	28,283,827	収入①－支出②	5,566,592	3,785,221	4,692,692	14,044,505	基金利子分	—	—	—	121,000	基金積立金	5,566,592	3,785,221	4,692,692	14,044,505		菊池	上高橋	大堰駅前	合計	管理戸数	27戸	24戸	25戸	76戸	入居戸数	27戸	22戸	25戸	74戸	入居率	100%	91.6%	100%	97.3%
	項目	菊池	上高橋	大堰駅前	合計																																																																												
	収入計①	19,849,200	17,803,759	18,689,372	56,342,331																																																																												
	家賃・共益費	17,385,000	15,349,628	16,657,287	49,391,915																																																																												
	駐車場使用料	1,729,200	1,668,131	1,610,085	5,007,416																																																																												
	家賃低廉化補助金	735,000	786,000	422,000	1,943,000																																																																												
	支出計②	14,282,608	14,018,538	13,996,680	42,297,826																																																																												
	維持管理委託料（対価B）	4,466,000	4,821,666	4,726,333	14,013,999																																																																												
	建設割賦金（対価A）	9,816,608	9,196,872	9,270,347	28,283,827																																																																												
	収入①－支出②	5,566,592	3,785,221	4,692,692	14,044,505																																																																												
基金利子分	—	—	—	121,000																																																																													
基金積立金	5,566,592	3,785,221	4,692,692	14,044,505																																																																													
	菊池	上高橋	大堰駅前	合計																																																																													
管理戸数	27戸	24戸	25戸	76戸																																																																													
入居戸数	27戸	22戸	25戸	74戸																																																																													
入居率	100%	91.6%	100%	97.3%																																																																													
成指	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況																																																																									
果標	定住促進住宅の入居率			%	100	95	97.3	A																																																																									
事業評価	評価項目	判断基準	チェック	判断理由																																																																													
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■A妥当 □B概ね妥当 □C妥当でない	・主に子育て世帯からのニーズも高く、高い入居率を維持できている。																																																																													
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■A有効 □B概ね有効 □C有効でない	・目標値を超える実績値で順調に推移しており、改修のための基金の積立もできている。																																																																													
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか	■A現行どおり □B一部見直し □C全面見直し	・30年間の事業契約に基づく事業であり、維持管理を民間委託することにより、職員負担の軽減も実現している。																																																																														
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了																																																																															
成果や課題の方向性分析	<p>定住促進住宅「スカイラーク」は、新婚・子育て世代を中心に入居しており、転入促進・転出抑制につながっている。 今後も、民間による維持管理・入居者募集業務を継続し、高い入居率を維持していく。</p>																																																																																

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	75～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)				
事業名	まちづくり支援事業			予算額	29,408,000 円					
				決算額	28,029,033 円					
担当課・係	地域振興課 自治振興係			財源内訳	国庫支出金	円				
会計	01	一般会計			県支出金	1,564,000 円				
款	02	総務費			地方債	円				
項	01	総務管理費			その他	12,735,835 円				
目	09	自治振興費			一般財源	13,729,198 円				
事業の目的・概要	①地縁組織の育成（校区センター自主運営に向けた活動） ②同じ志を持つ地域づくり活動（志縁組織・NPO団体）育成、地域コミュニティ参画者推進（人材発掘） ③まちづくりを担う人材育成事業									
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名						
	繋がるまち	協働	30	地縁・志縁コミュニティと住民参画の推進						
事業の実施内容	①集落支援員の設置 ■総務省 集落支援員制度活用（特別交付税措置） 町内4校区センターにおいて 集落支援員各1名（計4名）委嘱 50,000円×12月×4名＝2,400,000円 地域現状の報告などを行う ②地域づくり補助金（校区センター） 3,000,000円×4校区＝12,000,000円 ③まちづくり推進事業費補助金 2,988,400円 地域交流型資源回収事業（大堰、本郷、大刀洗、菊池） 巡回バス事業（大刀洗） ■各校区ごとに地域課題解決へ取り組み 【大堰】 地域防災・・・昭和28年の大水害に係る図書の完成を記念する式典開催 集いの場づくり地域交流型資源回収事業（メグルステーション）の運営 ガチャポン駄菓子屋やおおぜきマルシェの開催開始 【本郷】 集いの場づくり地域交流型資源回収事業（メグルステーション）の運営 しめ縄用みどり米田植え、稲刈り、しめ縄づくり 高齢者向け・・・健康体操・サロンの運営 【大刀洗】公共交通・・・センター独自で校区巡回バス稼働 地域コミュニティ・・・カラオケコンサート開催、麻雀定期開催 集いの場づくり地域交流型資源回収事業（メグルステーション）の運営 ガチャポン駄菓子屋の開催開始 【菊池】 集いの場づくり こども駄菓子屋、冬まつり、不要衣類循環事業、カラオケ大会 ガチャポン駄菓子屋の開催開始 自主防災ほか ■校区センター長会議・・・月1回開催 各校区において、①校区センターだより②防災訓練等の開催 福祉課との連携による「健康体操」の実施、認知症対策事業などの実施 校区間の情報交換により、円滑な校区センター運営が行われている ④まちづくり事業委託（まちづくりを担う人材育成事業） ・慶應大学連携事業 3,892,405円 若手職員を対象とした地域の課題解消のために自ら考え活動する人材の育成 みらい研究所：研究所ゼミ11回、視察1回、フォーラム1回実施 ・まちづくり講座運営 委託料 600,000円 若者を中心とした地域の繋がりづくりに係る人材の育成 つながりの学校PLAT：「居場所づくり」をテーマにワークショップ4回実施									
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価									
	内容	事務事業		主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
					令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
		1	集落支援員（センター長）報酬		2,400,000	2,400,000	A	A	A	継続
		2	地域づくり補助金（校区センター）		12,000,000	12,000,000	A	A	A	継続
		3	まちづくり推進事業補助金		1,684,548	2,988,400	A	A	A	継続
		4	まちづくり事業委託料（慶應大学連携事業）		3,892,405	3,892,405	A	A	A	継続
	5	地域活性化起業人負担金		5,175,132	5,255,030	A	A	A	継続	

成 果 指 標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
		-				
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了				
成 果 今 や 後 の 課 題 方 向 の 分 析	<p>集落支援員を校区ごとに1名配置。校区センターを核とした地域づくりを目標として各校区とも地域の特性に合った活動が展開されている。引き続き全校区センターでメグルステーションが運用されており、より多くの人々が気軽に利用できるようになってきている。また、校区センターを起点とした地域活性化の取り組みが展開されてきており、こどもや子育て世帯向けイベントが充実してきている。まちづくり事業（慶応大学連携、まちづくり講座）については職員の自発的な研究が進んでおり、さらなる発展を目指す。</p>					

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	79～	報告書種別	目全体	新規・継続		継続		(単位：円)																																													
事業名	大刀洗町ドリームまつり事業			予算額	4,237,000			円																																													
				決算額	4,173,435			円																																													
担当課・係	地域振興課 自治振興係			財源内訳	国庫支出金	円																																															
会計	01	一般会計			県支出金	円																																															
款	02	総務費			地方債	円																																															
項	01	総務管理費			その他	4,173,435			円																																												
目	13	ドリームまつり費			一般財源	0			円																																												
事業の目的・概要	大刀洗町の文化及び産業の将来を展望し、町民、団体等の総参加により、文化活動の発展及び産業の振興を図り、健康福祉に対する理解を深めるとともに、ふるさと大刀洗町の再認識に寄与するため、「大刀洗町ドリームまつり」を開催する。																																																				
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名																																																	
	繋がるまち	協働	30	地縁・志縁コミュニティと住民参画の推進																																																	
事業の実施内容	<p>○令和5年度テーマ 「みんなが主役！大刀洗ドリームまつり！」</p> <p>○イベント内容（屋外会場） 五庄屋太鼓演奏 表彰式 くす玉割り マジックショー 住民ステージ披露 町民カラオケコンサート ビンゴゲーム ヒーローショー 消防音楽隊 大抽選会</p> <p>○出展内容（屋外会場） 地元飲食店フード出店 地域団体活動展示 商工会出展 三井消防署消火体験</p> <p>○スケジュール 8/21 第一回運営委員会 9/1 第一回実行・企画調整委員会 9/26 第二回実行・企画調整委員会 10/27 第二回運営委員会 11/11・12 ドリームまつり</p> <p>○来場者 8,300人（2日間）</p>																																																				
	<p>施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業</th> <th rowspan="2">主要施策</th> <th colspan="2">決算額（円）</th> <th colspan="4">評価及び次年度状況</th> </tr> <tr> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> <th>次年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 交通整理委託料</td> <td></td> <td>123,200</td> <td>242,000</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>2 イベント委託料</td> <td></td> <td>1,222,000</td> <td>1,338,000</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>3 プログラム作成委託料</td> <td></td> <td>244,629</td> <td>247,038</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>4 会場設営委託料</td> <td></td> <td>1,725,900</td> <td>1,892,000</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> </tbody> </table>								事務事業	主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度	1 交通整理委託料		123,200	242,000	A	A	A	継続	2 イベント委託料		1,222,000	1,338,000	A	A	A	継続	3 プログラム作成委託料		244,629	247,038	A	A	A	継続	4 会場設営委託料		1,725,900	1,892,000	A	A	A
事務事業	主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況																																																	
		令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度																																														
1 交通整理委託料		123,200	242,000	A	A	A	継続																																														
2 イベント委託料		1,222,000	1,338,000	A	A	A	継続																																														
3 プログラム作成委託料		244,629	247,038	A	A	A	継続																																														
4 会場設営委託料		1,725,900	1,892,000	A	A	A	継続																																														
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況																																													
	-																																																				
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了																																																			
成果今後の方向性の分析	<p>今後も引き続き町内の活動団体の参加に加え農産品販売や町内の飲食店、商店などの参加を促し、町内全体でつくりあげるイベントとなるよう工夫していきたい。さらに高齢者や障がい者、外国人なども参加しやすくなるように工夫・検討が必要である。</p>																																																				

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	83～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)			
事業名	大刀洗地域ブランド創出事業			予算額	23,688,000 円				
				決算額	22,887,233 円				
担当課・係	地域振興課 自治振興係			財源内訳	国庫支出金	3,577,348 円			
会計	01	一般会計			県支出金	円			
款	02	総務費			地方債	円			
項	01	総務管理費			その他	7,113,800 円			
目	17	地域ブランド推進費			一般財源	12,196,085 円			
事業の目的・概要	地域ブランド力を向上するための事業を推進する ・「枝豆収穫祭」を開催し、大刀洗産品のPRする ・香港・東京など国内外でのPR活動を行う ・大刀洗マルシェかててを活用し、出品者としての町民の参画と関係人口の創出に繋げる								
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名					
	繋がるまち	協働	32	地域ブランド力の向上とタウンプロモーションの推進					
事業の実施内容	○ 大刀洗えだまめ収穫祭（地方創生推進交付金 1/2） 立ち飲みスタイルを継続。枝豆購入者に会場外の町内協力店舗で利用できる「えだまねクーポン」は昨年度の反省を活かし、加盟店が掲載されたマップを配布し、スムーズな運営に改善された。継続的な開催とテレビ等のPRによりイベントが定着しつつあり、来場者は8,000人を超え、県外からの来場も増えた。PRから開催日にかけてJAや地元企業との連携を行い、町産品の魅力の発信に努めた。								
	○ 国内外で大刀洗町をPRしブランド力を向上 ・香港向け大刀洗特産品PR動画の制作、配信（11本 総リーチ数12,181人） ・福岡県香港事務所主催福岡県人会におけるPR（職員渡航なし） ・香港飲食店・日本語教室・日本料理教室などとの連携 「大刀洗枝豆収穫祭」開催（職員渡航なし） ・香港野村證券にて大刀洗ハイボールとあまおうをPR ・大刀洗朝市 三好不動産サロン（天神・吉塚各月1） ・首都圏イベントの開催 ・大刀洗応援店舗 17店舗登録								
内容	○ 大刀洗マルシェ かてて 販売員4名（地方創生推進交付金1/2） ・かてての認知度の向上、新たな出品者の発掘、出品者同士の交流のため、かてて主催のかててマルシェを年2回開催。 （8月：出店数42件、来場者数437人、12月：出店者数44件、来場者421人） ・ブランドの確立・持続可能な体制づくり等、かてての新たな役割を研究するため、ふるさと財団による地域再生マネージャー事業を委託（補助率2/3）								
	○ たちあらい応援大使 813人（R5年度140人増） 施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
内容	事務事業		主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	会場設営委託料（収穫祭）		893,200	1,056,000	A	A	A	継続
	2	音響委託料（収穫祭）		215,600	255,200	A	A	A	継続
	3	警備委託料（収穫祭）		103,400	242,000	A	A	A	継続
	4	ブランド推進委託料		3,836,800	3,836,800	A	A	A	継続
5	ふるさと財団長期診断委託料		2,772,000	2,666,400	A	A	A	完了	
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
	たちあらい応援大使の人数			人	330	1,000	813	B	
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了							
成果今後の方向性分析	大刀洗町の知名度向上のため、PR事業を推進してきた。成果としては、多くの町民が参画できる仕組みと少しの経済を作ることができた。また、枝豆収穫祭をとおして町外の大刀洗ファンをつくることができた。国外・首都圏・福岡都市圏のPRを積極的に行うことでメディアに多く取り上げられ、大刀洗ブランドや町産品の発信に繋がった。今後も継続してブランド推進に取り組み、たちあらい応援大使などのファンを創出する。								

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	85	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)		
事業名	ふるさと応援寄附金事業			予算額	758,417,000 円			
				決算額	599,169,718 円			
担当課・係	地域振興課 自治振興係			財源内訳	国庫支出金	円		
会計	01	一般会計			県支出金	円		
款	02	総務費			地方債	円		
項	01	総務管理費			その他	599,169,718 円		
目	18	ふるさと応援寄附金事業			一般財源	0 円		
事業の目的・概要	ふるさと納税をとおして町外の方から大刀洗町を応援していただき、地域活性化に寄与する。また、同時に町の魅力も発信する。また、今村天主堂の存続のためにクラウドファンディングも行う。寄附金を募集するためにポータルサイトでの寄附のPRや返礼品の発送、受付管理等の業務を委託する。							
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
	繋がるまち	拓く	34	健全な行財政運営				
事業の実施内容	○寄附件数・金額		○掲載ポータルサイト					
	年度	寄附件数	寄附額(円)	ふるさとチョイス	auPAYふるさと納税			
	R1	22,873	1,076,180,000	楽天ふるさと納税	セゾンのふるさと納税			
	R2	50,643	1,224,672,000	さとふる	JALふるさと納税			
	R3	46,069	949,638,000	ふるなび	ふるラボ			
	R4	59,396	1,098,733,500	ANAのふるさと納税	ふるさと納税百選			
	R5	42,249	1,172,302,711	ふるさとプレミアム	マイナビふるさと納税			
				ふるさと本舗				
	○うちクラウドファンディング件数・金額							
	年度	寄附件数	寄附額(円)					
R1	70	746,000						
R2	210	2,112,000						
R3	80	775,000						
R4	41	657,710						
R5	40	1,120,000						
内容	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価							
	事務事業		主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況		
				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性
1	ふるさと応援寄附事務委託料		551,987,980	591,806,616	A	A	B	継続
2	クラウドファンディング事務委託料		99,554	198,978	A	A	A	継続
成果指標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	特産品掘り起こし事業			品		200	1038	A
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了						
成果今や後の課題の方向性分析	<p>令和5年10月の法改正に伴い、経費削減が必要なため、委託内容の見直しを行い委託料の減額を行う。</p> <p>寄附額増加のためにポータルサイト上での効果的なPRを行う。</p> <p>町の魅力発信のために、さらなるお礼品の開発を行う。</p>							


令和5年度主要施策報告書

決算書頁	71～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)			
事業名	情報システム維持管理事業			予算額	78,762,000 円				
				決算額	76,607,562 円				
担当課・係	地域振興課・デジタル戦略推進係			財源内訳	国庫支出金	円			
会計	01	一般会計			県支出金	円			
款	02	総務費			地方債	円			
項	01	総務管理費			その他	91,300 円			
目	08	情報システム費			一般財源	76,516,262 円			
事業の目的・概要	情報システムを安全かつ安定的に運用するため、システムの維持管理を行い、職員が効率的に業務を行い、住民に安定した行政サービスを提供することを目的とする。								
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名					
	繋がるまち	拓く	34	健全な行財政運営					
事業の実施内容	1 機器等更新状況								
	(1) 庁舎無停電電源装置バッテリー更新（決算書73頁） 庁舎における情報システム用の無停電電源装置のバッテリーが寿命を迎えたため、2台分の更新を行った。								
	(2) サーバ関係OS更新業務委託（決算書73頁） 仮想化基盤サーバ（学校と共同利用）更新に伴い、ゲストOSのWindowsServer2012の更新を実施した。								
	(3) PC購入（決算書73・75頁） LGWAN接続系PC18台、インターネット接続系PC2台の更新を実施した。								
	2 情報システムの管理状況								
	(1) 基幹業務システム改修の実施（決算書73頁） 税制改正（特別徴収税額通知の電子化、森林環境税創設）に対応するため、基幹税務システムの改修を実施した。								
事業の実施内容	3 情報セキュリティ								
	(1) 情報セキュリティ等対応（決算書75頁） 個人情報保護法改正に伴う安全管理措置対応、情報セキュリティポリシー改定及び安全管理措置の自己点検を実施した。								
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
	事務事業		主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	庁舎無停電電源装置バッテリー費			1,029,600円	B	B	B	完了
2	サーバ関係OS更新業務委託料			4,057,578円	B	B	B	完了	
3	PC購入		13,260,060円	6,076,400円	A	A	A	継続	
4	基幹業務システム改修			2,732,400円	A	A	A	継続	
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
	-								
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了							
成果や今後の方向性分析	(1) 令和5年度導入のPCはノート型とし、持ち運びも可能とした。今後、会議等で活用していく検討をしていく。								
	(2) 令和7年度に情報システムの標準化・共通化を控えているため、引き続きカスタマイズ改修を行わず、必要な制度改正対応のシステム改修を実施した。今年度もシステム改修を抑制し、標準化に備える必要がある。								
	(3) 個人情報保護法改正に伴う対応を行ったが、継続して情報セキュリティ対策に取り組む必要がある。								

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	85～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)			
事業名	社会保障・税番号制度システム維持管理事業			予算額	9,734,000 (23,881,000) 円				
				決算額	9,182,091 (17,740,978) 円				
担当課・係	地域振興課・デジタル戦略推進係			財源内訳	国庫支出金	円			
会計	01	一般会計			県支出金	円			
款	02	総務費			地方債	円			
項	01	総務管理費			その他	円			
目	19	社会保障・税番号制度事業費			一般財源	9,182,091 円			
事業の目的・概要	社会保障・税番号制度の関係システムを安全かつ安定的に運用するため、システムの維持管理を行い、職員が効率的に業務を行い、住民に安定した行政サービスを提供することを目的とする。								
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名					
	繋がるまち	拓く	34	健全な行財政運営					
事業の実施内容	1 機器等更新状況 (1) PC購入 (決算書87頁) マイナンバー接続系PC14台の更新を実施した。								
	2 システム改修の状況 (1) データ標準レイアウト改版対応 (決算書87頁) 情報連携に関するデータ標準レイアウト改版対応のため、必要となる団体内統合宛名の機能を整備した。 ア 令和5年6月データ標準レイアウト改版対応 (ア) 特定個人情報107 戸籍関係情報 イ 令和6年6月データ標準レイアウト改版対応 (ア) 特定個人情報番号31 医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報 (イ) 特定個人情報番号64 国民年金法又は被用者年金各法による年金である給付の支給又は保険料の徴収に関する情報 (ウ) 特定個人情報番号78 児童福祉法による障害児入所支援、小児慢性特定疾病医療費の支給、小児慢性特定疾病要支援者証明事業の実施若しくは措置(同法第二十七条第一項第三号又は第二項の措置をいう。)に関する情報 (エ) 特定個人情報番号82 難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給又は指定難病要支援者証明事業の実施に関する情報 (オ) 特定個人情報番号84 予防接種法による予防接種の実施に関する情報								
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
	事務事業		主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況			
				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	PC購入			2,961,200円	A	A	B	完了
	2	データ標準レイアウト改版対応		475,200円	594,000円	A	B	B	継続
	成果指標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
		-							
	次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了						
成果や今後の方向性の分析	(1) マイナンバー接続系PCを全台更新したため、障害発生への低減が期待できる。今後は、国における「国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会」において、3層分離の見直しの議論もあり、動向を注視しつつ、業務効率化が図れるような庁舎ネットワーク見直しを行う必要がある。 (2) データ標準レイアウト改版へのシステムの対応については、問題なく終了し運用を開始している。今後もJ-LISからの情報を確認し、適切にシステム側の対応を行っていく必要がある。								

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	89	報告書種別	目全体	新規・継続	新規	(単位：円)
事業名	DX推進事業			予算額	14,434,000 円	
				決算額	13,194,480 円	
担当課・係	地域振興課・デジタル戦略推進係			財源内訳	国庫支出金	円
会計	01	一般会計			県支出金	円
款	02	総務費			地方債	円
項	01	総務管理費			その他	8,619,000 円
目	22	DX推進事業費			一般財源	4,575,480 円
事業の目的・概要	デジタル技術やデータを活用し、業務の効率化・改善等を行うとともに、行政サービスにかかる住民の利便性の向上につなげていく。					
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名		
	繋がるまち	拓く	34	健全な行財政運営		
事業の実施内容	<p>1 DX専門部会の取組</p> <p>(1) 標準システム移行部会 標準化対象及び関連業務の標準準拠システムへの移行対応に向けた検討を実施した。</p> <p>(2) 住民サービス検討部会 フロントヤード（住民と行政との接点の意）改革に向けた検討を実施した。</p> <p>ア 部会の開催 7回の部会を開催し、目指す窓口の姿、各課の意向確認、システムに搭載する手続き、アナログ改革について検討した。</p> <p>イ タスクフォースの開催 フロントヤード改革係長級タスクフォースを開催し、全課局の係長級の職員が参加の上、窓口業務のあり方について協議した。</p>  <p>ウ 米子市役所視察 部会で目指す窓口の方向性に近い取組をしている米子市役所に先進地視察を行い、実際のシステム画面や窓口の状況を視察した。システムの運用やリモート窓口についての詳細を確認することができた。</p> <p>(3) システム更新検討部会 4回の部会を開催し、情報システム等の更新の協議、職員間のDXコミュニケーションの基本方針を作成した。</p> <p>1 基幹業務システムの標準化・共通化対応 不使用宛名の抽出、システム移行の準備業務を実施した。</p> <p>2 DXを推進するシステムの導入</p> <p>(1) AI-OCRシステム</p> <p>(2) LoGoチャット</p> <p>(3) RPAシステム</p> <p>(4) 議事録作成ソフト</p>					

施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
	事務事業	主要 施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
			令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
1	標準化・共通化対応業務委託料		932,800円	8,863,800円	A	A	B	継続
2	AI-OCRシステム使用料			440,000円	A	A	B	継続
3	LoGoチャット使用料			374,880円	A	A	A	継続
4	RPAシステム使用料			1,782,000円	A	A	B	継続
5	議事録作成ソフト費			1,010,900円	A	A	B	継続
成果 指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	-							
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了						
成果 今後の 方向性 の 分析	<p>(1) 基幹業務システムの標準化・共通化は令和7年度に迫っており、令和6年度においてはデータ移行前のチェックや外字の移行対応をする必要がある。</p> <p>(2) 令和5年度に検討したフロントヤード改革については、令和6年度に実装段階となる。引き続きフロントヤード部会（旧：住民サービス検討部会）にて構築内容や運用について協議していく必要がある。</p>							

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	89～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)																																																																			
事業名	町税賦課徴収			予算額	99,216,000 円																																																																				
				決算額	89,690,677 円																																																																				
担当課・係	税務課			財源内訳	国庫支出金	円																																																																			
会計	01	一般会計			県支出金	24,430,197 円																																																																			
款	02	総務費			地方債	円																																																																			
項	02	徴税費			その他	1,294,710 円																																																																			
目	01,02	税務総務費, 賦課徴収費			一般財源	63,965,770 円																																																																			
事業の目的・概要	公正、公平に町税を賦課、徴収し町行政を支える根幹である自主財源の確保を図る。																																																																								
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名																																																																					
	繋がるまち	拓く	34	健全な行財政運営																																																																					
事業の実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>R 4</th> <th>R 5</th> <th>増減</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>町 確定申告来場者</td> <td>人</td> <td>1,152</td> <td>1,124</td> <td>-28</td> <td>町の会場</td> </tr> <tr> <td>町 普通徴収 課税件数</td> <td>件</td> <td>1,988</td> <td>1,960</td> <td>-28</td> <td>件=人</td> </tr> <tr> <td>町 特別徴収 課税件数</td> <td>件</td> <td>5,888</td> <td>6,001</td> <td>113</td> <td>納入義務者</td> </tr> <tr> <td>町 法人町県民税</td> <td>件</td> <td>320</td> <td>322</td> <td>2</td> <td>法人数</td> </tr> <tr> <td>固定資産税 土地異動件数</td> <td>件</td> <td>1,585</td> <td>1,454</td> <td>-131</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産税 家屋新增築件数</td> <td>件</td> <td>130</td> <td>82</td> <td>-48</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産税 償却資産申請件数</td> <td>件</td> <td>637</td> <td>648</td> <td>11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産税 課税件数</td> <td>件</td> <td>6,241</td> <td>6,275</td> <td>34</td> <td></td> </tr> <tr> <td>軽自動車税 課税件数</td> <td>件</td> <td>9,019</td> <td>9,083</td> <td>64</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国民健康保険税 課税件数</td> <td>件</td> <td>2,080</td> <td>2,061</td> <td>-19</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							項目	単位	R 4	R 5	増減	備考	町 確定申告来場者	人	1,152	1,124	-28	町の会場	町 普通徴収 課税件数	件	1,988	1,960	-28	件=人	町 特別徴収 課税件数	件	5,888	6,001	113	納入義務者	町 法人町県民税	件	320	322	2	法人数	固定資産税 土地異動件数	件	1,585	1,454	-131		固定資産税 家屋新增築件数	件	130	82	-48		固定資産税 償却資産申請件数	件	637	648	11		固定資産税 課税件数	件	6,241	6,275	34		軽自動車税 課税件数	件	9,019	9,083	64		国民健康保険税 課税件数	件	2,080	2,061	-19	
	項目	単位	R 4	R 5	増減	備考																																																																			
	町 確定申告来場者	人	1,152	1,124	-28	町の会場																																																																			
	町 普通徴収 課税件数	件	1,988	1,960	-28	件=人																																																																			
	町 特別徴収 課税件数	件	5,888	6,001	113	納入義務者																																																																			
	町 法人町県民税	件	320	322	2	法人数																																																																			
	固定資産税 土地異動件数	件	1,585	1,454	-131																																																																				
	固定資産税 家屋新增築件数	件	130	82	-48																																																																				
	固定資産税 償却資産申請件数	件	637	648	11																																																																				
	固定資産税 課税件数	件	6,241	6,275	34																																																																				
	軽自動車税 課税件数	件	9,019	9,083	64																																																																				
	国民健康保険税 課税件数	件	2,080	2,061	-19																																																																				
	納付方法と滞納整理の状況				差押	預貯金	53 件	1,721,107 円																																																																	
	納付書					給与ほか債権	27 件	1,998,332 円																																																																	
	口座振込					国・県税還付金	12 件	148,902 円																																																																	
コンビニ収納				不動産・動産等		13 件	0 円																																																																		
共通納税				合計		105 件	3,868,341 円																																																																		
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価																																																																									
指標成	1	事務事業	主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況																																																																			
				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度																																																																
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了																																																																							
成果や課題の分析	<p>国のデジタル化と標準化業務が同時期に進行しているなか、大刀洗町も対応する必要がある。生活の多様化に応じて納付方法も増えているので、その活用による徴収率向上を目指して行く。</p> <p>また、文書・電話による納付催告、滞納者に対して納税相談等を実施し、納税誓約に基づく分納納税を促した。国税OBと法的な滞納処分の強化など効率的な徴収を目指す。</p>																																																																								

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	85～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)		
事業名	社会保障・税番号制度事業			予算額	14,147,000円 (23,881,000)			
				決算額	8,558,887円 (17,740,978)			
担当課・係	住民課住民係			財源内訳	国庫支出金	8,558,887円		
会計	01	一般会計			県支出金	円		
款	02	総務費			地方債	円		
項	01	総務管理費			その他	円		
目	19	社会保障・税番号制度事業費			一般財源	0円		
事業の目的・概要	平成29年1月から国で利用が開始されている社会保障・税番号（マイナンバー）について、住民への付番及び顔写真付カードを申請者本人へ交付する。各種証明書のコンビニ交付、電子申請など行政手続きの利便化を目的とする。							
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
	繋がるまち	拓く	34	健全な行政運営				
事業の実施内容	【実績】R6年3月末現在			【定例業務】				
	マイナンバーカード申請率 83.30% 13,359人			平日 8時30分～16時30分				
	マイナンバーカード交付率 75.36% 12,087人			申請・交付・更新受付				
				延長窓口（毎週木曜） 17時30分～19時00分				
				毎月末 開庁17時30分～20時（9月末まで）				
				休日開庁 9月末まで（第2日曜日）				
				※月末、休日は利用者減のため9月末で終了。				
	【マイナンバー事務費補助金（マイナポイント支援事業事務費補助含む）】							
	（内訳）							
	報酬（補助的、専務的）、時間外報酬				5,795,050円	（主な取組）		
職員手当（補助的・専務的期末手当、時間外勤務手当）				868,360円	啓発活動 広報			
共済費（補助的・専務的社会保険料）				1,068,753円	回覧チラシ			
旅費（補助、専務的費用弁償）				184,200円	シルバー人材センター			
消耗品費（顔写真印刷用紙、プリンタインク、案内用紙等）				340,818円	マイナポイント支援委託			
役務費（カード受取周知、本人限定郵便等）				74,930円	決算額			
委託料（カード追記用印字プリンタ保守・マイナポイント支援事業）				226,776円	8,558,887円			
委託料（統合端末保守委託料）・使用料（統合端末リース料）（デジタル推進係所管）				754,020円	9,312,907円	-5,907円		
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
事務事業		主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
			令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
1	マイナンバーカード申請・交付		6,405,000	7,603,018	A	A	A	継続
2	マイナポイント事務		2,001,000	1,709,889	A	A	A	完了
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了						
成果や課題の今後の方向性の分析	<p>国の施策に合わせマイナンバーカード普及を目的に業務を行っている。マイナポイント付与キャンペーンが9月末までであったため、シルバー人材センターにマイナポイント支援事務を9月1か月間委託し住民へのポイント付与支援を行った。ポイント付与終了に合わせて窓口において申請、交付を受ける方の利用が減少したため、休日開庁等は閉鎖した（平日、延長窓口においては通常どおり）。</p> <p>国はマイナンバーカードの利用シーン拡大の構想を掲げており、その中の一つに「オンライン市役所サービス」構想がある。それに伴いマイナポータルを通じて引越、子育て、介護等の手続きがオンラインでできるようになっている。引越手続きに関しては令和5年2月より「ワンストップ転入・転出」サービスを開始しており、利用者はいるが、普及までには至っていない。利便性（窓口に来庁せずに手続き）等をPRし、普及につなげたい（次ページ上段グラフ参照）。</p>							
	<p>健康保険証の廃止を定めるマイナンバー法等の一部改正について施行期日が令和6年12月2日とする施行期日政令が公布され、マイナンバーカードでの保険証利用を基本とする仕組みに移行される。それに合わせて窓口ではマイナンバーカードの申請、交付、更新をされる方が増加傾向にある。特に今後は更新の手続きが増加する見込み（次ページ下段グラフ参照）。住民の方がいつでも申請等できるよう、今後は出張申請、休日開庁等を再開するなど事務処理要領を遵守しながら対応して参りたい。また、保険証の紐付け等については役場窓口のみでサポートされるだけでなく、ご自分のスマートフォン、医療機関、薬局等身近なところでも行えることを周知をする。</p>							
	<p>マイナンバーカードの電子証明書の更新の期限は5回目の誕生日が有効期限となっており、グラフから読み取れるように、マイナポイントキャンペーンの際にマイナンバーカードを作成した住民の更新時期が重なっている（R3年に作成された住民の初回更新時期が令和8年頃になる）のでそれに対応できるよう窓口の体制等を整備しておきたい。</p>							

(令和5年度マイナンバーカード利用件数調)

【マイナンバーカード利用シーンの拡大】

令和5年2月から
 ・ワンストップ転入・転出サービス開始
 →窓口来庁せずにオンライン
 手続きが可能。

・マイナンバーカードを利用した
 転入・転出手続
 →窓口来庁時に提示。

転出：マイナンバーカードに転出証明書
 情報がデータ連携される。
 紙の転出証明書を持たずに
 新住所地で転入手続。

転入：マイナンバーカードの掲示
 前住所地よりデータ連携があり
 住民は、届書の記入が省略可。

(転入)

特例	通常	合計
242	480	722

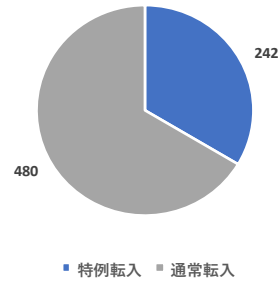
(転出)

特例	通常	マイナポータル	合計
171	383	33	587

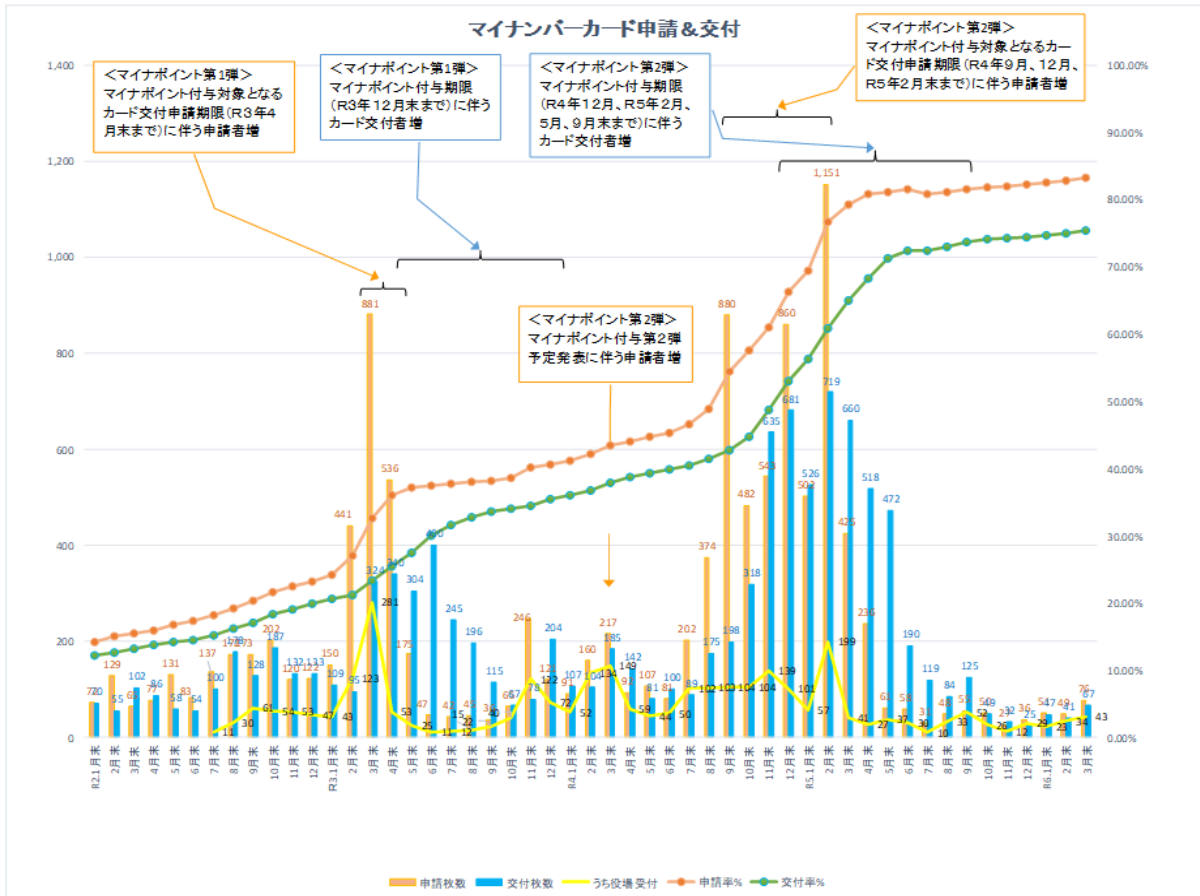
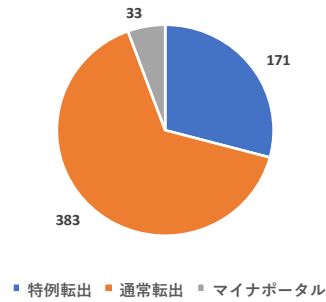
※「特例」・・・マイナンバーカードを
 利用した異動手続

※「通常」・・・届書を住民が記入。

転入件数（特例・通常）



転出件数（特例・通常・マイナポータル）



令和5年度主要施策報告書

決算書頁	95～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)		
事業名	戸籍住民基本台帳費			予算額	71,199,000 円			
				決算額	60,653,786 円			
担当課・係	住民課住民係			財源内訳	国庫支出金	300,000 円		
会計	01	一般会計			県支出金	15,840 円		
款	02	総務費			地方債	円		
項	03	戸籍住民基本台帳費			その他	6,469,110 円		
目	01	戸籍住民基本台帳費			一般財源	53,868,836 円		
事業の目的・概要	<p>戸籍事務は、国籍・身元・親族関係を公証するものであり、事務は町長が管掌することとされている。必要に応じて福岡法務局久留米支局の助言・指示等のもとで行う「法定受託事務」である。</p> <p>戸籍事務、住民基本台帳事務処理を適正に行い、住民が必要に応じて窓口だけでなく、コンビニでも各種証明書が取得できる。また令和6年3月より戸籍法が改正され「戸籍事務内連携」が開始され国民が最寄りの自治体窓口にて戸籍証明書を請求できるようになるなど、更に利便性が向上することを目的としている。</p>							
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
	繋がるまち	拓く	34	健全な行財政運営				
事業の実施内容	【証明書手数料・件数】 (円)			(円)				
	戸籍証明書	件数	手数料	住民票・印鑑証明書	件数	手数料		
	R4	4,503	2,828,950	R4	12,109	3,632,700		
	R5	5,217	2,975,500	R5	11,643	3,492,900		
	【コンビニ交付利用者】 (円)			【人口動態】 県委託金				
	利用者	件数	手数料	人口動態調査をするための経費				
	R4	1,661	194,337	(円)				
	R5	3,011	352,287	R4	R5			
	※マイナンバーカードの所有者の増加に伴い、利用も拡大。			21,888		15,840		
	【在留事務】 国庫委託金 在留事務に関する人件費、 物件費に対するの補助 (円)			【戸籍情報システム改修】 令和4年度繰越事業 5号施行（事務内連携に係る） (円)				
R4	R5	委託料		4,356,000				
317,000	300,000							
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
内容	事務事業		主要施策	決算額 (円)		評価及び次年度状況		
				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	
						効率性	次年度	
	1	戸籍システム改修事業		264,000	4,356,000	A	A	
2	コンビニ交付事業		194,337	352,287	A	A		
3	QRコード・クレジット決済		3,151	3,772	A	A		
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了						
成果今後の方向性分析	<p>コンビニ交付事業においては、マイナンバーカードの所有者の増加に伴い利用者も増加している（R4年度から約2倍）。戸籍システム改修事業においては、国の施策に合わせて毎年度改修が発生している。</p> <p>令和6年3月1日より「戸籍事務内連携：5号施行」が開始され以前は、戸籍証明は本籍地においての請求のみであったが、全国の最寄り市町村窓口において戸籍証明書の本人請求が行えるようになった。また、戸籍届出の際に、添付が法定で必要とされてきた、婚姻届、転籍届等で、戸籍の添付が不要になった。「戸籍電子証明書提供用識別符号」を行政機関に提出すれば戸籍証明書等の添付が省略が可能となり、オンライン申請で完結する仕組みが整備された。国民（住民）により良いサービスを提供できる仕組みが整備されている。この制度に合わせて令和6年2月16日条例第1号において大刀洗町手数料条例を改正した（新規追加：戸籍電子証明書提供用識別符号：1件400円、除籍電子証明書提供用識別符号：1件700円）。</p> <p>今後も法改正が継続され令和8年度までの方針が示されており、令和6年度末から戸籍の振り仮名記載の整備が開始され令和7年度を通して国民（住民）へ振り仮名が通知される。令和8年度には戸籍証明書に振り仮名が公証される。また、システム標準化に伴い戸籍システムも令和7年度には標準化される。サービスが拡大するにつれて事務量の増加が見込まれるので、それに対応できる職員体制が必要不可欠である。</p>							

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	133	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)						
事業名	児童手当			予算額	311,251,000 円							
				決算額	306,855,000 円							
担当課・係	住民課住民係			財源内訳	国庫支出金	213,887,000 円						
会計	01	一般会計			県支出金	46,484,000 円						
款	03	民生費			地方債	円						
項	02	児童福祉費			その他	0 円						
目	02	児童措置費			一般財源	46,484,000 円						
事業の目的・概要	次世代の社会を担う児童の健やかな成長を支援するために、中学校修了前の児童を養育している人に支給する。											
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名								
	輝くひと	温かい	21	出産や子育て支援の充実								
事業の実施内容	【支給対象】 中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している方											
	【支給額】 3歳未満 一律 15,000円 3歳以上小学校修了前 10,000円（第3子以降は15,000円） 中学生 一律 10,000円											
	(割合・千円)											
	【支給人数（延べ）】 (人)				【国・県・町負担割合】							
	R4		R5		人数	国	県	町				
	27,095		27,020		3歳 被用者（厚生年金等加入者）	3,993	37/45	49,247	4/45	5,324	4/45	5,324
					未満 非被用者（国民年金等加入者）	892	2/3	8,920	1/6	2,230	1/6	2,230
					施設入所児	177	2/3	1,770	1/6	442	1/6	442
					3歳以上 被用者（厚生年金等加入者）	17,357	2/3	122,519	1/6	30,629	1/6	30,629
					中学校 非被用者（国民年金等加入者）	3,670	2/3	26,329	1/6	6,581	1/6	6,581
				修了前 施設入所児	599	2/3	3,993	1/6	998	1/6	998	
				特例給付	332	2/3	1,106	1/6	276	1/6	276	
※数値は切り捨ての関係で誤差あり												
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価												
事務事業			主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況						
					令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度		
1	扶助費				307,800,000	306,855,000	A	A	A	継続		
次年度の状況			<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了									
成果や今後の課題の方向性分析	<p>児童手当は、児童を養育している方に手当を支給する制度であり、出生、転入等により受給資格が生じた場合は認定請求を行うことで町から支給される。対象者としては上記示しているとおりである。年3回（6月、10月、2月）支給される。現制度にあつては、児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の場合は一律5,000円、所得上限限度額以上の場合は支給されていない。</p> <p>子育て支援法等の一部を改正する法律（令和6年法律第47号）が令和6年6月12日に公布され、児童手当に拡充がなされる。拡充内容としては、①所得制限撤廃、②高校生年代までの延長、③第三子以降の支給額月3万円、④支払月を年6回（偶数月）とすることが決まっており、令和6年10月分（12月支給）から開始される。</p> <p>国から発出される通知に従って、支給に遅延がないよう体制を整備していきたい。</p>											

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	135	報告書種別	目全体	新規・継続	本年度完了	(単位：円)																								
事業名	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業			予算額	13,307,000 円																									
				決算額	11,201,844 円																									
担当課・係	住民課住民係			財源内訳	国庫支出金	11,201,844 円																								
会計	01	一般会計			県支出金	円																								
款	03	民生費			地方債	円																								
項	02	児童福祉費			その他	0 円																								
目	05	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業			一般財源	0 円																								
事業の目的・概要	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。																													
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名																										
	輝くひと	温かい	21	出産や子育て支援の充実																										
事業の実施内容	<p>【支給対象者】 児童扶養手当受給者（低所得のひとり親世帯）※県が実施主体 住民税均等割が非課税の子育て世帯 平成17年4月2日から平成20年4月1日までの間に出生した児童を養育する者（高校生） 令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を受給した世帯 【給付額】 児童一人当たり5万円</p> <p>【事業実施内容】 実施期間：令和5年5月1日～令和6年3月31日 給付対象者：208人（内訳：R4対象者（189人）・非課税（13人）・家計急変（6人）） 世帯数：104世帯</p> <p>【事務スケジュール】 1. 予算専決（補正1号）令和5年5月1日 2. 対象者への通知：令和5年5月15日～5月19日（令和4年度受給者へ通知） 令和5年7月3日～7月7日（家計急変者（非課税世帯）） 3. 申請受付期間：令和5年7月10日～令和6年2月29日（家計急変者、非課税世帯） 4. 支給日：初回令和5年5月26日（令和4年度受給者：189人） ※家計急変・非課税世帯申請に応じて都度支給</p>																													
	<p>施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業</th> <th rowspan="2">主要施策</th> <th colspan="2">決算額（円）</th> <th colspan="4">評価及び次年度状況</th> </tr> <tr> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> <th>次年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>低所得子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（負担金・補助及び交付金）</td> <td></td> <td>10,400,000</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>完了</td> </tr> </tbody> </table>								事務事業	主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度	1	低所得子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（負担金・補助及び交付金）		10,400,000	A	A	A	完了
	事務事業	主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況																									
令和4年度			令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度																							
1	低所得子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（負担金・補助及び交付金）		10,400,000	A	A	A	完了																							
<p>次年度の状況 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 完了</p>																														
成果や今後の方向性の分析	<p>令和5年3月28日「令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金」閣議決定がなされ、4月27日に国より支給額の内示通知があった。令和5年5月1日予算専決後、システムを改修し台帳整備、対象者への通知、台帳チェックを行い、初回5月26日には対象者に速やかに支給することができた。それ以降は、申請を受け審査を経て都度支給を行った。</p> <p>国の動向に合わせてスピーディな対応が求められる業務であるが、定例業務、他業務との兼務であるので住民へのサービスに遅延が発生しないよう係員協力しながら事務を行っていきたい。</p>																													

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	139	報告書種別	目全体	新規・継続		継続		(単位：円)																														
事業名	環境衛生事業			予算額	10,165,000		円																															
				決算額	7,846,538		円																															
担当課・係	住民課・生活環境係			財源内訳	国庫支出金	0		円																														
会計	01	一般会計			県支出金	236,000		円																														
款	04	衛生費			地方債	0		円																														
項	01	保健衛生費			その他	406,100		円																														
目	03	環境衛生費			一般財源	7,204,438		円																														
事業の目的・概要	環境の保全と快適な生活環境の確保を推進し、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とし、葬斎場「河北苑」の管理運営、生物多様性、自然保護の推進、地域の快適な環境づくり、犬の登録、狂犬病予防等に加え、令和5年度は町営納骨堂耐震診断や地域猫不妊去勢手術の関連事業を実施する。																																					
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名																																		
	豊かな暮らし	美しい	7	生活環境の整備																																		
事業の実施内容	<p>○狂犬病予防対策費(登録鑑札及び注射済票・シール作成費、郵便料等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録 34件(73件減)、登録再発行 1件(増減なし) 計 35件 (R5.4.1より、マイクロチップ特例制度導入のため登録数減少) 注射済票 550件(25件増)、注射済票再発行 0件(2件減) 計 550件 合計 585件(50件減) <p>○地域猫活動事業(不妊去勢手術業務委託)【県補助金1/2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状：自宅付近の飼い主のいない猫を置きエサにより集めてしまい、出産で増えた猫によって周辺住民に糞尿等のトラブルが増加している。 事業概要：地域のエサをやる方に給餌の方法を指導し、猫用のトイレの設置をしてもらい、エサをやる方主体で猫を捕獲後、委託した動物病院で不妊去勢手術を実施。 【手術実施数】38匹(オス15匹、メス23匹)※富多区5匹、東本郷区12匹、下高橋区21匹 <p>○葬斎場「河北苑」の管理運営費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>火葬</th> <th>葬儀</th> <th>通夜</th> <th>負担金(均等割20%、人口割80%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>168</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>4,799,263</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>153</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>3,457,671</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>155</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>4,178,898</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>194</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4,650,637</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>186</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>5,542,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>○納骨堂耐震診断業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> 指名競争入札日：10月5日 受託業者：(株)ナカヤマ・トシ設計 契約日：10月10日 委託料：1,320,000円 工期：10月11日～12月15日 								年度	火葬	葬儀	通夜	負担金(均等割20%、人口割80%)	R1	168	9	9	4,799,263	R2	153	7	6	3,457,671	R3	155	8	7	4,178,898	R4	194	4	3	4,650,637	R5	186	4	3	5,542,675
	年度	火葬	葬儀	通夜	負担金(均等割20%、人口割80%)																																	
	R1	168	9	9	4,799,263																																	
	R2	153	7	6	3,457,671																																	
	R3	155	8	7	4,178,898																																	
	R4	194	4	3	4,650,637																																	
	R5	186	4	3	5,542,675																																	
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価																																					
	内容	事務事業		主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況																															
					令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度																												
1		狂犬病予防対策費		118,376	99,533	A	A	A	継続																													
2		ふるさと北側空き地除草委託料		80,759	80,759	A	A	A	継続																													
3		町営納骨堂耐震診断業務委託料、管理費		46,000	1,366,000	A	A	B	継続																													
4		地域猫不妊去勢手術業務委託料		-	414,500	A	A	A	継続																													
5		小郡市・大刀洗町葬祭施設負担金・組合会議負担金		4,674,637	5,566,675	A	A	A	継続																													
6	環境保全活動助成金(7団体)		301,000	301,000	A	A	A	継続																														
指標成果	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況																														
	環境保全団体			団体	6	8	7	B																														
総人口に対する環境美化活動参加者			%	19.8	21.5	33.7	A																															
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了																																				
成果や課題の方向性分析	<p>「町営納骨堂」は、築50年になるため、令和5年度に耐震診断を実施した結果、耐震補強は難しく建替が必要となった。令和6年1月に管理組合役員に耐震診断結果を報告し、建替について協議を開始。今後、納骨堂建替計画書作成に向け取り組む。課題としては、場所や規模、受益者負担の協議、決定などがあげられる。</p> <p>野良猫の相談が増え、10月改正の福岡県地域猫活動導入支援事業(不妊去勢手術費補助)を活用し、福岡県動物サポーターの協力により、大刀洗町地域猫活動支援事業による手術業務委託を1～2月に実施。地域住民が飼い主のいない猫を地域猫として適正に管理する活動の支援や不妊去勢手術費用の負担を支援することにより、猫による生活環境被害の軽減等を図る。</p> <p>「河北苑」は、令和4年度からの原油価格高騰等による施設の光熱水費は落ち着いたが、備品(火葬台車入替)購入等により負担金が増えた。</p> <p>環境保全活動団体が、7団体となり、今後も町内の環境保全に取り組む団体の活動を支援していく。</p>																																					

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	139	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)																															
事業名	公害防止対策費			予算額	3,580,000 円																																
				決算額	2,661,960 円																																
担当課・係	住民課・生活環境係			財源内訳	国庫支出金	1,837,000 円																															
会計	01	一般会計			県支出金	14,400 円																															
款	04	衛生費			地方債	0 円																															
項	01	保健衛生費			その他	0 円																															
目	04	公害防止対策費			一般財源	810,560 円																															
事業の目的・概要	衛生環境を維持し、快適な暮らしを実現することを目的とし、騒音振動、水質汚濁、悪臭等に関する調査や不良空き家の除却等、原因者への指導・支援等の事業を行う。																																				
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名																																	
	豊かな暮らし	美しい	7	生活環境の整備																																	
事業の実施内容	<p>○河川水質等調査委託料(大刀洗川、陣屋川、小石原川、二又川、7地点) ・年2回(8月、2月)の検査結果、14項目全てで環境基準値を満足した</p> <p>○町内の空き家等の数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実態調査実施年度</th> <th>空き家等数(件)</th> <th>空き家率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28</td> <td>173</td> <td>3.5</td> </tr> <tr> <td>平成30</td> <td>205</td> <td>3.7</td> </tr> <tr> <td>令和3</td> <td>214</td> <td>3.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>○不良空き家等除却補助金 (除却費用の1/2、上限750,000円) ・補助金交付 4件【内訳】床島1件、東本郷(特定)1件、西本郷(特定候補)1件、西栄田1件</p>								実態調査実施年度	空き家等数(件)	空き家率(%)	平成28	173	3.5	平成30	205	3.7	令和3	214	3.6																	
	実態調査実施年度	空き家等数(件)	空き家率(%)																																		
	平成28	173	3.5																																		
	平成30	205	3.7																																		
令和3	214	3.6																																			
																																					
特定空き家(東本郷) 除却前				特定空き家(東本郷) 除却後																																	
<p>施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業</th> <th rowspan="2">主要施策</th> <th colspan="2">決算額(円)</th> <th colspan="4">評価及び次年度状況</th> </tr> <tr> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> <th>次年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>河川水質等調査委託料</td> <td>257,400</td> <td>279,400</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>不良空き家等除却補助金</td> <td>2,807,000</td> <td>2,368,000</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> </tbody> </table>								事務事業	主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度	1	河川水質等調査委託料	257,400	279,400	A	A	A	継続	2	不良空き家等除却補助金	2,807,000	2,368,000	A	A	A	継続
事務事業	主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況																																	
		令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度																														
1	河川水質等調査委託料	257,400	279,400	A	A	A	継続																														
2	不良空き家等除却補助金	2,807,000	2,368,000	A	A	A	継続																														
成果指標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況																													
	空き家率			%	4.5	5.5	3.6	A																													
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了																																			
成果今後の課題の方向性分析	<p>毎年2回、町内の4河川7地点の水質調査を実施し、生活環境の保全に関する項目について水質分析を行っている。今後も継続して河川水質を監視していく。</p> <p>空き家の利活用と除却のうち、不良空き家等の除却を推進するために、令和2年度から不良空き家等除却補助金交付事業を開始し、令和5年度は事前調査8件、4件の除却補助を行った。除却4件のうち1件は特定空き家(東本郷)、1件は特定空き家候補(西本郷)で、除却により周囲の生活環境の改善ができた。</p> <p>特に危険な1件(下高橋)は、遠方の所有者宅を訪問し、今後の除却に向け誓約書と連絡先を確保。除却費用の課題に対し、空き家等の売買を提案したが、令和6年1月から所有者と連絡が取れなくなった。課題を解決するため、司法書士、不動産関係者、役場税務課等と連携し、早期除却に向けて支援していく。</p> <p>今後は、令和6年度に区長への空き家調査を行い、空き家等の数を把握し、空き家台帳の整備を推進する。</p>																																				

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	151	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)																																
事業名	し尿処理事業			予算額	10,989,000 円																																	
				決算額	9,971,150 円																																	
担当課・係	住民課・生活環境係			財源内訳	国庫支出金	0 円																																
会計	01	一般会計			県支出金	0 円																																
款	04	衛生費			地方債	0 円																																
項	02	清掃費			その他	0 円																																
目	01	し尿処理費			一般財源	9,971,150 円																																
事業の目的・概要	し尿、汚泥の適正な処理を目的とし、両筑衛生施設組合が行うし尿、汚泥の処理や下水道整備等に伴う収集運搬許可業者への営業補てん等に関する事業を行う。																																					
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名																																		
	豊かなくらし	美しい	7	生活環境の整備																																		
事業の実施内容	<p>○両筑衛生施設組合負担金（均等割30%、人口割20%、処理量割50%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成団体：筑紫野市、太宰府市、小郡市、久留米市（北野町）、筑前町、大刀洗町 ※ H23年度より、新宮町の処理受入 <p>投入量及び負担金の推移（過去5年）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>大刀洗町投入量(k1)</th> <th>施設合計(k1)</th> <th>処理割合(%)</th> <th>負担金(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>2,208</td> <td>37,474</td> <td>5.89</td> <td>7,352,000</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>2,105</td> <td>35,903</td> <td>5.86</td> <td>6,921,000</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1,971</td> <td>34,098</td> <td>5.78</td> <td>6,673,000</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>1,830</td> <td>32,228</td> <td>5.68</td> <td>6,160,000</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>1,833</td> <td>32,219</td> <td>5.69</td> <td>9,888,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ R5年度は、予算の繰越金をなくしたため、R4年度より3,728,000円の増</p> <p>○下水道整備等に伴う営業補てん金（12月分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補てん額：月80台を下まわる台数×1,800円×従量制単価（225円）÷180 ※覚書による算定 3.5台×225円×100=78,750円 ※ R4：（4月・8月・9月・11月・12月分）21台×225円×100=472,500円 								年度	大刀洗町投入量(k1)	施設合計(k1)	処理割合(%)	負担金(円)	R1	2,208	37,474	5.89	7,352,000	R2	2,105	35,903	5.86	6,921,000	R3	1,971	34,098	5.78	6,673,000	R4	1,830	32,228	5.68	6,160,000	R5	1,833	32,219	5.69	9,888,000
	年度	大刀洗町投入量(k1)	施設合計(k1)	処理割合(%)	負担金(円)																																	
	R1	2,208	37,474	5.89	7,352,000																																	
	R2	2,105	35,903	5.86	6,921,000																																	
	R3	1,971	34,098	5.78	6,673,000																																	
	R4	1,830	32,228	5.68	6,160,000																																	
	R5	1,833	32,219	5.69	9,888,000																																	
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価																																					
	内容	事務事業	主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況																																
				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度																													
1		両筑衛生施設組合負担金		6,160,000	9,888,000	A	A	A	継続																													
2	下水道整備等に伴う営業補てん金		472,500	78,750	A	A	A	継続																														
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況																														
	-																																					
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了																																				
成果今後の課題の方向性分析	<p>両筑衛生施設組合（両筑苑）は、年々施設全体の投入量が減少している。当町においても、公共下水道への接続に伴い、投入量が減少する中、令和5年度は横ばいとなっている。</p> <p>下水道の汚泥処理等に必要不可欠な施設である両筑苑は、稼動後40年が経過し、老朽化が進んでいるため、両筑衛生施設組合整備方針検討委員会で検討し、下水道放流案（堆肥化・建設資材化は外部処理）を選定し、令和6年1月に整備方針を決定した。今後は、令和6年度に地元説明・協議、負担割合・規約改正等の検討、令和7～8年度に施設の設計、令和9～11年度に施設工事、令和12年度に新施設稼働の予定。</p> <p>下水道整備に伴う営業補てん金は、「補償についての覚書」に基づき、し尿収集運搬台数がひと月に80台を下まわる台数（3.5台）分を高野環境に補償額として支払った。</p> <p>令和5年度は投入量が横ばいだが、今後、投入量の減少に伴い、補てん金については、増加が見込まれる。</p>																																					

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	151～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)
事業名	塵芥処理事業			予算額	349,572,000 円	
				決算額	331,494,660 円	
担当課・係	住民課・生活環境係			財源内訳	国庫支出金	1,552,000 円
会計	01	一般会計			県支出金	135,355 円
款	04	衛生費			地方債	0 円
項	02	清掃費			その他	48,670,469 円
目	02	塵芥処理費			一般財源	281,136,836 円

事業の目的・概要
 3R(リデュースごみの排出抑制、リユース再利用、リサイクル再生利用)の推進に取り組むとともに、一般廃棄物の適正な回収、処理及び循環型社会形成の推進等の事業を実施する。

総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名
	豊かなくらし	美しい	8	循環型社会・環境保全型社会の推進

事業内容

○甘木・朝倉・三井環境施設組合負担金 (人口割10%、処理量割90%) ※ 朝倉市、東峰村、筑前町、大刀洗町 搬入量(災害ごみ除く)及び負担金、1人あたりの年間ごみ排出量の推移

年度	搬入量(t)	処理割合(%)	施設計(t)	負担金(円)	1人あたりの年間ごみ排出量(kg)
R1	3,729	11.33	32,916	152,219,000	258
R2	3,800	11.62	32,707	168,563,000	274
R3	3,885	11.89	32,685	175,209,000	271
R4	3,738	11.76	31,784	181,611,000	266
R5	3,733	13.69	27,269	200,310,000	260

(R5. 3. 31 久留米市脱退)

○災害廃棄物処理事業【国庫補助金1/2】(要件)事業費40万以上、降雨：最大24時間雨量が80mm以上によるもの
 1 事業概要：R5年7月7～10日の豪雨災害により、町内で発生した災害ごみを搬入する仮置場の設置と管理運営。
 仮置場に搬入された災害ごみをサン・ポート等に運搬し、直接搬入された災害ごみとともに処理を実施。
 2 仮置場：R5. 7. 11～7. 25 ふるさと北側空き地に設置。111件受付。
 3 災害ごみ処分量(サン・ポート搬入量) 合計61.17t
 ※その他(家電4品目 計32台、廃タイヤ14本等)
 4 費用①サン・ポート処理費 2,354,189円(38,486円/t)
 ②収集運搬委託料(三輪産業) 263,197円+396,000円(建設課分)
 ③家電リサイクル手数料(家電品協会) 92,090円 合計3,105,476円 【災害ごみ仮置場】



実施内容

実施内容	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価							
	事務事業	主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況			
			令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
1	甘木・朝倉・三井環境施設組合負担金		181,611,000	200,310,000	A	A	A	継続
2	ごみ袋(775,000枚)、粗大ごみステッカー(5,000枚)作成費		11,703,659	14,481,390	A	B	A	継続
3	ごみ収集カレンダー作成費(6,600部×106円×1.1)		679,140	769,560	A	A	A	継続
4	不法投棄禁止等啓発看板作成費(ごみ捨て禁止10枚、犬のフン10枚)		80,300	86,680	A	A	A	継続
5	ごみ回収委託料(可燃、資源、不燃)		103,158,000	106,458,000	A	A	A	継続
6	臨時集積場設置業務委託料(6.9.12.3月)利用合計180世帯(672袋)		49,500	49,500	A	A	A	継続
7	廃プラ再資源化委託料 2,860kg×38.5円 廃プラ収集運搬委託料 13台×18,700円		326,645	353,210	A	A	A	継続
8	小動物死骸処理委託料(回収5,885円×69件、出動のみ3,300円×4件)		578,600	419,265	A	A	A	継続
9	ごみ袋・ステッカー販売委託料(袋 732,710枚×5.2円・2,825枚×10.4円)		3,925,740	3,839,472	A	A	A	継続
10	不法投棄等ごみ処理委託料(2,600円/㎡) ※ノーポイ活動等 約23.71㎡		65,320	61,670	A	A	A	継続
11	資源回収ステーション事業委託料 ※実績等詳細は、別紙「個別事業報告書」	○	3,333,000	908,600	A	A	A	継続
12	豪雨災害ごみの処理費、収集運搬処理業務委託料、家電リサイクル手数料		-	2,709,476	A	A	A	継続
13	生ごみリサイクル機補助金(73件) ※ 40%補助(上限25,000円)		137,890	156,740	A	A	A	継続
14	古紙等集団回収奨励補助金(約34t、児童生徒数計1,368名×200円)		462,850	429,600	A	A	A	継続

指標 成果	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	一人当たりの年間ごみ排出量	kg	252	249	260	A
	リサイクル率	%	26.6	28.7	25.8	A
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了				
成果や課題の今後の方向性分析	<p>甘木・朝倉・三井環境施設組合（サン・ポート）は、地元との約定書において、最長で25年間（平成15年度～令和9年度）で閉鎖となっており、その後の取扱いについて、関係市町村と協議を進めている。令和4年度末には、久留米市が施設組合を脱退し、令和5年度に脱退に伴う財産処分、脱退負担金等を決定した。</p> <p>7月上旬の豪雨災害ごみの対応では、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るために、ふるさと北側空き地に仮置き場を7月11日午後1時から25日まで設置した。廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に従い、災害ごみをサン・ポート等に運搬し、直接搬入とあわせて適正に処理を実施した。</p> <p>H29年から分別収集している紙おむつのリサイクル先の検討が、喫緊の課題であるため、鹿児島県の志布志市等に紙おむつのリサイクル事業等の取組を視察した。今後は、ごみの減量や3R+Cの取組とともにSDGsを念頭に循環型社会を実現するための取組み（プラスチック製品や小型家電のリサイクル等）を進めていく必要がある。</p>					

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	153	報告書種別	個別事業	新規・継続	継続	(単位：円)
事業名	資源回収ステーションモデル事業			予算額	910,000 円	
				決算額	908,600 円	
担当課・係	住民課・生活環境係			財源内訳	国庫支出金	0 円
会計	01	一般会計			県支出金	0 円
款	04	衛生費			地方債	0 円
項	02	清掃費			その他	0 円
目	02	塵芥処理費			一般財源	908,600 円

事業の目的・概要
 地域にいつでも無料で資源が出せる場所を設置することにより、3R+C活動を推進し、リサイクル推進とごみの減量化、地域コミュニティの活性化を図る。
 また、住民が環境やごみ問題を自分ごととして考えるきっかけをつくる。

総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名
	豊かなくらし	美しい	8	循環型社会・環境保全型社会の推進

1 開所状況、アルミ缶回収量等


開始時期	校区	登録者数(人) R5.3.31時点	登録者数(人) R6.3.31時点	増減数 (人)	アルミ缶 回収量(kg)	アルミ缶 売上金(円)	収集 資源数
① R4年1月7日	本郷	461	546	85	794	63,520	資源15種類 +生ごみ
② R4年9月17日	大堰	149	206	57	580	46,360	資源14種類
③ R5年1月14日	大刀洗	85	136	51	509	40,680	資源14種類
④ R5年2月23日	菊池	280	586	306	1,541	123,280	資源14種類
合計		975	1,474	499	3,423	273,840	

2 利用者、資源回収の状況(月平均等)


校区センター名	利用者数(人) (月平均)	資源回収量(全品目)月・日平均	生ごみ回収量(月・日平均)
① 本郷(ふれあいセンター)	327	8,878kg(740kg/月・24kg/日)	3,760kg(313kg/月・10kg/日)
② 大堰(大堰交流センター)	222	4,880kg(407kg/月・13kg/日)	
③ 大刀洗 (南部コミュニティーセンター)	76	3,524kg(294kg/月・10kg/日)	
④ 菊池(就業改善センター)	490	11,260kg(938kg/月・31kg/日)	
合計	1,115		

3 交流イベント等


【①ふれあいセンター】
 ・野菜のお譲り会(あおぞら市場)
 ・ふれあい農園
 ・夏休みの子どもボランティア




【②大堰交流センター】
 ・おおぜきマルシェ(野菜販売)
 ・子ども駄菓子屋
 ・BOXのリメイク(ペイント)



【③南部コミュニティーセンター】
 ・子ども駄菓子屋



【④就業改善センター】
 ・子ども駄菓子屋
 ・外国人の参加呼びかけ
 ・古着の回収・販売(SPINNS連携)



4 無作為アンケート結果

【アンケート概要】
 期間：R5.7.6～R5.7.31
 対象者：無作為抽出
 配布方法：郵送(500通)
 回答数(率)：196件(39.2%)

① 利用状況

利用していない	71%
利用していたがやめた	3%
利用している	23%
無回答	4%

② 環境意識の変化

	利用者	非利用者
とても高まっている	20%	8%
高まっている	58%	39%
変わらない	22%	51%
無回答	0%	1%

③ 今後の継続

ぜひ継続してほしい	87%
やや継続してほしい	13%
継続しなくてもいい	0%
継続に反対	0%

成指	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
果標	-					

事業 評価	評価項目	判断基準	チェック	判断理由
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか） 	<input checked="" type="checkbox"/> A妥当 <input type="checkbox"/> B概ね妥当 <input type="checkbox"/> C妥当でない	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に毎日気軽に資源が出せる場所があることで、リサイクルの推進と啓発になり、利用者の継続希望も多く、妥当で適切である。
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか 	<input checked="" type="checkbox"/> A有効 <input type="checkbox"/> B概ね有効 <input type="checkbox"/> C有効でない	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標の達成状況は、R3年4～9月分よりR5年4～9月分の食品トレーの回収量が373kg増加、1人あたり1か月の可燃ごみの量が-1kg削減できた。 ・登録者数、利用者数とも順調に推移している。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> A現行どおり <input type="checkbox"/> B一部見直し <input type="checkbox"/> C全面見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年1月からモデル事業として開始し、ボランティアなど住民主体で持続可能な事業を目指し、地域での交流イベントも増えている。
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了		
成果 今後の 課題の 方向性 分析	<p>4校区センターに設置した「資源回収ステーション」は、登録者数、利用者数、資源回収量ともに伸びており、無作為アンケート結果からも住民のリサイクル意識が高まり、資源出しをきっかけに校区センターがにぎわう効果が出ている。具体的な成果としても、食品トレーのリサイクル量が増え、1人あたりの1か月の可燃ごみの量も削減できた。また、校区センター独自の取組みとして、地域振興課と校区センターが連携し、アルミ缶の売り上げを利用した「子ども駄菓子屋」等を実施し、新たな子どもの居場所となった。</p> <p>課題としては、資源回収ステーションの更なる周知、生ごみ液肥化装置の改良と利用普及、液肥の活用、利用者へのルール等の周知等が必要である。</p> <p>令和6年度は、資源回収BOXを本格稼働とし、資源回収実績と利用者及び無作為抽出の住民500人にアンケート調査を実施し、継続の方向で長期的計画を検討する。また、液肥活用の実験を再度行い、多世代交流の場として地域住民が主体となる持続可能なステーションを目指し、3R+C活動の推進を図る。</p>			

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	107～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)			
事業名	障害児者自立支援事業			予算額	677,781,000 円				
				決算額	669,841,594 円				
担当課・係	福祉課・障がい福祉係			財源内訳	国庫支出金	331,415,800 円			
会計	01	一般会計			県支出金	165,711,897 円			
款	03	民生費			地方債	0 円			
項	01	社会福祉費			その他	0 円			
目	02	障害児者自立支援費			一般財源	172,713,897 円			
事業の目的・概要	障がいのある方がその有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう利用者の状況に応じた事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図る。								
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名					
	輝くひと	温かい	22	障がい者福祉の充実					
事業の実施内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき実施。 1 障害者・児の居宅生活支援費、介護、訓練等給付費、補装具費等を支給。 ※障害者計画相談支給 実利用者数 152人 (R4:146人) 2 障害児通所支援事業費、計画相談日、保育所等訪問支援費の支給。 ※障害児計画相談支給 実利用者数 154人 (R4:129人) 3 障害者地域生活支援事業 事業内容：日常生活用具給付、日中一時支援、移動支援、相談支援事業、手話通訳者設置事業、手話奉仕員養成講座 4 障害者自立支援医療（透析等の医療費の自己負担分の助成） 種類：更生医療（人工透析、心臓手術等）、育成医療（18歳未満の児童が対象。障害の軽減が可能である医療に対する助成）療養介護（医療的ケアや常時の介護を要する障害者にかかる医療） 5 障がい福祉タクシー助成事業 延べ利用回数 1,108回 (R4 1,250回)、申請者数 118人 (R4:136人) ※うち透析者数23名 (R4:25名)								
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
		事務事業	主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	障害者（児）福祉サービス事業		351,751,832	388,610,323	A	A	A	継続
2	障害児通所支援事業		203,152,654	237,221,065	A	A	A	継続	
3	障害者地域生活支援事業		15,919,040	15,325,045	A	A	A	継続	
4	障害者自立支援医療費		25,012,111	24,592,160	A	A	A	継続	
5	障がい福祉タクシー助成		833,000	720,040	A	A	A	継続	
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
	-								
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了							
成果や課題の今後の方向性分析	事業費の約9割が、障害者（児）福祉サービス事業、障害児通所支援事業費である。また、毎年事業費が前年度の約10%増加している。その中でも、障害児の通所支援事業については、利用者が前年度より25名増加している。こども課、健康課による発達に課題のある乳幼児への早期介入が、サービス利用増につながっていると考えられる。これら扶助費の増加については、障がいのある方が安心した生活を送るために必要なサービスであるため、今後も必要なサービスが提供できるよう、相談体制の充実に務めていきたい。								

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	111～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)																								
事業名	高齢者福祉支援事業			予算額	66,992,000 円																									
				決算額	61,709,935 円																									
担当課・係	福祉課 高齢者福祉係			財 源 内 訳	国庫支出金	213,000 円																								
会計	01	一般会計			県支出金	1,196,000 円																								
款	03	民生費			地方債	0 円																								
項	01	社会福祉費			その他	20,538,860 円																								
目	03	高齢者福祉費			一般財源	39,762,075 円																								
事業の目的・概要	高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上の資することを目的とする。また、地域でのつながりを重視し、住み慣れた町で安心して暮らせることができる社会を目指す。																													
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名																										
	輝くひと	健やか	20	高齢者の生きがいづくりと介護体制の充実																										
事業の実	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R元年度末</th> <th>R2年度末</th> <th>R3年度末</th> <th>R4年度末</th> <th>R5年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65歳以上人口</td> <td>4,342人</td> <td>4,425人</td> <td>4,490人</td> <td>4,480人</td> <td>4,502人</td> </tr> <tr> <td>総人口</td> <td>15,670人</td> <td>15,807人</td> <td>15,860人</td> <td>15,976人</td> <td>16,047人</td> </tr> <tr> <td>高齢化率</td> <td>27.7%</td> <td>28.8%</td> <td>28.3%</td> <td>28.0%</td> <td>28.1%</td> </tr> </tbody> </table>						年度	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	65歳以上人口	4,342人	4,425人	4,490人	4,480人	4,502人	総人口	15,670人	15,807人	15,860人	15,976人	16,047人	高齢化率	27.7%	28.8%	28.3%	28.0%	28.1%
	年度	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末																								
	65歳以上人口	4,342人	4,425人	4,490人	4,480人	4,502人																								
	総人口	15,670人	15,807人	15,860人	15,976人	16,047人																								
	高齢化率	27.7%	28.8%	28.3%	28.0%	28.1%																								
	※令和6年3月31日現在ホームページから																													
	1. 老人クラブ 町内26クラブ																													
	2. シルバー人材センター 会員数（令和6年3月末現在） 72人（前年度72人）																													
	3. 軽度生活援助事業 在宅で生活する高齢者に生活援助員を派遣し、日常生活上の援助を行うことにより、自立した生活を送る支援事業。委託先はシルバー人材センターであり、シルバー人材センターの利用促進も兼ねている。 利用実績（延べ） 120 件 （実数） 81 件																													
	4. 緊急通報システム事業 一人暮らしの高齢者の急病や災害等の緊急時に迅速に対応するため、通信機器を貸与し、高齢者等の居宅での生活を支援する。 利用実績（実数） 52 件																													
5. 地域資源活用事業（配食サービス） 高齢者の食の確保と安否確認を兼ねた配食サービス事業 利用実績（延べ） 3,817 食 （実数） 19 件																														
6. 健康増進事業 月に2回、高齢者の健康維持と集まる場づくり 後期高齢者医療保険広域連合より補助有り 利用実績（実績） 36 件																														
7. 家族介護支援事業（紙おむつサービス） 介護保険広域連合より補助あり 在宅で介護している家族への経済的支援 利用実績（延べ） 459 件 （実数） 47 件																														
8. 敬老の日記念事業 節目の年齢を迎えた方へ記念品を贈与する。 88歳：92名、99歳：9名、100歳以上：25名																														
9. 高齢者補聴器購入費助成事業 介護保険広域連合より補助あり 難聴は認知症発症リスクの1つであることから、早期の補聴器利用を勧め、社会参画を促し、認知症予防に繋げるため、購入費の一部助成を行う。 R5年度実績：申請10件																														

施 内	<p>10. 高齢者緊急支援事業 高齢者虐待防止法に基づく保護や災害時における緊急一時保護を行う</p> <p>11. 老人保護措置 環境上の理由及び経済的理由により在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所させる 措置人数 5件</p> <p>12. 物価高騰対策支援金 物価高騰の影響を受けた町内の高齢者福祉事業所へ、支援金を支給 配食サービス：1社、高齢者福祉施設：6法人</p>																																																																																																																																	
	<p>施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">事務事業</th> <th rowspan="2">主要 施策</th> <th colspan="2">決算額（円）</th> <th colspan="4">評価及び次年度状況</th> </tr> <tr> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> <th>次年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>老人クラブ</td> <td></td> <td>4,129,904</td> <td>4,151,822</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>シルバー人材センター運営補助</td> <td></td> <td>10,009,000</td> <td>9,354,000</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>軽度生活援助事業</td> <td></td> <td>534,336</td> <td>509,937</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>緊急通報システム事業</td> <td></td> <td>397,320</td> <td>452,760</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>拡充</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>地域資源活用事業 (配食サービス)</td> <td></td> <td>1,291,500</td> <td>1,337,860</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>健康増進事業</td> <td></td> <td>1,667,600</td> <td>1,201,109</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>家族介護支援事業 (紙おむつ支給)</td> <td></td> <td>1,972,581</td> <td>1,872,320</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>敬老の日記念事業</td> <td></td> <td>722,989</td> <td>819,464</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>高齢者補聴器購入費助成事業</td> <td></td> <td>125,000</td> <td>250,000</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>高齢者緊急支援事業</td> <td></td> <td>324,970</td> <td>0</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>老人保護措置</td> <td></td> <td>11,410,712</td> <td>12,642,114</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>物価高騰対策支援金</td> <td></td> <td>3,433,050</td> <td>3,728,890</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>完了</td> </tr> </tbody> </table>									事務事業	主要 施策	決算額（円）		評価及び次年度状況				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度	1	老人クラブ		4,129,904	4,151,822	A	A	A	継続	2	シルバー人材センター運営補助		10,009,000	9,354,000	A	A	A	継続	3	軽度生活援助事業		534,336	509,937	A	A	A	継続	4	緊急通報システム事業		397,320	452,760	A	A	A	拡充	5	地域資源活用事業 (配食サービス)		1,291,500	1,337,860	A	A	A	継続	6	健康増進事業		1,667,600	1,201,109	A	A	A	継続	7	家族介護支援事業 (紙おむつ支給)		1,972,581	1,872,320	A	A	A	縮小	8	敬老の日記念事業		722,989	819,464	A	A	A	継続	9	高齢者補聴器購入費助成事業		125,000	250,000	A	A	A	継続	10	高齢者緊急支援事業		324,970	0	A	A	A	継続	11	老人保護措置		11,410,712	12,642,114	A	A	A	継続	12	物価高騰対策支援金		3,433,050	3,728,890	A	A	A
	事務事業	主要 施策	決算額（円）		評価及び次年度状況																																																																																																																													
			令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度																																																																																																																										
1	老人クラブ		4,129,904	4,151,822	A	A	A	継続																																																																																																																										
2	シルバー人材センター運営補助		10,009,000	9,354,000	A	A	A	継続																																																																																																																										
3	軽度生活援助事業		534,336	509,937	A	A	A	継続																																																																																																																										
4	緊急通報システム事業		397,320	452,760	A	A	A	拡充																																																																																																																										
5	地域資源活用事業 (配食サービス)		1,291,500	1,337,860	A	A	A	継続																																																																																																																										
6	健康増進事業		1,667,600	1,201,109	A	A	A	継続																																																																																																																										
7	家族介護支援事業 (紙おむつ支給)		1,972,581	1,872,320	A	A	A	縮小																																																																																																																										
8	敬老の日記念事業		722,989	819,464	A	A	A	継続																																																																																																																										
9	高齢者補聴器購入費助成事業		125,000	250,000	A	A	A	継続																																																																																																																										
10	高齢者緊急支援事業		324,970	0	A	A	A	継続																																																																																																																										
11	老人保護措置		11,410,712	12,642,114	A	A	A	継続																																																																																																																										
12	物価高騰対策支援金		3,433,050	3,728,890	A	A	A	完了																																																																																																																										
容	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">基準値</th> <th rowspan="2">目標値</th> <th rowspan="2">実績値</th> <th colspan="2">達成状況</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況					-																																																																																																														
		指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況																																																																																																																											
	-																																																																																																																																	
成 果 標	<p>次年度の状況</p> <p>■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了</p>																																																																																																																																	
成 果 や 課 題 の 分 析	<p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ等は、地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援という観点から、その活動及び役割が期待されているところである。老人クラブ等への補助を行うことで老人クラブの運営・活動の維持につながり、「仲間づくり」「健康づくり」「ボランティア活動」を推進していく。近年の地域の希薄化に伴い、会員の確保が課題である。 ・高齢者の雇用・就労機会の拡充のため、引き続きシルバー人材センターの活用を考える。広報、回覧などで定期的に周知・啓発を行い、会員を増やすなどの取り組みが重要である。 ・軽度生活援助・緊急通報システムについては、高齢者のみで生活する世帯の支えとなるものであり、年々利用が増えているため、財源の確保が必要である。 ・高齢者虐待に関する通報が年々増え、その対応に追われている。 ・R5年度は、物価高騰の影響を受けた町内事業所に支援金を支給した。 																																																																																																																																	

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	117～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)																																											
事業名	介護予防事業			予算額	12,839,000 円																																												
				決算額	12,415,132 円																																												
担当課・係	福祉課 高齢者福祉係			財源内訳	国庫支出金	0 円																																											
会計	01	一般会計			県支出金	0 円																																											
款	03	民生費			地方債	0 円																																											
項	01	社会福祉費			その他	11,891,066 円																																											
目	09	介護予防事業費			一般財源	524,066 円																																											
事業の目的・概要	被保険者が要介護・要支援状態になることを予防し、自立した日常生活を営むことができるように支援する。																																																
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名																																													
	輝くひと	健やか	20	高齢者の生きがいくつくりと介護体制の充実																																													
事業の実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R元年度末</th> <th>R2年度末</th> <th>R3年度末</th> <th>R4年度末</th> <th>R5年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1号(65歳以上)認定者数(人)</td> <td>4,242名 678名</td> <td>4,319名 701名</td> <td>4,374名 706名</td> <td>4,379名 712名</td> <td>4,418名 723名</td> </tr> <tr> <td>介護認定率</td> <td>15.98%</td> <td>16.23%</td> <td>16.14%</td> <td>16.26%</td> <td>16.36%</td> </tr> </tbody> </table>						年度	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	第1号(65歳以上)認定者数(人)	4,242名 678名	4,319名 701名	4,374名 706名	4,379名 712名	4,418名 723名	介護認定率	15.98%	16.23%	16.14%	16.26%	16.36%																									
	年度	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末																																											
	第1号(65歳以上)認定者数(人)	4,242名 678名	4,319名 701名	4,374名 706名	4,379名 712名	4,418名 723名																																											
	介護認定率	15.98%	16.23%	16.14%	16.26%	16.36%																																											
	※第1号(65歳以上)は、住所地特例者を含むため住民基本台帳の人数と一致しない。																																																
	1. 介護予防普及啓発事業 運動指導士及び委託事業者による運動教室。 校区・男性教室 校区センターにて体操教室を開催 実施回数：298回、参加者：延べ2,762人(実人数125人)																																																
	2. 地域介護予防活動支援事業 体操教室の手助けをするサポーター養成講座。住民主体の通いの場(サロン)の開催支援、分館にて行う体操教室。																																																
	<p>サポーター活動支援事業</p> 校区体操教室でのサポートや分館体操で主な指導を行う有償ボランティア活動 参加者：延べ676人(実人員29人)																																																
	<p>通いの場に対する補助金</p> 地域で行うサークル活動に対し、補助を行う 団体数 17団体 参加者：延べ7,704人																																																
	<p>分館体操普及事業</p> 一番身近な公民館で開催する住民主体もしくは町運動指導士による教室 実施行政区 24/25 参加者：延べ8,918人(実人員418人)																																																
3. 地域リハビリテーション活動支援事業 専門職を派遣し、安心して在宅生活を送れるようアドバイスを行う。 派遣回数5回(作業療法士)																																																	
<p>施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">事務事業</th> <th rowspan="2">主要施策</th> <th colspan="2">決算額(円)</th> <th colspan="4">評価及び次年度状況</th> </tr> <tr> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> <th>次年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>介護予防普及啓発事業</td> <td></td> <td>9,667,612</td> <td>9,951,856</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>地域介護予防活動支援事業</td> <td></td> <td>2,604,023</td> <td>2,414,776</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>地域リハビリテーション活動支援事業</td> <td></td> <td>87,000</td> <td>43,500</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> </tbody> </table>									事務事業	主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度	1	介護予防普及啓発事業		9,667,612	9,951,856	A	A	A	継続	2	地域介護予防活動支援事業		2,604,023	2,414,776	A	A	A	継続	3	地域リハビリテーション活動支援事業		87,000	43,500	A	A	A	継続
	事務事業	主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況																																												
			令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度																																									
1	介護予防普及啓発事業		9,667,612	9,951,856	A	A	A	継続																																									
2	地域介護予防活動支援事業		2,604,023	2,414,776	A	A	A	継続																																									
3	地域リハビリテーション活動支援事業		87,000	43,500	A	A	A	継続																																									

成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	サロン・体操教室開催箇所	箇所	—	25	24	
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了				
成果今や後の課題の方向性分析	<p>町の高齢者数は10年前より約1,000人増加している。団塊の世代が75歳以上を迎える2025年、団塊ジュニアの世代が65歳を迎える2040年過ぎまで高齢者数が右肩上がりとなり、逆に15～64歳の人口は減少するため、医療や介護の需要がさらに増加し、担い手不足が予測される。</p> <p>介護認定率は16%前後を推移しているが、認定者の実数は増加傾向にある。この割合を維持、もしくは少しでも下げるためにも、引き続き介護予防等の総合事業や一般介護予防事業の充実を進める必要がある。行政、地域、専門職、保健事業等と一体的に介護予防の普及啓発や予防事業、担い手の育成等に取り組む必要がある。特に、3職種（作業療法士・理学療法士・言語聴覚士）との連携を充実させたい。</p> <p>介護重度化防止、認知症予防のためにも、高齢者の社会参加の場を確保することが急務である。</p>					

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	121～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)
事業名	包括的支援事業（社会保障充実・地域包括支援センター運営）			予算額	49,192,000 円	
				決算額	47,055,292 円	
担当課・係	福祉課高齢者福祉係・地域包括支援係			国庫支出金	0 円	
会計	01	一般会計		県支出金	0 円	
款	03	民生費		地方債	0 円	
項	01	社会福祉費		その他	47,013,414 円	
目	13	指定介護予防支援事業、地域包括支援センター事業費		一般財源	41,878 円	
事業の目的・概要	高齢者等が役割や生きがいを持ち、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域包括ケアシステムの構築の推進を図るため、7事業を行う。					
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名		
	輝くひと	健やか	20	高齢者の生きがいづくりと介護体制の充実		
事業の実施	<p>1. 地域ケア会議推進事業 介護保険の枠組だけでは解決できない課題解決や検討・承認の場である「地域ケア推進会議」を開催し、地域や医療介護の多機関で情報共有やできることの話し合いを実施した。</p> <p>2. 指定介護予防支援事業 介護保険の要支援1・2の方を対象に計画を作成し、自立した生活の継続と重度化防止を図る。 ・包括作成件数 延べ：1,442件（新規：62件）・9事業所委託 延べ：461件（新規：14件）</p> <p>3. 包括的支援事業（地域包括支援センター事業） ○相談件数 ・総合相談 延べ：499件・権利擁護業務 延べ：26件 ・包括的・継続的ケアマネジメント業務 延べ：41件 ○地域ケア個別会議の開催 ・介護支援専門員の資質向上・多職種とのネットワーク構築・地域課題の発見を目的に月1回オンラインで実施。12事例</p> <p>4. 生活支援体制整備事業【委託先：大刀洗町社会福祉協議会】 高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を地域と連携して推進していくために、住民主体の第1層協議体を設置し、生活支援コーディネーター1人を中心に、ボランティアなどの生活支援の担い手の育成や地域資源の開発を行う。</p> <p>5. 在宅医療・介護連携推進事業【委託先：小郡三井医師会】 小郡三井医師会に連携センター設置を平成30年度より委託し、医療介護の資源把握、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制構築の推進、医療介護関係者の情報共有支援、在宅医療介護連携に関する相談支援や研修、住民への普及啓発を協議しながら実施する。</p> <p>6. 認知症初期集中支援事業【専門医：本間病院】 認知症地域支援推進員（保健師・主任ケアマネ・社会福祉士）を中心に認知症専門医がいる本間病院に委託し、認知症初期集中支援チームを設置する。認知症専門医と定期的に会議を行い、認知症の方やその家族に対して、初期支援を包括的集中的に行い、自立生活のサポートを実施する。 初期集中チームにて対応している件数：38件、うち医療介護サービスに繋がった件数：8件</p> <p>7. 認知症ケア向上推進事業 認知症の方への施策・効果的な支援を推進するために認知症地域推進員を地域包括支援センター職員と兼務で設置する。認知症に関する研修への参加、認知症サポーター養成講座、認知症ネットワーク調整会議等を開催する。また、認知症カフェの啓発・支援に取り組む。 ○認知症ネットワーク調整会議 開催回数：2回 ○認知症予防音楽サロン 参加者（実数）：30人 ○eスポーツ ドリームまつりにて体験ブースを設置 ○認知症カフェ運営補助 補助団体数：1団体 ○認知症サポーター養成講座実施回数：6回、参加者：331人（サポーター数）</p>					

施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
内 容	事務事業	主要 施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
			令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
			1	地域ケア会議推進事業		0	63,000	A
2	指定介護予防支援事業		112,416	116,960	A	A	A	継続
3	包括的支援事業（センター運営）		26,791,608	29,404,793	A	A	A	継続
4	生活体制整備事業		5,400,000	5,271,800	A	B	A	継続
5	在宅医療・介護連携推進事業		1,886,457	1,890,710	A	A	A	継続
6	認知症初期集中支援事業		6,535,097	6,040,669	A	A	A	継続
7	認知症ケア向上推進事業		3,346,593	4,342,442	A	A	A	継続
成 果 標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	-							
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了						
成 果 今 後 の 課 題 の 分 析	<p>介護保険法の目的に基づき、能力に応じた自立した生活を営むことができるよう、保健、医療、福祉および介護事業所と連携し、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を行った。地域ケア会議についてはオンラインで行っている。</p> <p>地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括支援センター、社協、小郡三井医師会、町内社会福祉法人等と連携し、在宅医療介護連携、地域ケア会議、生活支援体制整備、認知症施策の充実に取り組んだ。</p> <p>課題として、独居や高齢者のみの世帯の増加、家族の関係性や複合的な課題を抱えた家庭の増加により、地域や関係機関と情報共有しながら長期的な関わりを要するなど対応に苦慮している。</p>							

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	133	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)																																
事業名	子ども医療費助成事業			予算額	86,369,000 円																																	
				決算額	79,915,763 円																																	
担当課・係	健康課国保年金係			財源内訳	国庫支出金	0 円																																
会計	01	一般会計			県支出金	34,514,194 円																																
款	03	民生費			地方債	0 円																																
項	02	児童福祉費			その他	13,233,590 円																																
目	03	子ども医療費			一般財源	32,167,979 円																																
事業の目的・概要	<p>子ども医療費助成制度は、昭和49年10月に福岡県の補助事業として発足。療養の給付が行なわれた場合における自己負担分相当額を給付する。</p> <p>子どもの医療費の一部をその保護者に支給することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ると共に、少子化対策として保護者の経済的負担の軽減を図る。</p>																																					
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名																																		
	輝くひと	健やか	18	医療体制・医療保険・年金制度の充実																																		
事業の実施内容	対象者	～9/30 中学生まで(15歳に達する年度の3月31日までの間にある者) 10/1～ 高校生世代まで 拡大 (18歳に達する年度の3月31日までの間にある者) ※ただし、生活保護受給者、重度障がい者医療、ひとり親家庭等医療を受けている者を除く。																																				
	本人負担額 (県制度と異なり、町独自上乗せあり)	3歳未満 無し 3歳以上就学前まで 無し(町独自助成) 小中高生 入院外：1,000円/月(上限) (上乗せ分町独自助成) 入院：500円/日(月7日限度) ※いずれも1医療機関、実施主体ごとに自己負担																																				
	所得制限	無し(3歳以上は児童手当準拠だが、町独自助成により実質無し)																																				
	支給方法	原則現物給付(医療行為)		財源負担	県：1/2、町：1/2 (町独自助成成分は町：10/10)																																	
	対象者数の推移(各年度末)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象者数</th> <th>助成額</th> <th colspan="2">一人当たり</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,887</td> <td>57,216,664</td> <td>↑</td> <td>30,321</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>1,913</td> <td>39,746,865</td> <td>↓</td> <td>20,777</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>2,266</td> <td>57,935,976</td> <td>↑</td> <td>25,568</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>2,305</td> <td>59,134,971</td> <td>↑</td> <td>25,655</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>2,693</td> <td>76,181,456</td> <td>↑</td> <td>28,289</td> </tr> </tbody> </table>							年度	対象者数	助成額	一人当たり		令和元年度	1,887	57,216,664	↑	30,321	令和2年度	1,913	39,746,865	↓	20,777	令和3年度	2,266	57,935,976	↑	25,568	令和4年度	2,305	59,134,971	↑	25,655	令和5年度	2,693	76,181,456	↑	28,289
	年度	対象者数	助成額	一人当たり																																		
	令和元年度	1,887	57,216,664	↑	30,321																																	
	令和2年度	1,913	39,746,865	↓	20,777																																	
	令和3年度	2,266	57,935,976	↑	25,568																																	
	令和4年度	2,305	59,134,971	↑	25,655																																	
令和5年度	2,693	76,181,456	↑	28,289																																		
制度の変遷	～H25年度 当時の福岡県の制度に準拠した助成 H26年4月～ 就学前まで本人負担額無し(町独自助成を上乗せ) H28年10月～ 小学生まで助成拡大(外来本人負担限度額 1,200円/月) R3年4月～ 中学生まで助成拡大(同 1,000円/月(町独自助成を上乗せ)) R5年10月～ 高校生世代まで助成拡大(同 1,000円/月(町独自助成))																																					
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価																																						
	事務事業	主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況																																	
			令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度																														
1	子ども医療費給付費		59,134,971	76,181,456	A	A	A	継続																														
成果指標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況																														
	-																																					
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了																																				
成果今後の方向性の分析	<p>子ども医療費助成制度があることにより、子育て世代にとって経済的に安心感を与え、また、子どもの健康増進にも寄与している。</p> <p>令和5年10月診療分から対象を高校生世代まで拡大したことに加え、新型コロナウイルス感染症5類移行後からの受診控えの反動等により、医療機関への受診も増加しており、助成額も大幅増となった。</p> <p>本人負担額の引き下げ等新たな支援拡大については、財源確保等の諸課題を解決する必要がある。</p>																																					

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	137～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)			
事業名	予防接種事業			予算額	65,377,000 円				
				決算額	56,532,645 円				
担当課・係	健康課 健康支援係			財源内訳	国庫支出金	431,000 円			
会計	01	一般会計			県支出金	72,000 円			
款	04	衛生費			地方債	0 円			
項	01	保健衛生費			その他	1,840,800 円			
目	02	予防費			一般財源	54,188,845 円			
事業の目的・概要	感染症の蔓延を防ぐために、法に基づき健診や予防接種等を実施し、免疫水準の維持や健康の保持増進を図る。								
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名					
	-	-	-	-					
事業の実施内容	○インフルエンザ予防接種助成事業 助成金額 1,840,800円 (事業概要) 助成対象者：6ヵ月～中学3年生 助成金額：1回あたり上限2,000円								
	○予防接種委託料 50,874,775円								
			R3	R4	R5				
	委託料金額 (円)	48,070,506	54,781,473	50,874,775					
	予防接種件数 (件)	6,718	7,121	6,475					
	出生数 (人)	153	157	120					
	定期予防接種名	対象者			R4接種延人	R5接種延人			
	ロタウイルス	(R2. 8.1生～)ロタリックス：24週までに2回 ロタテック：32週までに3回			365	247			
	BCG	1歳に至るまで			153	131			
	MR 1期	生後12月～24月に至るまで			143	160			
MR 2期	年長児			133	159				
B型肝炎	1歳に至るまで(3回)			454	338				
四種混合	生後3月～90月(4回)			596	536				
二種混合	11歳以上13歳未満			97	95				
日本脳炎1期(初回)	生後6月～90月に至るまで(2回)			264	282				
日本脳炎1期(追加)	生後6月～90月に至るまで(1回)			186	129				
日本脳炎2期	9歳以上～13歳未満(1回)			114	102				
子宮頸がん	小学6年生～高校1年生(3回)			199	185				
ヒブ	生後2月～60月に至るまで(1～4回)			613	506				
小児肺炎球菌	生後2月～60月に至るまで(1～4回)			612	497				
水痘	1歳～4歳児(2回)			275	299				
高齢者肺炎球菌	65・70・75・80・85・90・95・100歳以上・60歳～64歳の条件該当者			103	132				
高齢者インフルエンザ	65歳以上・60歳～64歳の条件該当者			2,814	2,677				
○風しん無料クーポン事業 528,729円(委託料、役務費、需用費) 抗体検査 68人、予防接種 14人									
○風しん任意接種(妊婦及びその家族対象) 177,100円 接種者 20人									
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価									
内容	事務事業		主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況			
				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	結核検診		1,896,400	1,942,600	A	A	A	継続
	2	予防接種個別事業費		54,781,473	50,874,775	A	A	A	継続
3	風疹抗体検査		60,873	373,554	A	A	A	継続	

	4	風疹予防接種		300	155,175	A	A	A	継続
	5	インフルエンザ予防接種助成事業		2,040,200	1,840,800	A	A	A	継続
成 果 指 果 標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	-								
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了							
成 果 今 や 後 課 の 題 方 向 分 析	<p>出生数の低下により、子どもの定期予防接種及びインフルエンザ助成件数は低下している。予防接種は疾病の重症化予防においては重要な施策であり、今後も更に、接種勧奨に力を入れる必要がある。</p> <p>風しん無料クーポン事業は、前年度より増加した。令和6年度末までの実施期間延長の周知をしたことや健康診断で抗体検査を実施できることを勧奨した効果もあると考える。引き続き事業の推進を図っていく。</p>								

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	141～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)
事業名	健康増進事業			予算額	25,255,000 円	
				決算額	24,618,276 円	
担当課・係	健康課 健康支援係			財源内訳	国庫支出金	284,000 円
会計	01	一般会計			県支出金	426,560 円
款	04	衛生費			地方債	0 円
項	01	保健衛生費			その他	289,148 円
目	06	健康増進事業費			一般財源	23,618,568 円

事業の目的・概要

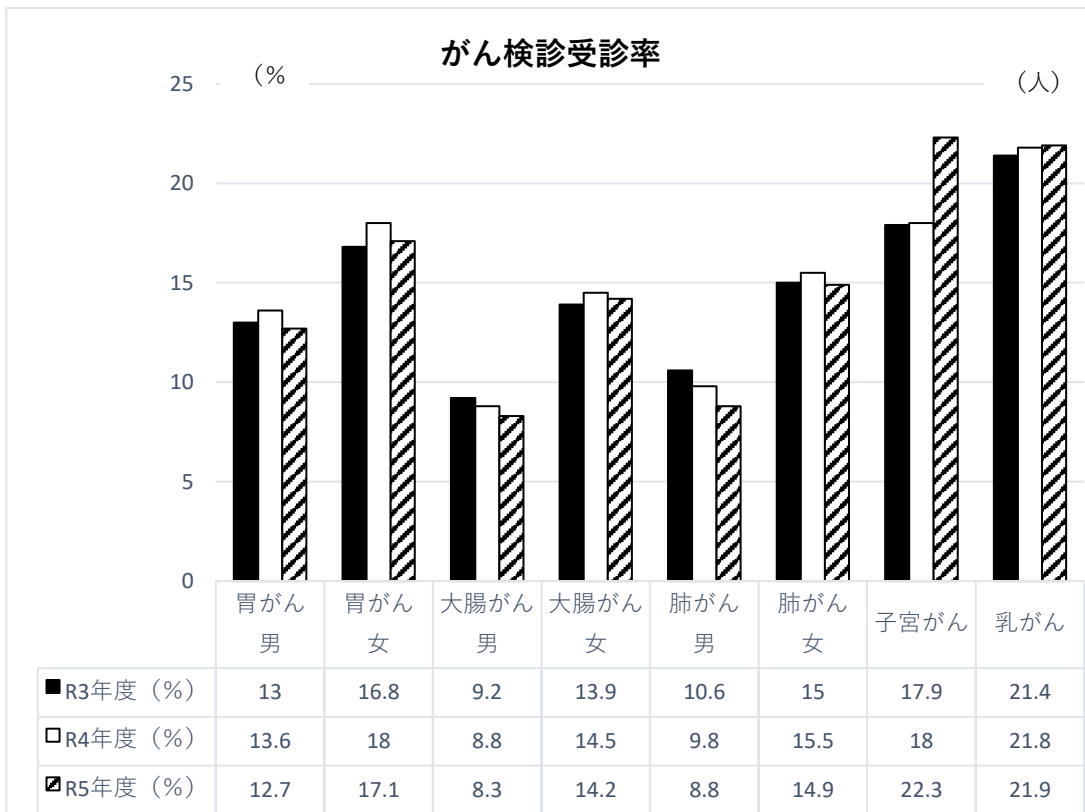
健康の増進を総合的に図ることを目的とし、生涯を通じた健康に関する自己管理を支援していく。その為に、健診・検診や保健指導、栄養指導等を実施し、生活習慣病の予防、重症化予防を実施する。

総合計画との関連

基本目標	施策の大綱	番号	施策名
輝く人	健やか	19	健康づくりの推進

事業の実

○がん検診事業費 18,732,670円



施 内

○健康宣言キャンペーン 事業費：949,559円
 参加者208名（一般：193名 小学生：15名）
 ※昨年度77名（一般：71名 小学生6名）
 応募商品：クオカードと抽選で大刀洗町特産品
 小学生は文房具



施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価

内容	事務事業	主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
			令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
			1	がん検診事業費		18,959,874	18,732,670	A
2	健康増進法健診（若年＋生保）		1,051,822	1,771,588	A	A	A	継続
3	食育・足育事業（足育はR5から）		476,931	1,253,948	A	A	A	継続

	4	健康ポイント事業		755,393	949,559	A	A	A	継続
	5	高齢者の保健医療介護に関する一体的事業費		175,395	172,966	A	A	A	継続
成 果 指 標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
	—								
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了							
成 果 今 や 後 課 の 題 方 向 性 析	<p>がん検診受診率については、近年受診者が伸び悩んでいる。特に男性の受診率が低い。胃がん検診については、令和2年に開始した胃内視鏡検診導入により、受診種別を増やしているが増加には至っていない。今年度は、国の事業として、がん検診受診勧奨対策支援事業を子宮がん検診に絞って展開した。受診率は約4%増加した。勧奨の効果はあったが、若い世代（20～30代）の受診者増には至らず、ターゲットを絞っての勧奨も視野に入れていく。</p> <p>健康増進事業は、保育所での食育や運動の推進など、次世代を担う未就学児やその保護者世代に向けての健康づくり活動を進めてきた。今後も、健康宣言キャンペーン事業の充実や全世代が健康づくりを日常生活に取り入れる施策を展開していきたい。</p>								

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	143～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)																																											
事業名	母子保健衛生事業（繰越明許含む）			予算額	74,018,000 円																																												
				決算額	56,624,848 円																																												
担当課・係	健康課 健康支援係			財源内訳	国庫支出金	30,991,000 円																																											
会計	01	一般会計	県支出金		6,783,000 円																																												
款	04	衛生費	地方債		0 円																																												
項	01	保健衛生費	その他		820,261 円																																												
目	07	母子保健衛生費	一般財源		18,030,587 円																																												
事業の目的・概要	<p>児童福祉法・母子保健法等に基づき実施。自ら進んで妊娠・出産・又は育児についての正しい理解を深めることができるよう、保健指導、健康診査を実施し、母親や乳幼児の健康の保持増進を図る。また妊娠期から子育て期にわたるまで、関連機関と連携しながら、切れ目ない支援を実施する。</p>																																																
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名																																													
	輝く人	温かい	21	出産や子育て支援の充実																																													
事業の実施内容	<p>○子育て世代包括支援センターの設置（子育て支援コーディネーターの配置） 相談件数 電話・来所…50人 ちゃおでの相談…206人 相談内容としては、体重の伸びや離乳食の相談が多い。</p> <p>○乳幼児全戸訪問事業 訪問件数…110件（2か月までに全件訪問）</p> <p>○妊婦健診利用件数 1～14回補助券利用者：実人数1,241人、延人数1,406人</p> <p>○乳幼児健診</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>健診名</th> <th>対象者(人)</th> <th>受診者(人)</th> <th>受診率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4.5か月児</td> <td>138</td> <td>130</td> <td>94.2%</td> </tr> <tr> <td>10.11か月児</td> <td>155</td> <td>153</td> <td>98.7%</td> </tr> <tr> <td>1.6歳児</td> <td>171</td> <td>169</td> <td>98.8%</td> </tr> <tr> <td>2歳児歯科</td> <td>165</td> <td>141</td> <td>85.5%</td> </tr> <tr> <td>3歳児</td> <td>184</td> <td>179</td> <td>97.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○子育て応援給付金事業 人件費 補助的会計年度2名 4,273,331円 出産応援給付金50,000円（345件） 子育て応援給付金50,000円（250件） 給付金総額：29,750,000円</p> <p>○産後ケア</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実人員(人)</th> <th>延人員(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日帰り型</td> <td>18</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>母乳育児相談</td> <td>19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宿泊型</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>○パパママ学級 年3回実施（日曜日）参加者 54人</p> <p>○パンダ親子教室 月1回実施 延べ30人 発達が気になる子どもを対象に実施。保育士による親子遊びと臨床心理士による個別相談を実施</p>								健診名	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)	4.5か月児	138	130	94.2%	10.11か月児	155	153	98.7%	1.6歳児	171	169	98.8%	2歳児歯科	165	141	85.5%	3歳児	184	179	97.3%		実人員(人)	延人員(人)	日帰り型	18	30	母乳育児相談	19		宿泊型	3	6					
	健診名	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)																																													
	4.5か月児	138	130	94.2%																																													
	10.11か月児	155	153	98.7%																																													
	1.6歳児	171	169	98.8%																																													
	2歳児歯科	165	141	85.5%																																													
	3歳児	184	179	97.3%																																													
		実人員(人)	延人員(人)																																														
	日帰り型	18	30																																														
	母乳育児相談	19																																															
宿泊型	3	6																																															
<p>施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">事務事業</th> <th rowspan="2">主要施策</th> <th colspan="2">決算額（円）</th> <th colspan="4">評価及び次年度状況</th> </tr> <tr> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> <th>次年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>乳幼児全戸訪問事業</td> <td></td> <td>446,900</td> <td>281,953</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>妊婦健診事業</td> <td></td> <td>14,191,816</td> <td>12,275,228</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>乳幼児健診事業</td> <td></td> <td>2,523,060</td> <td>3,013,939</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> </tbody> </table>									事務事業	主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度	1	乳幼児全戸訪問事業		446,900	281,953	A	A	A	継続	2	妊婦健診事業		14,191,816	12,275,228	A	A	A	継続	3	乳幼児健診事業		2,523,060	3,013,939	A	A	A	継続
	事務事業	主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況																																												
			令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度																																									
1	乳幼児全戸訪問事業		446,900	281,953	A	A	A	継続																																									
2	妊婦健診事業		14,191,816	12,275,228	A	A	A	継続																																									
3	乳幼児健診事業		2,523,060	3,013,939	A	A	A	継続																																									



	4	産後ケア		795,300	681,355	A	A	A	継続
	5	妊娠出産子育て応援給付金		128,884	34,224,327	A	A	A	継続
成 果 指 標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
	—								
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了							
成 果 今 後 の 課 題 方 向 性 分 析	<p>母子手帳の発行から始まり、子育て世代包括支援センターを中心に母子保健事業を実施している。全戸訪問は、委託した看護師と町の助産師で行っており、今年度は全ての対象者に実施することができた。</p> <p>乳幼児健診の受診率は高い割合で推移している。未受診者へは再通知や電話などで、全件受診勧奨・面談を行っている。健診後も発育発達の気になる方はフォロー電話を行い丁寧な保健指導を展開している。</p> <p>外国人の妊婦、若年の妊婦など、支援が必要なケースが増えており、子育て支援係との連携がより重要となる。</p>								


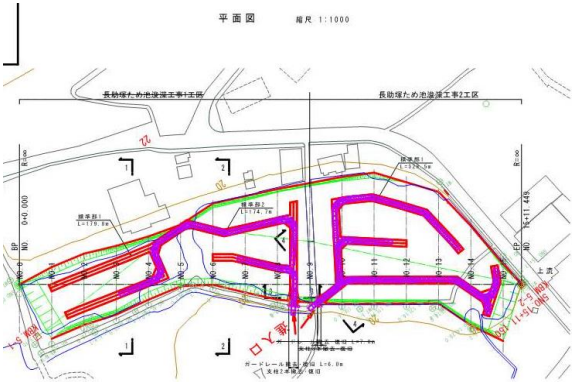
令和5年度主要施策報告書

決算書頁	153～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)		
事業名	農業委員会事業			予算額	18,719,000 円			
				決算額	18,190,877 円			
担当課・係	産業課 農業委員会			財源内訳	国庫支出金	円		
会計	01	一般会計			県支出金	5,214,000 円		
款	05	農林水産業費			地方債	円		
項	01	農業費			その他	265,340 円		
目	01	農業委員会費			一般財源	12,711,537 円		
事業の目的・概要	農地法に基づく権利移動の許可、農地転用案件への意見具申など、農地法等の法令に基づく事務、農地等の利用の最適化の推進（担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）に関する事務を行う。							
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
	豊かな暮らし	賑わい	13	農業の振興				
事業の実施内容	令和5年度実績							
	農地法3条 42件（売買33件, 贈与7件, 交換2件）							
	農地法4条 16件（共同住宅2件, 自己用住宅敷地拡張1件, 農地改良（一時転用）13件）							
	農地法5条 28件（自己用住宅7件, 駐車場・資材置場6件, 共同住宅3件, その他12件）							
	利用権設定							
	6月契約開始（2月募集分） 438筆 74.9ha（新規・再設定）							
	11月契約開始（8月募集分） 270筆 47.1ha（新規・再設定）							
	農地中間管理事業 155筆 43.9ha（新規・再設定）							
	総集積面積 管内の耕地面積 1,200ha 集積面積 831ha 集積率 69.2%							
	遊休農地 管内の耕地面積 1,200ha 遊休農地 13ha							
農地パトロールは随時実施しているが、8月に集中的に実施している。								
耕作放棄地は、相続されていない農地や所有者が他市町村在住及び基盤整備を行っていない農地が多い。								
農業委員会構成 農業委員 11名（内 女性1名、認定農業者8名） 推進委員 8名（内 女性1名）								
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
事務事業		主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
			令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
1	農業委員・農地利用最適化推進委員報酬 19人		6,808,700	6,648,700	A	A	A	継続
2	補助的会計年度任用職員報酬		278,000	1,380,400	A	A	B	縮小
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	担い手への農地の集積率			%	53	80	69.2	B
	遊休農地の面積			ha	10.9	10.9	13	B
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了						
成果や今後の方向性の分析	<p>農業委員会総会審議では毎回活発な意見が出ている。農地転用の案件については、委員全員で現地確認を行うなど、適正な審議が行われている。また、8月の農地パトロールでは、農業委員・農地利用最適化推進委員と共に事務局も同行し耕作放棄地の調査を実施している。</p> <p>担い手への農地の集積については、前年から2.9%増、遊休農地は1.5ha減少しているが、目標に向けてさらに進める必要がある。</p>							

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	161	報告書種別	個別事業	新規・継続	本年度完了	(単位：円)		
事業名	畜産農業経営安定緊急対策事業			予算額	3,021,000 円			
				決算額	3,020,500 円			
担当課・係	産業課 農政商工係			財源内訳	国庫支出金	3,020,500 円		
会計	01	一般会計	県支出金		0 円			
款	05	農林水産業費	地方債		0 円			
項	01	農業費	その他		0 円			
目	07	畜産業費	一般財源		0 円			
事業の目的・概要	新型コロナウイルスの感染拡大等による飼料価格高騰の影響を受け、経営がひっ迫する畜産農業者を支援する。							
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
	豊かなくらし	賑わい	13	農業の振興				
事業の実施内容	○畜産農業経営安定緊急対策事業							
	<p>【内容】 畜産農家に対し保有畜種別に頭数当たりの定額補助を行う。</p> <p>【対象】 町内の飼育施設で牛又は鶏を飼育する畜産業を営む者</p> <p>【交付額】3,020,500円 牛 5件 2,986,000円、鶏 1件 34,500円</p> <p>牛：1頭あたり11,600円 鶏：100羽あたり6,900円（100羽未満の端数は切捨てます。）</p>							
成指	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
果標	-							
事業評価	評価項目	判断基準		チェック	判断理由			
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）		■ A妥当 □ B概ね妥当 □ C妥当でない	・コロナ禍の影響を受けた畜産農家を支援することができたと考ええる。			
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか		■ A有効 □ B概ね有効 □ C有効でない	・経営安定化と経営継続意欲向上の一助になったと考ええる。			
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか		■ A現行どおり □ B一部見直し □ C全面見直し	・町自らが行うべき事業であり、最小限の人員で実施している。			
次年度の状況		<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 完了						
成果や今後の課題の方向性分析	・補助事業により、新型コロナウイルス感染症にかかる肥料価格や飼料価格の高騰による農業経営への影響緩和につながった。							


令和5年度主要施策報告書

決算書頁	163	報告書種別	個別事業	新規・継続	継続	(単位:円)																														
事業名	ため池浚渫工事			予算額	472,014,000 円																															
				決算額	453,586,100 円																															
担当課・係	産業課 農政商工係			財源内訳	国庫支出金	0 円																														
会計	01	一般会計			県支出金	45,000,000 円																														
款	05	農林水産業費			地方債	408,540,000 円																														
項	01	農業費			その他	0 円																														
目	10	農村環境整備費			一般財源	46,100 円																														
事業の目的・概要	防災重点ため池に指定された町内7ヶ所のため池(温水、琵琶、十三塚、長助塚、屋敷付、中島(山隈)、中島(下高橋))のうち3カ所について浚渫工事を実施する。																																			
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名																																
	豊かな暮らし	賑わい	13	農業の振興																																
事業の実施内容	[歳入] 緊急浚渫推進事業債(国) 408,540,000円(充当率100%、交付税措置率70%) 農村環境整備事業(県) 45,000,000円(上限3,000万円補助率50%) [歳出]																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>ため池名</th> <th>工期</th> <th>浚渫土量</th> <th>工事額(税込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下高橋</td> <td>中島ため池(2工区)</td> <td>令和5年6月16日～令和6月3月22日</td> <td>7,579m³</td> <td>145,610,300円</td> </tr> <tr> <td>本郷</td> <td>長助塚ため池(1工区)</td> <td>令和5年6月16日～令和6月2月29日</td> <td>4,175m³</td> <td>106,062,000円</td> </tr> <tr> <td>本郷</td> <td>長助塚ため池(2工区)</td> <td>令和5年6月16日～令和6月2月29日</td> <td>3,274m³</td> <td>91,326,400円</td> </tr> <tr> <td>甲条</td> <td>屋敷付ため池(1工区)</td> <td>令和5年6月16日～令和6月3月22日</td> <td>3,218m³</td> <td>75,080,500円</td> </tr> <tr> <td>甲条</td> <td>屋敷付ため池(2工区)</td> <td>令和5年6月16日～令和6月3月22日</td> <td>1,529m³</td> <td>35,506,900円</td> </tr> </tbody> </table>						地区名	ため池名	工期	浚渫土量	工事額(税込)	下高橋	中島ため池(2工区)	令和5年6月16日～令和6月3月22日	7,579m ³	145,610,300円	本郷	長助塚ため池(1工区)	令和5年6月16日～令和6月2月29日	4,175m ³	106,062,000円	本郷	長助塚ため池(2工区)	令和5年6月16日～令和6月2月29日	3,274m ³	91,326,400円	甲条	屋敷付ため池(1工区)	令和5年6月16日～令和6月3月22日	3,218m ³	75,080,500円	甲条	屋敷付ため池(2工区)	令和5年6月16日～令和6月3月22日	1,529m ³	35,506,900円
	地区名	ため池名	工期	浚渫土量	工事額(税込)																															
	下高橋	中島ため池(2工区)	令和5年6月16日～令和6月3月22日	7,579m ³	145,610,300円																															
	本郷	長助塚ため池(1工区)	令和5年6月16日～令和6月2月29日	4,175m ³	106,062,000円																															
	本郷	長助塚ため池(2工区)	令和5年6月16日～令和6月2月29日	3,274m ³	91,326,400円																															
	甲条	屋敷付ため池(1工区)	令和5年6月16日～令和6月3月22日	3,218m ³	75,080,500円																															
	甲条	屋敷付ため池(2工区)	令和5年6月16日～令和6月3月22日	1,529m ³	35,506,900円																															
	※本郷地区長助塚ため池(2工区)																																			
																																				
成指	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値																														
果標	-																																			
事業評価	評価項目	判断基準	チェック	判断理由																																
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<input checked="" type="checkbox"/> A妥当 <input type="checkbox"/> B概ね妥当 <input type="checkbox"/> C妥当でない	・大雨等により越水した場合に住民の生命や財産等に被害が発生する恐れがあり、必要性は高い。																																
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A有効 <input type="checkbox"/> B概ね有効 <input type="checkbox"/> C有効でない	・貯水量が数千立方メートルを確保することができるようになり、安全性を高めることができる。																																
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか	<input checked="" type="checkbox"/> A現行どおり <input type="checkbox"/> B一部見直し <input type="checkbox"/> C全面見直し	・管理者等による事業実施は困難であるため、町が行うべき事業であるとする。																																
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了																																		
成果今後の方向性分析	・堆積した土砂によって総貯水量が阻害されており、今後の豪雨等により周辺農地及び下流に位置する民家への浸水被害が想定されていたため、緊急的に土砂を排土し、総貯水量を確保した。 ・農業用ため池で農繁期には工事できないため、限られた工期内で完了させる工夫が必要。																																			

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	167	報告書種別	個別事業	新規・継続	継続	(単位：円)		
事業名	大刀洗町住宅改修補助事業			予算額	3,000,000 円			
				決算額	1,506,800 円			
担当課・係	産業課 農政商工係			財源内訳	国庫支出金	0 円		
会計	01	一般会計			県支出金	0 円		
款	06	商工費			地方債	0 円		
項	01	商工費			その他	0 円		
目	01	商工業振興費			一般財源	1,506,800 円		
事業の目的・概要	町内事業者による住民の住宅改修に対して町が一部補助することで、地域経済の活性化、住居環境の質の向上並びに空き家の有効活用をはかることを目的とする。							
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
	豊かなくらし	賑わい	14	商工業の振興と雇用促進				
事業の実施内容	【対象】							
	<ul style="list-style-type: none"> ・町内在住者が町内に所有する専用住宅・併用住宅の居住部分及び集合住宅の自己専用部分。 ・町内の施工業者が行う工事費が税抜き10万円以上のもので、年度末までに完了する改修工事。 ・改修工事を行う前に申請し、交付決定通知書を受けていること（事前着工は補助対象外）。 							
	【支援内容】							
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・工事費用の1割補助（上限10万円・千円未満切り捨て） ・工事費用の3割補助※1（上限30万円・千円未満切り捨て） 							
	※1 下記のいずれかに該当する場合に限る。 <ul style="list-style-type: none"> ・町外の転入者が転入後1年以内に完了する改修工事。 ・空き家バンクに登録されている空き家を購入後、1年以内に完了する改修工事。 ・改修工事費のうち100分の50以上が国産材の購入、加工及び施工に係る改修工事。 							
	【件数/支給額】							
17件/1,506,800円（1割補助 16件、3割補助(国産材) 1件）								
(参考 R4 22件/2,866,000円)								
成指	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
果標	-							
事業評価	評価項目	判断基準		チェック	判断理由			
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか） 		<input checked="" type="checkbox"/> A妥当 <input type="checkbox"/> B概ね妥当 <input type="checkbox"/> C妥当でない	<ul style="list-style-type: none"> ・年度により申請件数等のばらつきはあるものの、地域経済対策としての必要性は高いと考える。 			
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか 		<input checked="" type="checkbox"/> A有効 <input type="checkbox"/> B概ね有効 <input type="checkbox"/> C有効でない	<ul style="list-style-type: none"> ・この事業が町内業者の施工機会の確保につながっているものとする。 			
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか 		<input checked="" type="checkbox"/> A現行どおり <input type="checkbox"/> B一部見直し <input type="checkbox"/> C全面見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・町自らが行うべき事業であり、最小限の人員で実施している。 				
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了						
成果今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・町民の住環境の向上につながるるとともに、町内事業者への支援につながった。 ・町外からの転入者の活用につながるよう周知等工夫が必要。 							

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	169	報告書種別	個別事業	新規・継続	本年度完了	(単位：円)
事業名	大刀洗町クーポン券事業（第4弾）			予算額	86,443,000 円	
				決算額	83,354,147 円	
担当課・係	産業課 農政商工係			財源内訳	国庫支出金	83,354,147 円
会計	01	一般会計			県支出金	0 円
款	06	商工費			地方債	0 円
項	01	商工費			その他	0 円
目	05	緊急経済対策費			一般財源	0 円
事業の目的・概要	半額クーポン券を配布することで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ町内での消費活動の底上げ、地域経済の活性化を促進することを目的とする。					
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名		
	豊かなくらし	賑わい	14	商工業の振興と雇用促進		
事業の実施内容	【名称】 大刀洗町プレミアムクーポン券事業（第4弾）					
	【概要】 半額割引券（クーポン券）として、全町民に対し1冊(10枚)配布する。額面1,000円で買い物1,000円毎に1枚使えるもの。使用の際、クーポン券1枚毎に500円の自己負担が必要。					
	【利用期間】 令和5年9月1日～令和6年1月末					
	【発行冊数】 16,123冊(6,278世帯)/161,230,000円(額面)					
	【取扱店舗数】 148店舗					
	【利用実績】 156,596枚(15,659冊+6枚)/156,596,000円(額面)、78,298,000円(町負担)					
	【利用率】 97.1%					
	【経費内訳】 5,056,147円					
	1節 補助的会計年度任用職員報酬 102,000円 8節 補助的会計年度任用職員通勤費用弁償 4,100円 10節 半額割引券印刷費等 2,331,160円 11節 クーポン券郵送料 1,829,099円 12節 商工会換金業務委託料 789,788円					
						
成指	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値
果標	-					
事業評価	評価項目	判断基準	チェック	判断理由		
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ A妥当 □ B概ね妥当 □ C妥当でない	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商工業事業者の支援をすることができたと考える。		
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ A有効 □ B概ね有効 □ C有効でない	・利用率も97%を超えており、町民の消費活動の活性化になったと考える。		
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか	■ A現行どおり □ B一部見直し □ C全面見直し	・補助事業であり、町以外は実施することができない事業である。			
次年度の状況		<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 完了				
成果今や後の課題の方向性分析	<ul style="list-style-type: none"> ・利用率97.1%となっており、ほとんどの町民が利用した。 ・町民の自己負担を含め、総額1億5千7百万円が町内事業者へ届き、消費の底上げ、地域経済の活性化に寄与できた。 ・町内事業者への支援が当事業の目的だが、町民への経済支援にもつながった。 					

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	175～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)
事業名	町営住宅管理事業			予算額	7,302,000 円	
				決算額	4,437,578 円	
担当課・係	建設課・管理係			国庫支出金	986,000 円	
会計	01	一般会計		財源内訳	県支出金	円
款	07	土木費			地方債	円
項	05	住宅費			その他	3,451,578 円
目	01・02	住宅管理費・住宅公園管理費			一般財源	0 円

事業の目的・概要 住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸することにより、入居者の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名
	豊かな暮らし	快適	1	住宅の整備

事業の実施内容	<p>○令和5年度事業実績</p> <p>【町営住宅大堰団地屋根外壁長寿命化更新設計業務委託】 町営住宅大堰団地について、A棟は平成19年、B棟は平成20年に建設しており、屋上防水など15年以上経過している。そのため、長寿命化計画に基づき改修を行うための設計業務を委託した。</p> <p>【町営住宅修繕料】 入居者募集前の修繕改修（本郷団地）やキッチンの床張替（山隈団地）に加えIHクッキングヒーターの交換（大堰団地）等、入居者の生活維持に必要な修繕を6件実施した。</p>	<p>○町営住宅管理の状況</p> <p>下記のとおり、耐用年数を超える建物が増加中。</p>																																																																																		
	<table border="1"> <caption>町営住宅(団地)一覧表</caption> <thead> <tr> <th colspan="2">管理している団地</th> <th colspan="5">令和5年度末時点</th> </tr> <tr> <th>団地名</th> <th>構造</th> <th>建築年度</th> <th>棟数</th> <th>管理戸数</th> <th>耐用年数</th> <th>残存年数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大堰</td> <td>低耐(二階)</td> <td>H19</td> <td>1</td> <td>6</td> <td rowspan="2">10</td> <td>70</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>低耐(二階)</td> <td>H20</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>70</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">本郷</td> <td>簡易二階</td> <td>S53</td> <td>1</td> <td>5</td> <td rowspan="4">26</td> <td>45</td> <td>-2</td> </tr> <tr> <td>簡易二階</td> <td>S53</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>45</td> <td>-2</td> </tr> <tr> <td>簡易二階</td> <td>S57</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>45</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>簡易二階</td> <td>S59</td> <td>4</td> <td>10</td> <td>45</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">山隈</td> <td>簡易二階</td> <td>S56</td> <td>1</td> <td>5</td> <td rowspan="2">11</td> <td>45</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>簡易二階</td> <td>S58</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>45</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>西大刀洗</td> <td>簡易二階</td> <td>S53</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>45</td> <td>-2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>17</td> <td>53</td> <td>53</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	管理している団地		令和5年度末時点					団地名	構造	建築年度	棟数	管理戸数	耐用年数	残存年数	大堰	低耐(二階)	H19	1	6	10	70	52	低耐(二階)	H20	1	4	70	53	本郷	簡易二階	S53	1	5	26	45	-2	簡易二階	S53	1	5	45	-2	簡易二階	S57	3	6	45	2	簡易二階	S59	4	10	45	4	山隈	簡易二階	S56	1	5	11	45	1	簡易二階	S58	2	6	45	3	西大刀洗	簡易二階	S53	3	6	6	45	-2	合計			17	53	53	
管理している団地		令和5年度末時点																																																																																		
団地名	構造	建築年度	棟数	管理戸数	耐用年数	残存年数																																																																														
大堰	低耐(二階)	H19	1	6	10	70	52																																																																													
	低耐(二階)	H20	1	4		70	53																																																																													
本郷	簡易二階	S53	1	5	26	45	-2																																																																													
	簡易二階	S53	1	5		45	-2																																																																													
	簡易二階	S57	3	6		45	2																																																																													
	簡易二階	S59	4	10		45	4																																																																													
山隈	簡易二階	S56	1	5	11	45	1																																																																													
	簡易二階	S58	2	6		45	3																																																																													
西大刀洗	簡易二階	S53	3	6	6	45	-2																																																																													
合計			17	53	53																																																																															

施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
	事務事業	主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況			
			令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
1	町営住宅大堰団地屋根外壁長寿命化更新設計業務委託		-	2,193,400	A	A	A	完了
2	住宅修繕料		1,996,197	1,494,517	A	B	B	継続
3	大堰団地共用部分電気料		76,246	64,791	A	A	A	継続
4	郵便料(納付書、未納通知書等)		41,866	40,328	A	A	A	継続
5	大堰団地共用部分上下水道使用料		23,760	23,760	A	A	A	継続

成果指標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	-					

次年度の状況 継続 拡充 縮小 完了

成果今や後の課題の方向性分析
町営住宅4団地53戸を管理しており、直近2年間だけでも修繕費300万円以上要している。団地の老朽化により、修繕箇所及び係る費用が増えてきており、特に水廻り関係(浴室や台所等)の修繕が増えている。
耐用年数の残存年数を超える団地があることから、修繕等しながら維持管理を行い長寿命化を図り続けるか、あるいは建替え集約がふさわしいか等、大刀洗町公営住宅等長寿命化計画を更新し、今後の町営住宅のあり方について検討することが必要と考える。

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	179～	報告書種別	目全体	新規・継続		継続		(単位：円)	
事業名	公園管理事業			予算額	28,176,000			円	
				決算額	23,507,028			円	
担当課・係	建設課・管理係			財源内訳	国庫支出金			円	
会計	01	一般会計			県支出金			円	
款	07	土木費			地方債			円	
項	07	公園管理費			その他	902,906		円	
目	01	公園管理費			一般財源	22,604,122		円	
事業の目的・概要	地域住民へ憩いの場を提供することにより、相互の交流及び文化の向上に寄与し、併せて町の活性化を図ることを目的とする								
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名					
	豊かなくらし	美しい	9	公園の整備と緑化の推進					
事業の実施内容	○大刀洗公園進入路改修工事 進入路の破損及び段差を解消。 着工前		○大堰公園転落防止柵設置 地元要望に基づき、利用者の安全を確保。 着工前						
									
	○桜つつみ公園綱場撤去工事 住民情報提供を基に、利用者の安全を確保。 着工前				* 大刀洗公園は、階段状のインターロッキングをスロープ状の芝生に改修。 * 大堰公園は、水路付近に転落防止用の柵を新設。 * 桜つつみ公園は、園路上にあった使用されていない砂場を撤去。 引き続き公園利用者の安全確保に努める。				
									
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価									
実施内容	事務事業		主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	大刀洗公園進入路改修工事		-	1,743,500	A	A	A	完了
	2	大堰公園転落防止柵設置工事		-	1,502,600	A	A	A	完了
	3	桜つつみ公園砂場撤去工事		-	1,791,900	A	A	A	完了
	4	大刀洗公園管理委託料（昼中常駐）		3,262,019	3,474,821	A	A	A	継続
	5	大刀洗公園夜間警備委託料（夜間常駐 16:30～22:00）		2,851,200	2,851,200	A	A	A	継続
	6	町立公園電気料（大刀洗、桜つつみ、大堰）		2,898,773	2,350,956	A	A	A	継続
	7	大刀洗公園管理委託料（清掃・除草）		1,794,726	1,788,984	A	A	A	継続
	8	大刀洗公園植木管理委託料（剪定、消毒）		1,639,000	1,639,000	A	A	A	継続
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
	大刀洗公園の利用者数			人	64,000	65,000	68,321	A	
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了							
成果や課題の今後の方向性分析	<p>町立公園では、経年劣化による施設の修繕箇所が年々増加している。限られた予算を有効に活用できるように、電球交換を白熱球からLED電球に切り替えるなどの工夫を実施し、維持管理費用の平準化を図ってきた。</p> <p>近年、大刀洗公園では複合遊具等の更新を、大堰公園で複合遊具を新設しており、利用者の増加が想定される。そこで、今後は利用者の安全確保に重点を置く必要があると考える。また、犬の糞やゴミの放置などの一部のマナーを守らない利用者があるので、引き続き広報などを利用した啓発を実施することで、マナーを守って利用してもらえよう周知する必要がある。</p>								

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	171～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)			
事業名	道路維持事業			予算額	61,808,000 円				
				決算額	34,200,459 円				
担当課・係	建設課 工務係			財源内訳	国庫支出金	円			
会計	01	一般会計			県支出金	円			
款	07	土木費			地方債	円			
項	02	道路橋りょう費			その他	円			
目	01	道路維持費			一般財源	34,200,459 円			
事業の目的・概要	道路パトロール及び地域の要望等により町道の維持管理を計画的に行う。道路施設の老朽化等で通行に支障を来す施設を維持補修等を行うことで、住民の生活向上に寄与する。								
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名					
	豊かなくらし	快適	3	道路の整備					
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 12節 委託料 地籍測量図作成業務委託料(2件) = 258,500円 図根多角点設置業務委託料(新点 8点) = 457,600円 町道除草作業等委託料 シルバー人材センター(6箇所×1回/年)、中川区(1箇所×2回/年) = 277,898円 凍結防止剤散布委託料(8回分) = 290,400円 官民境界確定業務委託料(甲条地区 1件) = 429,000円 14節 工事請負費 8本発注(内6件完了、2件繰越)、決算内訳は以下による ※繰越理由(地権者協議、追加箇所、雨天、下請調整等) 15節 原材料費 常温合材(マイルドパッチ) 100袋 = 198,000円 補修材(アスファルト注入剤) = 4,272円 18節 負担金・補助及び交付金 町道堤防伐採除草等助成金(9行政区×2回/年) = 861,300円 								
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
内容	事務事業		主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況			
				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	町内一円舗装補修工事(1工区)			6,422,900	A	A	A	継続
	2	甲条線 舗装補修工事(2工区)			6,507,600	A	A	A	完了
	3	上野高樋本郷線 舗装補修工事(1工区)			6,090,700	A	A	A	継続
	4	高樋14号線 舗装補修工事			5,584,700	A	A	A	継続
5	その他2件、繰越2件の内1件分の前渡金			6,579,100					
成果指標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
	-								
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了							
成果今後の方向性分析	道路は地域経済の活性化及び住民生活に必要な施設であり、道路施設である側溝や舗装等を維持管理することで、走行車両や歩行者の安全が確保されるなど住民生活の向上に寄与している。								

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	173	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)																																															
事業名	道路改良事業			予算額	57,302,000 円																																																
				決算額	10,923,943 円																																																
担当課・係	建設課 工務係			財源内訳	国庫支出金	円																																															
会計	01	一般会計			県支出金	円																																															
款	07	土木費			地方債	円																																															
項	02	道路橋りょう費			その他	円																																															
目	02	道路改良費			一般財源	10,923,943 円																																															
事業の目的・概要	地域の要望等により町道の改良及び舗装整備を計画的に行う。 現況の道路形状や地域の実状にあわせて道路の整備を行うことで、住民の生活向上に寄与する。また、緊急車両などの通行に支障がある道路の整備を目的とする。																																																				
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名																																																	
	豊かなくらし	快適	3	道路の整備																																																	
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 12節 委託料 3本発注(内0件完了、3件繰越) ※繰越理由(地権者調整、相続人調査、現地調査、関係機関協議、追加調査等) 13節 使用料及び賃借料 積算システムリース料(R2～R6年度の5年契約(4台分)) = 1,056,000円 CADシステムリース料(R2～R6年度の5年契約(3セット分)) = 225,720円 建設物価資材単価データ使用料 = 49,610円 積算資料資材単価データ使用料 = 49,830円 14節 工事請負費 4本発注(内2件完了、2件繰越)、決算内訳は以下による ※繰越理由(地権者協議、電柱移転、追加・変更等) 16節 公有財産購入費 交渉準備、名義変更等で未執行。 21節 補償・補填及び賠償金 交渉準備、名義変更等で未執行。 電柱移転補償費(高樋山限線 道路改良工事(4本分))、決算内訳は以下による 																																																				
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業</th> <th rowspan="2">主要施策</th> <th colspan="2">決算額(円)</th> <th colspan="4">評価及び次年度状況</th> </tr> <tr> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> <th>次年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 鶴木御陵井手舗装工事(3工区)</td> <td></td> <td></td> <td>1,343,100</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>完了</td> </tr> <tr> <td>2 守部安永線 道路改良工事(合冊)</td> <td></td> <td>11,000,000</td> <td>2,027,300</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>完了</td> </tr> <tr> <td>3 繰越2件の内1件分の前渡金</td> <td></td> <td></td> <td>5,020,400</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 電柱移転補償費</td> <td></td> <td></td> <td>1,016,203</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>完了</td> </tr> </tbody> </table>								事務事業	主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度	1 鶴木御陵井手舗装工事(3工区)			1,343,100	A	A	A	完了	2 守部安永線 道路改良工事(合冊)		11,000,000	2,027,300	A	A	A	完了	3 繰越2件の内1件分の前渡金			5,020,400					4 電柱移転補償費			1,016,203	A	A	A
事務事業	主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況																																																	
		令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度																																														
1 鶴木御陵井手舗装工事(3工区)			1,343,100	A	A	A	完了																																														
2 守部安永線 道路改良工事(合冊)		11,000,000	2,027,300	A	A	A	完了																																														
3 繰越2件の内1件分の前渡金			5,020,400																																																		
4 電柱移転補償費			1,016,203	A	A	A	完了																																														
成果指標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況																																													
	-																																																				
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了																																																			
成果今や後の課題の方向性分析	道路は地域経済の活性化はもとより、教育・医療・福祉・防災など生活環境の向上を図るうえで最も基本的な社会資本であり、本事業により道路改良・舗装設置など良好な道路網の整備を進めている。継続的な工事により、緊急車両の通行が可能となり、道路排水設置及び舗装補修等によって、走行車両や歩行者の安全が確保されるなど住民生活の向上に寄与している。																																																				

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	173～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)																															
事業名	道路メンテナンス事業			予算額	13,540,000 円																																
				決算額	12,709,499 円																																
担当課・係	建設課 工務係			財源内訳	国庫支出金	6,259,000 円																															
会計	01	一般会計			県支出金	円																															
款	07	土木費			地方債	円																															
項	02	道路橋りょう費			その他	円																															
目	03	道路交通安全対策事業費			一般財源	6,450,499 円																															
事業の目的・概要	<p>本町は、国道及び主要地方道が縦横にあり、町道においても大型車両等の交通量が年々増加の傾向にある。町内の主要な町道は、橋梁等の道路施設への損耗が著しいため、橋梁修繕等の整備を行うことにより、走行車両や歩行者の安全確保を目的とする。</p>																																				
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名																																	
	豊かなくらし	快適	3	道路の整備																																	
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 補助率：財政力指数により55%(重点事業) 法定基準により5年/回の橋梁点検が義務化されている。 町が管理する橋梁が105橋あるため、約21橋/年の点検を行っている。 長寿命化計画に基づき定期的な維持補修をすることで、橋梁の延命及びコスト削減を図る。 <p>※ 補助対象事業費 11,380,000円×0.55 = 補助額 6,259,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> 12節 委託料 2本発注、決算内訳は以下による ※町内一円橋梁点検は21橋分を点検している。 																																				
	<p>施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業</th> <th rowspan="2">主要施策</th> <th colspan="2">決算額(円)</th> <th colspan="4">評価及び次年度状況</th> </tr> <tr> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> <th>次年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>町内一円橋梁点検業務委託</td> <td></td> <td>6,199,600</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>柳原橋・本村橋補修詳細設計業務委託</td> <td></td> <td>6,479,000</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> </tbody> </table>								事務事業	主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度	1	町内一円橋梁点検業務委託		6,199,600	A	A	A	継続	2	柳原橋・本村橋補修詳細設計業務委託		6,479,000	A	A	A
事務事業	主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況																																	
		令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度																														
1	町内一円橋梁点検業務委託		6,199,600	A	A	A	継続																														
2	柳原橋・本村橋補修詳細設計業務委託		6,479,000	A	A	A	継続																														
成果指標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況																													
	-																																				
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了																																			
成果今後の方向性分析	<p>近年の交通量の増加及び施設の老朽化により、橋梁等の道路施設は損耗が著しい。今後、計画的に橋梁修繕を行うことで、利用者と走行車両の安全を確保する。</p>																																				

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	175	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)																																							
事業名	水路環境整備事業			予算額	66,450,000 円																																								
				決算額	24,433,420 円																																								
担当課・係	建設課 工務係			財源内訳	国庫支出金	円																																							
会計	01	一般会計			県支出金	円																																							
款	07	土木費			地方債	20,000,000 円																																							
項	03	生活環境整備費			その他	0 円																																							
目	01	水路環境整備費			一般財源	4,433,420 円																																							
事業の目的・概要	道路の流末となる水路等を整備及び維持管理することで、水害及び道路冠水等の被害を軽減し、住民の安全確保、生活向上を目的とする。																																												
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名																																									
	豊かなくらし	快適	4	河川・水路の整備																																									
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 下高橋地区 排水路整備工事においては、集落内の水路環境整備であるため、水路整備事業分担金(1割)を徴収する。 ※R5年度分の分担金については、R6年度に納金。 鶴木地区水路浚渫工事は、緊急浚渫推進事業(起債事業 R6年度まで)にて事業を行っている。(充当率100%、交付税処置率70%) 14節 工事請負費 4本発注(内3件完了、1件繰越)、決算内訳は以下による ※繰越理由(地権者協議、関係機関協議、追加・変更等) 16節 公有財産購入費 用地面積未確定、交渉資料準備、名義変更等で未執行。 18節 負担金・補助及び交付金 北山限区へ下水溝浚渫事業費助成金：25,520円 21節 補償・補填及び賠償金 用地面積未確定、交渉資料準備、名義変更等で未執行。 																																												
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業</th> <th rowspan="2">主要施策</th> <th colspan="2">決算額(円)</th> <th colspan="4">評価及び次年度状況</th> </tr> <tr> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> <th>次年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 高橋西部工業団地 調整池除草工事</td> <td></td> <td></td> <td>2,852,300</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>2 下高橋地区 排水路整備工事(2工区)</td> <td></td> <td>2,194,500</td> <td>1,199,000</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>完了</td> </tr> <tr> <td>3 鶴木地区 水路浚渫工事(3工区)</td> <td></td> <td>11,847,000</td> <td>20,356,600</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> </tbody> </table>								事務事業	主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度	1 高橋西部工業団地 調整池除草工事			2,852,300	A	A	A	継続	2 下高橋地区 排水路整備工事(2工区)		2,194,500	1,199,000	A	A	A	完了	3 鶴木地区 水路浚渫工事(3工区)		11,847,000	20,356,600	A	A	A
事務事業	主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況																																									
		令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度																																						
1 高橋西部工業団地 調整池除草工事			2,852,300	A	A	A	継続																																						
2 下高橋地区 排水路整備工事(2工区)		2,194,500	1,199,000	A	A	A	完了																																						
3 鶴木地区 水路浚渫工事(3工区)		11,847,000	20,356,600	A	A	A	継続																																						
成果指標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況																																					
	-																																												
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了																																											
成果今後の方向性の分析	道路の整備が進んでいる中、道路排水の流末となる水路等の未整備や現況水路の老朽化が進んでいる。近年、増加傾向にある異常気象により、水路等の埋没や滞水、決壊等の影響で、道路冠水等を引き起こし通行に支障を来しているため、計画的に整備する必要がある。																																												

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	251	報告書種別	目全体	新規・継続	本年度完了	(単位：円)		
事業名	農業災害復旧			予算額	17,055,000 円			
				決算額	15,038,290 円			
担当課・係	建設課 工務係			財源内訳	国庫支出金	円		
会計	01	一般会計			県支出金	1,448,500 円		
款	10	災害復旧費			地方債	600,000 円		
項	01	災害復旧費			その他	0 円		
目	01	農業災害復旧費			一般財源	12,989,790 円		
事業の目的・概要	異常気象により、農地及び農業用施設が被災したときに、国がその損害に対して一部を補助することで、町及び農業者の負担を軽減し、農業の保全に努めることを目的とする。							
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
	-	-	-	-				
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 補助要件：一定の基準以上の異常気象で、農地・農業用施設が40万円/件以上の被災額であること。 補助率：農地(50%)、農業用施設(65%) ※残額を町と受益者で1/2負担 ※ 補助対象事業費 3,036,000円(内請求事業費 2,897,000円) $2,897,000円 \times 0.5 = 1,448,500円$ ※補助残金(69,500円)、受益者分担金については、R6年度に納金。							
	<ul style="list-style-type: none"> 12節 委託料 1本発注(内訳：13件の農地調査)、決算内訳は以下による 14節 工事請負費 2本発注(内訳：五間木地区(2件)、高園地区(1件))、決算内訳は以下による ※ 最終調査時の申請件数は13件であったが、補助要件外や受益者負担額等による申請の取り下げにより、工事实施件数は3件である。							
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価							
	事務事業		主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況		
				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性
1	町内一円 農地災害測量設計業務委託			11,980,100	A	A	A	完了
2	五間木地区 農地(田)災害復旧工事			1,639,000	A	A	A	完了
3	高園地区 農地(田)災害復旧工事			1,397,000	A	A	A	完了
成果指標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	-							
次年度の状況		<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 完了						
成果今や後の課題の方向性分析	近年、局地的な豪雨等により災害被害の可能性が増大している。この事業は、異常気象等の被害に認定された場合は国庫補助対象となり、自治体及び住民の負担が軽減される。被災者が、自力での復旧が困難な箇所において、町が代わりに復旧することで農業の保全に寄与している。							

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	251	報告書種別	目全体	新規・継続	本年度完了	(単位：円)																																							
事業名	公共土木施設災害復旧			予算額	4,759,000 円																																								
				決算額	4,724,498 円																																								
担当課・係	建設課 工務係			財源内訳	国庫支出金	円																																							
会計	01	一般会計			県支出金	円																																							
款	10	災害復旧費			地方債	4,300,000 円																																							
項	01	災害復旧費			その他	円																																							
目	02	公共土木施設災害復旧費			一般財源	424,498 円																																							
事業の目的・概要	異常な気象により、公共施設が被災したときに、国の補助を利用することで、町の財政を軽減し公共のライフラインを確保することを目的とする。																																												
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名																																									
	-	-	-	-																																									
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 補助要件：一定の基準以上の異常気象で、公共施設が60万円/件以上の被災額であること。 補助率：2/3(66.7%)、関連災1/2(50%)等 ※別途補助要件に該当しない場合で一定の要件を満たせば、単独災害、小災害等の地方債処置等がある。 12節 委託料 大刀洗校区、大堰校区における被災で、道路上の藁くず等を運動公園横に集積し、その処分を(有)三輪産業に委託。決算内訳は以下による 14節 工事請負費 2地区分発注。決算内訳は以下による ※ 補助要件外であるため、単独災害復旧事業債において処理する。 ※ 単独災害復旧事業債(充当率(100%)、元利償還金の交付税算入率) 																																												
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業</th> <th rowspan="2">主要施策</th> <th colspan="2">決算額(円)</th> <th colspan="4">評価及び次年度状況</th> </tr> <tr> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> <th>次年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 災害ゴミ処分委託</td> <td></td> <td></td> <td>396,000</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>完了</td> </tr> <tr> <td>2 大刀洗校区 被災土砂等緊急撤去工事</td> <td></td> <td></td> <td>1,155,165</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>完了</td> </tr> <tr> <td>3 大堰校区 被災土砂等緊急撤去工事</td> <td></td> <td></td> <td>3,157,000</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>完了</td> </tr> </tbody> </table>								事務事業	主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度	1 災害ゴミ処分委託			396,000	A	A	A	完了	2 大刀洗校区 被災土砂等緊急撤去工事			1,155,165	A	A	A	完了	3 大堰校区 被災土砂等緊急撤去工事			3,157,000	A	A	A
事務事業	主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況																																									
		令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度																																						
1 災害ゴミ処分委託			396,000	A	A	A	完了																																						
2 大刀洗校区 被災土砂等緊急撤去工事			1,155,165	A	A	A	完了																																						
3 大堰校区 被災土砂等緊急撤去工事			3,157,000	A	A	A	完了																																						
成果指標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況																																					
	-																																												
次年度の状況		<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 完了																																											
成果や今後の方向性の分析	近年、局地的な豪雨等により災害被害の可能性が増大している。この事業は、異常気象等の被害に認定された場合は国庫補助対象となり、自治体の負担が軽減される。 日頃の維持管理を行い、弱体箇所を強化することで、被災原因を排除する必要がある。																																												

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	189～	報告書種別	個別事業	新規・継続	継続	(単位：円)
事業名	幼児教育無償化（新制度未移行幼稚園）			予算額	9,068,000 円	
				決算額	8,659,628 円	
担当課・係	子ども課 学校教育係			財源内訳	国庫支出金	4,158,664 円
会計	01	一般会計			県支出金	2,882,750 円
款	09	教育費			地方債	0 円
項	01	教育総務費			その他	円
目	02	事務局費			一般財源	1,618,214 円
事業の目的・概要	新制度未移行の私立幼稚園に就園する児童の保護者に保育料・副食費等を給付し、少子化及び幼児教育・保育の重要性を鑑み子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。					
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名		
	輝くひと	温かい	21	出産や子育て支援の充実		
事業の実施内容	○対象施設数等					
		数	備考			
	対象施設数	4	町内には無し。小郡市、筑前町、筑紫野市等			
	1号認定者	22	保育料・入園料を補助			
	2号認定者	10	保育料・入園料・預かり保育料を補助			
	3号認定者	0	保育料・入園料・預かり保育料を補助			
	○令和5年度事業実績					
			補助金額	対象人数		
	施設等利用給付交付金（保育料・入園料）		7,975,878円	32人		
	施設等利用給付交付金（預かり保育料）		341,450円	10人		
実費徴収に係る補足給付費（副食費）		325,800円	8人			
大刀洗町副食費助成金（副食費）		16,500円	2人			
○補助限度額						
		補助限度金額	認定条件			
施設等利用給付交付金（保育料・入園料）		月額25,700円	満3歳から5歳までの子ども			
施設等利用給付交付金（預かり保育料）		月額11,300円（2号認定） 月額16,300円（3号認定）	保育の必要性が認められる3歳から5歳までの子ども（2号認定） 保育の必要性があり、町民税非課税世帯の満3歳になった日から最初の3月31までの子ども（3号認定）			
実費徴収に係る補足給付費（副食費）		月額4,700円	年収360万円未満相当の世帯 又は第3子以降の子ども			
大刀洗町副食費助成金（副食費）		月額500円（4月～9月） 月額1,000円（10月～）	実費徴収に係る補足給付費認定者を除く満3歳から5歳までの子ども			
成指	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値
果標	-					
事業評価	評価項目	判断基準	チェック	判断理由		
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■A妥当 □B概ね妥当 □C妥当でない	子ども・子育て支援法に基づき実施しており妥当である。		
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■A有効 □B概ね有効 □C有効でない	保護者の経済的負担の軽減につながっている。		
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか	■A現行どおり □B一部見直し □C全面見直し	対象人数はR2から減少・横ばいであり、今後も現行どおりが望ましい。		
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了				
成果今後の課題の方向性分析	令和元年10月より幼児教育無償化事業が始まり、令和2年度は新制度へ移行した幼稚園もあり、対象人数は減少したが、令和5年度は対象者が減少した。内訳としては、預かり保育や副食費の補助額は増加し、保育料は対象者の減少とともに補助額も減少した。満3～5歳までの保育料が無償（上限25,700円）となるため、保護者の経済的負担の軽減につながっている。					

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	200～.215～	報告書種別	個別事業	新規・継続	本年度完了	(単位：円)
事業名	校務用システム購入費			予算額	69,230,000 円	
				決算額	68,495,900 円	
担当課・係	子ども課・学校教育係			財源内訳	国庫支出金	0 円
会計	01	一般会計			県支出金	0 円
款	09	教育費			地方債	0 円
項	02・03	小学校費・中学校費			その他	円
目	01	一般管理費			一般財源	68,495,900 円

事業の目的・概要
平成28年度に購入した、小中学校5校の校務用システムの更新。サーバ仮想基盤用、スイッチ、共有ストレージ、端末、ライセンスなどの購入。

総合計画との関連	基本目標	施策の大纲	番号	施策名
	輝くひと	学び	25	学校教育の充実

事業の実施内容

- ・サーバ仮想基盤用 2台
- ・iSCSIスイッチ 2台
- ・共有ストレージ 1台
- ・ネットワーク分離 (RevoWorks Browser)
- ・教員用ノートPC 150台
- ・デスクトップPC 5台
- ・ライセンス (仮想化ソフトウェア、MS、ウイルス対策ソフト、デスクネッツ、SKYSEA等)

② 大刀洗町立小・中学校 新規概要図

図内青文字表記の機器について新規購入機器となります。
 ・新規仮想サーバ内に校務+役場系システムを構築します。
 ・PC教室用サーバ、NW強化サーバ(1号機、2号機)については継続利用となります。
 ・教員用端末についてファットクライアント運用となります。(各端末内に情報を保管します。)

成指	指標名 (総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
果標						

評価項目	判断基準	チェック	判断理由
必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か (国・県・民間と競合していないか)	■ A妥当 □ B概ね妥当 □ C妥当でない	前回更新から7年経過しており、保守期間終了しているため妥当である。
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ A有効 □ B概ね有効 □ C有効でない	校務の効率化により、児童生徒と直接関わる時間や授業の質の向上に費やす時間を生み出すことにつながった。
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか	■ A現行どおり □ B一部見直し □ C全面見直し	ノートPCへ変更し台数を精査し、コスト削減を図った。

次年度の状況 継続 拡充 縮小 完了

成果今後の方向性分析
コスト削減を図りつつ、教職員の利便性を向上させるためのシステムを構築した。今後は、校務支援システムとの連携や、ゼロトラストを活用した学習系ネットワークとの統合を検討し、教職員の働き方改革を一層推進していく。

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	200・218	報告書種別	個別事業	新規・継続	本年度完了	(単位：円)		
事業名	学校給食			予算額	82,369,000円			
				決算額	81,848,600円			
担当課・係	子ども課・学校教育係			財源内訳	国庫支出金	5,152,000円		
会計	01	一般会計			県支出金	0円		
款	09	教育費			地方債	0円		
項	02.03	小学校費, 中学校費			その他	10,739,500円		
目	01.06.03	一般管理費, 教育振興費			一般財源	65,957,100円		
事業の目的・概要	調理員の非正規率が高くなるとともに、人事管理や研修等の事務量が著しく増加した。そこで、事務の煩雑化の軽減を図るとともに、更なる安全安心な給食を提供できるように給食調理の民営化を行っている。また、給食調理室の衛生管理向上のための備品購入や、保護者の経済的負担を軽減するため、児童生徒への給食費の補助を行った。							
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
	輝くひと	学び	25	学校教育の充実				
事業の実施内容	1 学校給食調理等業務委託料 ○委託先 学校法人中村学園 小学校 給食調理等業務委託料 43,337,800円 中学校 給食調理等業務委託料 21,926,300円							
	2 給食関連備品購入及び工事の主な実績 給食用磁気食器購入費 693,000円 大刀洗小消毒保管庫購入費 799,700円 菊池小ドライ仕様移動台購入費 118,800円							
	3 小・中学校児童・生徒に対する給食費補助の実施 ○児童・生徒1人あたり月額1,000円の補助金を支給							
		年度	決算額	小学校	中学校	備考(月額)		
			(円)	(延べ人数)				
		H26	13,802,400	9,148	4,656	1,000円		
		H27	13,664,100	9,144	4,521	1,000円		
		H28	6,852,500	9,398	4,307	500円		
		H29	7,000,000	9,581	4,419	500円		
		H30	7,069,000	9,655	4,483	500円		
	R1	7,124,500	9,975	4,274	500円			
	R2	7,122,000	9,928	4,316	500円			
	R3	7,131,000	10,037	4,225	500円			
	R4	11,536,800	10,696	4,556	小：900円 中：500円			
	R5	14,973,000	10,304	4,669	1,000円			
			小：10,304,000 中：4,669,000		※給食費月額(補助後の保護者負担額) 小学校 3,600円、中学校 4,200円			
成指	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
果標	-							
事業評価	評価項目	判断基準		チェック	判断理由			
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)		■A妥当 □B概ね妥当 □C妥当でない	学校給食法に基づき実施している。			
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか		■A有効 □B概ね有効 □C有効でない	・人材確保及び人材育成が充実し、安全安心な給食を実施することができている。 ・保護者の負担軽減となっている。			
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか		■A現行どおり □B一部見直し □C全面見直し	・民間委託により人員管理の事務負担軽減につながった。			
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了						
成果今や後の題方の向分性析	平成27年度から大堰小学校を除く3小1中学校で調理業務の民間委託を実施し、平成29年度から大堰小学校も委託した。給食調理に係る人材確保・育成等、人員管理に係る事務負担の軽減につながった。食材費の高騰により、近年、給食費も値上げの傾向にあるが、補助を拡充したため、保護者の負担額は据え置いている。今後も安全安心な学校給食の実施に向け、児童生徒への給食費の補助と併せて、老朽化した給食施設、設備及び備品も改修及び購入していく予定である。							

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	215・223	報告書種別	個別事業	新規・継続	継続	(単位：円)
事業名	要・準要保護児童・生徒援助補助金			予算額	19,666,000 円	
				決算額	16,253,151 円	
担当課・係	子ども課 学校教育係			財源内訳	国庫支出金	8,000 円
会計	01	一般会計			県支出金	0 円
款	09	教育費			地方債	0 円
項	02・03	小学校費・中学校費			その他	円
目	06・03	教育振興費			一般財源	16,245,151 円

事業の目的・概要

大刀洗町立の小学校、中学校に在学する児童生徒のうち、経済的な理由によって就学困難な児童生徒に対し、必要な援助を行い義務教育の円滑な実施を図る。なお、対象者は生活保護法第6条第2項に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる者である。

総合計画との関連

基本目標	施策の大綱	番号	施策名
輝くひと	学び	25	学校教育の充実

事業の実施内容

1 要・準要保護児童・生徒援助補助金の推移・就学者分

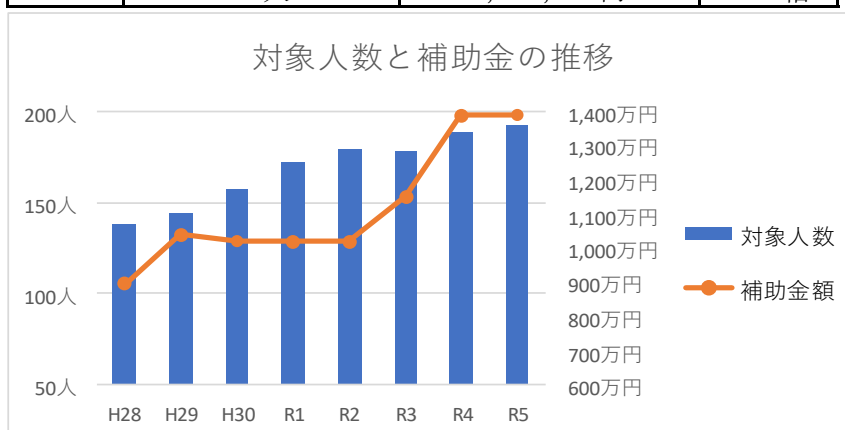
当年度決算内訳

小学校	9,600,034 円
中学校	6,653,117 円

	対象人数	補助金額	H28との比較	認定率
H28	138人	8,948,241円	-	11.10%
H29	144人	10,392,787円	1.16倍	11.26%
H30	157人	10,202,749円	1.14倍	12.10%
R1	173人	10,185,023円	1.14倍	13.21%
R2	179人	10,189,346円	1.14倍	13.76%
R3	178人	11,500,530円	1.29倍	13.62%
R4	189人	13,906,140円	1.55倍	13.91%
R5	193人	13,909,011円	1.55倍	14.12%

・就学予定者分

	対象人数	補助金額	R2との比較
R2(入学準備金)	30人	1,656,960円	-
R3(入学準備金)	32人	1,842,780円	1.11倍
R4(入学準備金)	32人	1,890,840円	1.14倍
R5(入学準備金)	39人	2,344,140円	1.41倍



2 要・準要保護児童・生徒援助補助金の内容

(令和5年度)

費目	金額	
	小学校	中学校
学用品費(1年生)	13,230円	25,040円
学用品費(1年生以外)	15,500円	27,310円
新入学用品費	54,060円	63,000円
修学旅行費	実費(上限22,690円)	実費(上限60,910円)
学校給食費	39,600円	50,600円
医療費	実費	実費
P T A会費	実費(上限3,450円)	実費(上限4,260円)
生徒会費		実費(上限1,000円)
クラブ活動費		実費(上限11,000円)
オンライン学習通信費	14,000円	14,000円

指標 成果	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	-								
事業 評価	評価項目	判断基準	チェック	判断理由					
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	<input checked="" type="checkbox"/> A妥当 <input type="checkbox"/> B概ね妥当 <input type="checkbox"/> C妥当でない	学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して町は必要な援助を行わなければならない。					
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A有効 <input type="checkbox"/> B概ね有効 <input type="checkbox"/> C有効でない	義務教育を円滑に受けることができる。					
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか	<input checked="" type="checkbox"/> A現行どおり <input type="checkbox"/> B一部見直し <input type="checkbox"/> C全面見直し	オンライン通信費の定額支給により、学校の事務負担軽減につながった。						
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了							
成果 今や 後の 課題 方向 分析	<p>生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる者の認定を生活保護基準により行っている。これまで、新入学用品費の前年度支給やオンライン学習通信費の費目の追加など、保護者負担の軽減を図ってきた。令和6年度からはオンライン学習通信費について、届出書提出を不要とし、認定者へ定額支給することとした。</p> <p>引き続き、セーフティネットとして機能するよう、国の動向等を注視しながら援助を行っていく。</p>								

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	215	報告書種別	個別事業	新規・継続	本年度完了	(単位：円)
事業名	菊池小学校増築事業			予算額	297,954,000 円	
				決算額	295,688,620 円	
担当課・係	子ども課・学校教育係			財源内訳	国庫支出金	81,087,000 円
会計	01	一般会計			県支出金	0 円
款	09	教育費			地方債	72,900,000 円
項	02	小学校費			その他	138,234,600 円
目	07	小学校改築費			一般財源	3,467,020 円
事業の目的・概要	特別支援学級の増加や今後の児童数増加による教室不足解消のため、2階建てS造6教室を新設する。					
総合計画との関連	基本目標	施策の大纲	番号	施策名		
	輝くひと	学び	25	学校教育の充実		
事業の実施内容	○事業実績					
	内容				金額(円)	
	建築確認申請手数料他				323,000	
	菊池小学校増築工事監理業務委託料				6,600,000	
	増築校舎ネットワーク構築業務委託料				2,151,600	
	菊池小学校増築工事費				270,490,000	
	菊池小学校駐車場整備工事費(給食室・体育館)				13,195,600	
	菊池小学校駐車場整備に係る植木伐採工事				1,936,000	
	備品購入費				992,420	
	【校舎竣工】					
						
【給食室側駐車場】						
着工前		竣工				
						
成指	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値
果標	—					
事業評価	評価項目	判断基準	チェック	判断理由		
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	■ A妥当 □ B概ね妥当 □ C妥当でない	教室不足が発生していたため、妥当である。		
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ A有効 □ B概ね有効 □ C有効でない	教室不足及び今後の児童数増加を見据えて有効である。		
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか	■ A現行どおり □ B一部見直し □ C全面見直し	・条件付き一般競争入札としコスト削減を図った。 ・公立学校施設整備費負担金及び地方債を活用した。		
次年度の状況		<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 完了				
成果今後の課題の方向性分析	図工室や会議室を普通教室として転用していた状況を解消し、安全で快適な教育環境を整備することができた。					

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	125～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)					
事業名	児童福祉費			予算額	1,092,899,000円 (1,115,581,000)						
				決算額	1,092,749,406円 (1,114,587,646)						
担当課・係	子ども課子育て支援係			財源内訳	国庫支出金	0円					
会計	01	一般会計			県支出金	488,000円					
款	03	民生費			地方債	0円					
項	02	児童福祉費			その他	7,021,754円					
目	01	児童福祉総務費			一般財源	1,085,239,652円					
事業の目的・概要	保育園や学童、子育てに関する相談体制など様々な子育て支援事業を実施することで、子育てしやすい街づくりに向けた取り組みを行う。										
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名							
	輝くひと	温かい	21	出産や子育て支援の充実							
事業の実施内容	<p>◎ 私立保育所運営費補助金 保育士配置基準を上回って保育士を配置する保育園に対し、人件費に係る経費について補助を行うことで、保育内容の充実強化に資することを目的とする。 《補助基準額》 (1) 充実保育士分 : 月207,500円×月数 上限1名分 (2) 障がい児加配保育士 : 月207,500円×月数 上限2名分</p> <p>◎ 保育士等人材確保事業補助金 保育の質の確保のため保育士等(保育士、栄養士、調理師、その他職員)の人材確保を行っている町内の保育園に対し、人材確保のために必要な経費の一部について支援することを目的とする。 《補助基準額》 人材確保のために必要な経費の1/2以内の額で、上限は30万円。</p> <p>◎ 副食費助成金請求書 3歳児から5歳児までの子どものうち国基準の副食費徴収免除対象者以外の子どもで、 ①小学校第3学年修了前子どもから見て第3子以降の子ども ②国基準免除対象者及び①の対象者以外の子ども 《助成する額》 【令和5年9月まで】 【令和5年10月から】 上記①の子ども・・・月額上限4,500円 → 月額上限4,700円 上記②の子ども・・・月額上限 500円 → 月額上限1,000円</p>										
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価										
	事務事業			主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況				
						令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	教育・保育施設給付事業	○	791,456,200	906,977,406	A	A	A	継続		
	2	放課後児童健全育成事業	○	65,838,140	68,054,288	A	A	A	継続		
	3	私立保育所運営費補助金		22,860,000	47,310,000	A	A	A	継続		
	4	保育士確保事業費補助金		1,129,800	1,213,920	A	A	A	継続		
	5	副食費補助金		3,257,640	4,019,540	A	A	A	継続		
	成果指標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
-											
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了									
成果今後の課題の方向性分析	今後も、保育所や学童などの子育て支援策を継続して実施することで、子育てしやすい街づくりを行っていく。										

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	129～	報告書種別	個別事業	新規・継続	継続	(単位：円)																																																																																																																										
事業名	教育・保育施設給付事業			予算額	906,987,000 円																																																																																																																											
				決算額	906,977,406 円																																																																																																																											
担当課・係	子ども課 子育て支援係			財源内訳	国庫支出金	431,859,404 円																																																																																																																										
会計	01	一般会計			県支出金	185,719,900 円																																																																																																																										
款	03	民生費			地方債	0 円																																																																																																																										
項	02	児童福祉費			その他	47,686,570 円																																																																																																																										
目	01	児童福祉総務費			一般財源	241,711,532 円																																																																																																																										
事業の目的・概要	大刀洗町の住民が通う教育・保育施設に対し、保育所には委託費を、認定こども園及び新制度移行幼稚園には給付費を支給することで、小学校就学前のこどもの健やかな成長のための環境の確保及び向上を目指す。																																																																																																																															
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名																																																																																																																												
	輝くひと	温かい	21	出産や子育て支援の充実																																																																																																																												
事業の実施内容	・委託費(施設型給付費)支出状況 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>定員</th> <th>4/1現在 入所児童数</th> <th>3/31現在 入所児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大堰保育園</td> <td>126,656,680 円</td> <td>80 人</td> <td>90 人</td> </tr> <tr> <td>本郷保育園</td> <td>185,223,230 円</td> <td>170 人</td> <td>174 人</td> </tr> <tr> <td>大刀洗保育園</td> <td>91,925,130 円</td> <td>70 人</td> <td>76 人</td> </tr> <tr> <td>菊池保育園</td> <td>193,225,910 円</td> <td>180 人</td> <td>164 人</td> </tr> <tr> <td>海の星保育園</td> <td>115,372,170 円</td> <td>60 人</td> <td>71 人</td> </tr> <tr> <td>おおぞら保育園</td> <td>121,331,230 円</td> <td>60 人</td> <td>59 人</td> </tr> <tr> <td>広域保育所</td> <td>8,649,150 円</td> <td></td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>施設型給付費(1号認定)</td> <td>50,102,216 円</td> <td></td> <td>62 人</td> </tr> <tr> <td>施設型給付費(2・3号認定)</td> <td>14,491,690 円</td> <td></td> <td>13 人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>906,977,406 円</td> <td>715 人</td> <td>787 人</td> </tr> </tbody> </table> (再掲) 町内保育所 634 人 693 人) ※広域受託除く				定員	4/1現在 入所児童数	3/31現在 入所児童数	大堰保育園	126,656,680 円	80 人	90 人	本郷保育園	185,223,230 円	170 人	174 人	大刀洗保育園	91,925,130 円	70 人	76 人	菊池保育園	193,225,910 円	180 人	164 人	海の星保育園	115,372,170 円	60 人	71 人	おおぞら保育園	121,331,230 円	60 人	59 人	広域保育所	8,649,150 円		6 人	施設型給付費(1号認定)	50,102,216 円		62 人	施設型給付費(2・3号認定)	14,491,690 円		13 人	合計	906,977,406 円	715 人	787 人	◎町内保育所月別入所人員 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>乳児</th> <th>1・2歳</th> <th>3歳</th> <th>4歳以上</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4</td><td>28</td><td>223</td><td>126</td><td>261</td><td>638</td></tr> <tr><td>5</td><td>32</td><td>226</td><td>127</td><td>262</td><td>647</td></tr> <tr><td>6</td><td>36</td><td>228</td><td>128</td><td>262</td><td>654</td></tr> <tr><td>7</td><td>45</td><td>229</td><td>128</td><td>262</td><td>664</td></tr> <tr><td>8</td><td>49</td><td>230</td><td>128</td><td>263</td><td>670</td></tr> <tr><td>9</td><td>55</td><td>232</td><td>129</td><td>263</td><td>679</td></tr> <tr><td>10</td><td>61</td><td>232</td><td>129</td><td>262</td><td>684</td></tr> <tr><td>11</td><td>68</td><td>233</td><td>128</td><td>264</td><td>693</td></tr> <tr><td>12</td><td>68</td><td>233</td><td>128</td><td>265</td><td>694</td></tr> <tr><td>1</td><td>68</td><td>233</td><td>128</td><td>265</td><td>694</td></tr> <tr><td>2</td><td>71</td><td>234</td><td>128</td><td>265</td><td>698</td></tr> <tr><td>3</td><td>71</td><td>234</td><td>128</td><td>265</td><td>698</td></tr> </tbody> </table> (月初日、広域受託含む)			月	乳児	1・2歳	3歳	4歳以上	計	4	28	223	126	261	638	5	32	226	127	262	647	6	36	228	128	262	654	7	45	229	128	262	664	8	49	230	128	263	670	9	55	232	129	263	679	10	61	232	129	262	684	11	68	233	128	264	693	12	68	233	128	265	694	1	68	233	128	265	694	2	71	234	128	265	698	3	71	234	128	265	698
		定員	4/1現在 入所児童数	3/31現在 入所児童数																																																																																																																												
	大堰保育園	126,656,680 円	80 人	90 人																																																																																																																												
	本郷保育園	185,223,230 円	170 人	174 人																																																																																																																												
	大刀洗保育園	91,925,130 円	70 人	76 人																																																																																																																												
	菊池保育園	193,225,910 円	180 人	164 人																																																																																																																												
	海の星保育園	115,372,170 円	60 人	71 人																																																																																																																												
	おおぞら保育園	121,331,230 円	60 人	59 人																																																																																																																												
	広域保育所	8,649,150 円		6 人																																																																																																																												
	施設型給付費(1号認定)	50,102,216 円		62 人																																																																																																																												
施設型給付費(2・3号認定)	14,491,690 円		13 人																																																																																																																													
合計	906,977,406 円	715 人	787 人																																																																																																																													
月	乳児	1・2歳	3歳	4歳以上	計																																																																																																																											
4	28	223	126	261	638																																																																																																																											
5	32	226	127	262	647																																																																																																																											
6	36	228	128	262	654																																																																																																																											
7	45	229	128	262	664																																																																																																																											
8	49	230	128	263	670																																																																																																																											
9	55	232	129	263	679																																																																																																																											
10	61	232	129	262	684																																																																																																																											
11	68	233	128	264	693																																																																																																																											
12	68	233	128	265	694																																																																																																																											
1	68	233	128	265	694																																																																																																																											
2	71	234	128	265	698																																																																																																																											
3	71	234	128	265	698																																																																																																																											
・主な広域保育所の内訳 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>味坂保育園(小郡市)</td><td>2,853,340 円</td></tr> <tr><td>松崎保育園(小郡市)</td><td>2,426,300 円</td></tr> <tr><td>あゆみ保育園(八女市)</td><td>1,883,460 円</td></tr> <tr><td>生い立つ保育園(朝倉市)</td><td>1,078,850 円</td></tr> </tbody> </table>			味坂保育園(小郡市)	2,853,340 円	松崎保育園(小郡市)	2,426,300 円	あゆみ保育園(八女市)	1,883,460 円	生い立つ保育園(朝倉市)	1,078,850 円																																																																																																																						
味坂保育園(小郡市)	2,853,340 円																																																																																																																															
松崎保育園(小郡市)	2,426,300 円																																																																																																																															
あゆみ保育園(八女市)	1,883,460 円																																																																																																																															
生い立つ保育園(朝倉市)	1,078,850 円																																																																																																																															
・主な認定こども園・新制度移行幼稚園の内訳 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>北野おおぞら幼稚園(久留米市)(1号認定)</td><td>13,284,164 円</td></tr> <tr><td>北野おおぞら幼稚園(久留米市)(3号認定)</td><td>1,739,650 円</td></tr> <tr><td>甘木双葉幼稚園(朝倉市)(1号認定)</td><td>18,737,145 円</td></tr> <tr><td>甘木双葉幼稚園(朝倉市)(2・3号認定)</td><td>8,036,610 円</td></tr> <tr><td>三井幼稚園(小郡市)(1号認定)</td><td>9,426,810 円</td></tr> <tr><td>三井幼稚園(小郡市)(2・3号認定)</td><td>5,357,530 円</td></tr> <tr><td>甘木幼稚園(朝倉市)(1号認定)</td><td>2,744,570 円</td></tr> </tbody> </table>			北野おおぞら幼稚園(久留米市)(1号認定)	13,284,164 円	北野おおぞら幼稚園(久留米市)(3号認定)	1,739,650 円	甘木双葉幼稚園(朝倉市)(1号認定)	18,737,145 円	甘木双葉幼稚園(朝倉市)(2・3号認定)	8,036,610 円	三井幼稚園(小郡市)(1号認定)	9,426,810 円	三井幼稚園(小郡市)(2・3号認定)	5,357,530 円	甘木幼稚園(朝倉市)(1号認定)	2,744,570 円																																																																																																																
北野おおぞら幼稚園(久留米市)(1号認定)	13,284,164 円																																																																																																																															
北野おおぞら幼稚園(久留米市)(3号認定)	1,739,650 円																																																																																																																															
甘木双葉幼稚園(朝倉市)(1号認定)	18,737,145 円																																																																																																																															
甘木双葉幼稚園(朝倉市)(2・3号認定)	8,036,610 円																																																																																																																															
三井幼稚園(小郡市)(1号認定)	9,426,810 円																																																																																																																															
三井幼稚園(小郡市)(2・3号認定)	5,357,530 円																																																																																																																															
甘木幼稚園(朝倉市)(1号認定)	2,744,570 円																																																																																																																															
成指	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況																																																																																																																								
果標	-																																																																																																																															
事業評価	評価項目	判断基準	チェック	判断理由																																																																																																																												
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	■A妥当 □B概ね妥当 □C妥当でない	入所児童数は増加しており、安定した保育所運営を行うため給付は妥当である。																																																																																																																												
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■A有効 □B概ね有効 □C有効でない	待機児童数0となっていることより、有効と判断。																																																																																																																												
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか	■A現行どおり □B一部見直し □C全面見直し	経験豊富な私立保育園への給付を行うことで、効率的に質の高い保育が提供できている。																																																																																																																													
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了																																																																																																																														
成果や課題の方向性分析	町内保育園だけでなく、町外の認定こども園や移行幼稚園への入所者も増加し、また、保育園に給付される公定価格の改定(増額)や処遇改善等加算Ⅲ等の加算が新設されたため給付費が増加している。 令和5年4月1日時点の待機児童数が「0」になり待機児童解消へつながった。今後も、待機児童解消が継続できるように保育士確保の取り組みを行う他、保育環境の改善に向け取り組んでいく。																																																																																																																															

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	125	報告書種別	個別事業	新規・継続	継続	(単位：円)
事業名	放課後児童健全育成事業			予算額	70,608,000 円	
				決算額	68,054,288 円	
担当課・係	子ども課 子育て支援係			財源内訳	国庫支出金	22,564,000 円
会計	01	一般会計			県支出金	22,564,000 円
款	03	民生費			地方債	0 円
項	02	児童福祉費			その他	0 円
目	01	児童福祉総務費			一般財源	22,926,288 円
事業の目的・概要	NPO法人クローバーキッズ大刀洗に学童保育所の運営を委託し、放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、次代を担う児童の健全な育成を支援することを目的とする。					
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名		
	輝くひと	温かい	21	出産や子育て支援の充実		
事業の実施内容	1 主な委託料等内訳 (補助率 国1/3 県1/3 町1/3)					
	学童保育所名	放課後児童健全育成事業	障害児受入推進事業	放課後児童支援員等処遇改善事業	キャリアアップ処遇改善事業	
	大堰学童保育所	5,825,500 円	1,956,000 円	0 円	526,000 円	
	本郷学童保育所Ⅰ	5,981,500 円	1,956,000 円	1,678,000 円	788,000 円	
	本郷学童保育所Ⅱ	5,981,500 円	1,956,000 円	1,678,000 円	657,000 円	
	大刀洗学童保育所Ⅰ	5,955,500 円	1,956,000 円	1,678,000 円	744,667 円	
	大刀洗学童保育所Ⅱ	5,955,500 円	1,956,000 円	0 円	262,000 円	
	菊池学童保育所Ⅰ	5,646,500 円	1,956,000 円	0 円	919,000 円	
	菊池学童保育所Ⅱ	5,914,500 円	1,956,000 円	1,678,000 円	657,000 円	
	実績額確定による減額	-1,978,679 円				
	計	39,281,821 円	13,692,000 円	6,712,000 円	4,553,667 円	
	2 入所児童数等					
	学童保育所名	年間平均入所児童数	年間開所日数			
	大堰学童保育所	34 人	279 日			
	本郷学童保育所Ⅰ	35 人	284 日			
本郷学童保育所Ⅱ	39 人	288 日				
大刀洗学童保育所Ⅰ	33 人	282 日				
大刀洗学童保育所Ⅱ	35 人	280 日				
菊池学童保育所Ⅰ	52 人	283 日				
菊池学童保育所Ⅱ	43 人	284 日				
計	271 人					
成指	指標名 (総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値
果標	-					
事業評価	評価項目	判断基準	チェック	判断理由		
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か (国・県・民間と競合していないか)	■A妥当 □B概ね妥当 □C妥当でない	民間委託により安定した学童保育所運営ができているため、委託は妥当と判断。		
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■A有効 □B概ね有効 □C有効でない	利用希望者が増加傾向にあるため。		
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか	■A現行どおり □B一部見直し □C全面見直し	民間委託により、人員管理などの事務負担軽減となっている。		
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了				
成果今や後の課題の方向性分析	令和5年度の入所児童数は、令和4年度の入所児童数より増加したが、学童保育所の待機児童はいなかった。しかし、菊池学童保育所Ⅰ・Ⅱは定員を超えての受入となっており、受入余裕もない状況となった。 また、学童保育所職員の処遇改善のための補助金支給の増額を行ったが、学童保育所の職員は人手不足となっているため、今後も、学童保育所の待機児童を出さないよう、また、学童職員の人員確保のための処遇改善などサポートを行ってきたい。					

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	149	報告書種別	個別事業	新規・継続	継続	(単位：円)	
事業名	健康管理センター大規模改修工事			予算額	220,000,000 円		
				決算額	183,189,600 円		
担当課・係	子ども課子育て支援係			財源内訳	国庫支出金	5,723,000 円	
会計	01	一般会計			県支出金	0 円	
款	04	衛生費			地方債	93,500,000 円	
項	01	保健衛生費			その他	83,966,600 円	
目	08	健康管理センター管理費			一般財源	0 円	
事業の目的・概要	健康管理センターを改修して、相談室等を整備し、こども家庭センターを令和6年4月から開設することで子どもや家庭への必要な支援をすすめることを目的とする。						
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名			
	輝くひと	温かい	21	出産や子育て支援の充実			
事業の実施内容	【工事概要】 当初契約額 182,017,000 円 1,172,600 円の増額 変更契約額 183,189,600 円 工期 令和5年6月16日～令和6年3月31日 完了年月日 令和6年3月28日 敷地面積 913.58 m ² 建物面積 建築面積 482.91m ² 、延面積 754.15m ²						
							
							
	成指 指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標） 単位 基準値 目標値 実績値 達成状況						
	果標 —						
	事業評価	評価項目	判断基準	チェック	判断理由		
		必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ A妥当 □ B概ね妥当 □ C妥当でない	子育ての相談体制を整えるためにも必要。		
		有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ A有効 □ B概ね有効 □ C有効でない	母子保健と児童福祉の機能を有した組織で一体的に相談支援を実施することは有効である。		
		効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか	■ A現行どおり □ B一部見直し □ C全面見直し	こども家庭センター運営の実施主体は、市町村である。		
	次年度の状況		<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 完了				
成果今や後の課題の方向性分析	予定どおり、令和6年3月末に、大規模改修工事が完了したことで、こども家庭センターを開設することができた。 令和6年4月から、子育て支援センターちゃおは、2階で事業を開始し、5月には、教育委員会子ども課事務局も移動している。 また、不登校児等の居場所としての「こども自立サポートセンター」も併設し、今後は、こどもとその家庭への支援や相談を総合的に進めていく。						

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	227	報告書種別	目全体	新規・継続		継続		(単位：円)		
事業名	公民館事業			予算額	9,416,000			円		
				決算額	9,033,121			円		
担当課・係	生涯学習課 生涯学習係			財源内訳	国庫支出金	円				
会計	01	一般会計			県支出金	円				
款	09	教育費			地方債	円				
項	05	社会教育費			その他	円				
目	02	公民館費			一般財源	9,033,121			円	
事業の目的・概要	幅広い年齢層の町民が様々な形で生涯学習に参加できるように、各種学級活動の支援、公民館講座を実施する。また、各行政区が管理運営している公民分館は、公民館活動の根幹となるため、今後も支援も行う。									
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名						
	輝くひと	学び	27	生涯学習・スポーツの振興						
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○各種学級活動 <ul style="list-style-type: none"> 高齢者学級（わかば講座） 9回開催 延 106人受講 家庭教育学級（まなび講座） 4回開催 延 51人受講 本郷女性学級 10回開催 延 94人受講 菊池女性学級 11回開催 延 130人受講 菊池女性学級（SAKURA組） 11回開催 延 90人受講 SAOTOME学級 11回開催 延 78人受講 郷土史学級 22回開催 延 258人受講 座・たちあらい楽集塾 12回開催 延 124人受講 ビギナーズ歴史倶楽部 1回開催 延 45人受講 国語の授業 3回開催 延 65人受講 ○二十祭 <ul style="list-style-type: none"> 実行委員会 3回開催 式典（対象者179人） 108人出席 ○公民分館建設費助成（対象工事費の40%以内） <ul style="list-style-type: none"> 西栄田分館（空調設備更新） 545,336円 高樋分館（庇、樋等改修、畳更新） 220,000円 山隈分館（外壁塗装、玄関屋根防止補修、外構工事） 2,222,000円 西大刀洗分館（防水改修） 2,178,000円 北山隈分館（駐車場舗装工事） 238,920円 									
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価									
	内容	事務事業		主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
					令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
		1	各種学級活動（講師謝金等）		141,020	145,000	A	A	A	継続
		2	二十祭（記念品、食糧、印刷、交通誘導等）		655,535	649,340	A	A	A	継続
	3	分館（分館長謝金・活動交付金・建設費助成金）		7,980,297	7,996,756	A	A	A	継続	
	成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
		—								
	次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了							
成果や課題の方向性分析	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級、女性学級、郷土史学級などの各種学級活動を実施し、延1,041人が受講された。 ・民法改正に伴う成人年齢引き下げにより、前年度名称を変更した旧成人式は、本年度も「大刀洗町二十祭」として実施し、108人が出席された。 ・前年度末に交付規程を見直した公民分館建設助成は、本年度から対象となった駐車場工事を含む改修工事を5分館が実施され、助成金を交付した。 									

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	233	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)				
事業名	青少年学校外活動事業			予算額	1,531,000 円					
				決算額	1,480,000 円					
担当課・係	生涯学習課 生涯学習係			財源内訳	国庫支出金	円				
会計	01	一般会計			県支出金	円				
款	09	教育費			地方債	円				
項	05	社会教育費			その他	1,400,000 円				
目	06	青少年学校外活動事業費			一般財源	80,000 円				
事業の目的・概要	<p>学校外の居場所づくりとして、校区チャレンジ教室や子ども料理教室を中心とした学校で学ぶことが出来ない様々な体験学習を企画し実施する。 また子どもたちの主体性・自主性を引き出し、伸ばす場としてのアンビシャス広場を支援し、チャレンジ教室からアンビシャス広場への移行も推進していく。</p>									
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名						
	輝くひと	学び	26	青少年の健全育成						
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども料理教室 子ども料理教室 9回開催 延 124人受講 ○校区チャレンジ教室 大刀洗チャレンジ教室 会員数 169人 菊池チャレンジ教室 会員数 68人 ○アンビシャス広場 大堰アンビシャス広場 会員数 26人 本郷アンビシャス広場 会員数 52人 ○通学合宿 大堰 4泊5日 参加者 10人 本郷 6泊7日 参加者 9人 大刀洗 3泊4日 参加者 11人 菊池 3泊4日 参加者 21人 ○青少年育成町民会議事業 親子体験（親子ウォークラリー） 参加者 11人 少年の主張大会（各学校からの推薦） 発表者 9人 									
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価									
	内容	事務事業		主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
					令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
		1	子ども料理教室（講師謝金）		90,000	80,000	A	A	A	継続
		2	チャレンジ教室（補助金）		600,000	600,000	A	A	A	継続
		3	アンビシャス広場（補助金）		600,000	600,000	A	A	A	継続
	4	通学合宿（助成金）		200,000	200,000	A	A	A	継続	
	成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
		通学合宿参加児童数			人/年	59	65	51	B	
	次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了							
	成果や課題の今後の方向性の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・町が子ども料理教室や親子体験、少年の主張大会を、地域がチャレンジ教室やアンビシャス広場、通学合宿を主催し実施した。 ・前年度の通学合宿は本郷校区のみの実施となったが、本年度は全ての校区において通学合宿を実施された。 ・本年度もチャレンジ教室やアンビシャス広場等への活動支援として、それぞれの団体に補助金を交付した。 								

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	233～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)			
事業名	ドリームセンター事業			予算額	37,704,000円 (37,763,000)				
				決算額	31,707,421円 (31,765,501)				
担当課・係	生涯学習課 生涯学習係			財源内訳	国庫支出金	円			
会計	01	一般会計			県支出金	円			
款	09	教育費			地方債	円			
項	05	社会教育費			その他	5,106,200円			
目	07	ドリームセンター費			一般財源	26,601,221円			
事業の目的・概要	地域社会及び町民の文化の向上と福祉の増進に資するため、施設の機能を維持しながら運営管理を実施していく。								
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名					
	輝くひと	学び	27	生涯学習・スポーツの振興					
事業の実施内容	大刀洗ドリームセンター 鉄筋コンクリート造 2階建 建物面積 2,596㎡ 延床面積 3,794㎡ ○ドリームセンターの延使用件数及び延利用者数								
			R2	R3	R4	R5			
	延使用回数(回)		153	214	223	209			
	延利用者数(人)		10,423	14,320	19,596	19,742			
	○ドリームカフェの延出店回数								
			R2	R3	R4	R5			
	カフェ延出店回数(回)		10	30	104	157			
	キッチンカー延出店回数(回)				4	11			
	○ドリームセンターの改修関係(主なもの)								
	自家発電機設備改修工事				880,000円				
エレベーター設備改修工事				698,500円					
ポーチ床タイル張替工事				5,106,200円					
内容	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
	事務事業		主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況			
				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	運営費(電気料、上下水道料、役務費、使用料、賃借料等)		10,569,780	9,850,895	A	A	A	継続
2	管理費(修繕料、委託料、工事請負費等)		54,734,746	18,349,342	A	A	A	継続	
成果指標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
	—								
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了							
成果や今後の方向性の分析	・ドリームセンターの使用回数は減ったものの、利用者数は146人増加した。ドリームカフェは、出店ルールを見直し大きく増加した前年度を上回る出店回数(前年度比50%増)となった。次年度は、前年度から開始したキッチンカー出店回数も増やしていきたい。 ・施設の機能維持のため、自家発電機設備やエレベーター設備の改修、ポーチ床タイルの張替等を実施した。								

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	235～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)				
事業名	図書館事業			予算額	33,493,000 円					
				決算額	31,996,598 円					
担当課・係	生涯学習課 生涯学習係			財源内訳	国庫支出金	円				
会計	01	一般会計			県支出金	円				
款	09	教育費			地方債	円				
項	05	社会教育費			その他	5,981,799 円				
目	08	図書館費			一般財源	26,014,799 円				
事業の目的・概要	「利用者が知を紡ぎ、未来を織る図書館」を方針とし、地域の文化発展のため、図書 の充実と、来館者の利便性の向上を図っていく。									
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名						
	輝くひと	学び	27	生涯学習・スポーツの振興						
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○利用状況 来館者数 35,454 人 貸出冊数 73,216 冊 予約件数 1,768 冊 ○図書館利用促進 保育園・小学校向けのおたより発行、SNS(X)・HPの活用、新刊案内発行 ○子ども読書活動促進 本の福袋(貸出数) 幼児・小中学生 44 袋 大人 20 袋 この本よかったよ展(展示数) 小中学生 108 点 絵本のごちそうバイキング(参加数) 親子 22 組 ○図書館行事の充実 夏休み工作会 16 人 スタンプラリー(春・秋) 81 人 ブックスタート(6回) 144 人 読書ボランティア研修 14 人 おはなし会(定例④・読書週間・スペシャル・出張⑬・赤ちゃん⑫) 552 人 小さな工作会(季節の短冊)(7回) 延 756 人 ○連携事業(社協・中学校・布絵本ボランティア) クリスマスオーナーメント作り 限定100個配布 ○広域事業(久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大木町) くるめ広域電子図書館 令和6年3月21日運用開始 									
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価									
	内容	事務事業		主要 施策	決算額(円)		評価及び次年度状況			
					令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
		1	報償費(託児謝金、講師・スタッフ・ボランティア謝金等)		340,360	413,170	A	A	A	継続
		2	図書購入費(図書・雑誌・新聞等)		5,855,977	5,981,799	A	A	A	継続
	3	助成金(おはなし会・布絵本)		67,000	81,000	A	A	A	継続	
	成果指標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
		—								
	次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了							
成果今や後の題方向的分析	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣自治体と比較して図書司書が少なかったため、本年度から専務的会計年度職員(図書司書)を2名増員、補助的会計年度任用職員を2名減員し、人員体制を見直した。今後、蔵書やイベントの内容を充実させていきたい。 ・住民サービスの一環として、くるめ広域電子図書館を令和6年3月21日に運用開始した。関係市町と協議を進めながら、本事業のサービス向上に努めたい。 									

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	245～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)																																																														
事業名	社会体育事業			予算額	9,461,000円 (9,752,000)																																																															
				決算額	8,030,008円 (8,320,408)																																																															
担当課・係	生涯学習課 生涯学習係			財源内訳	国庫支出金	円																																																														
会計	01	一般会計			県支出金	円																																																														
款	09	教育費			地方債	円																																																														
項	06	保険体育費			その他	1,525,181円																																																														
目	01	保険体育総務費			一般財源	6,504,827円																																																														
事業の目的・概要	幅広い年齢層の町民が様々形でスポーツに参加できるように、各種スポーツの大会を実施し、健康の維持と体力の増進を図っていく。また、体育協会やジュニアスポーツ会の支援も実施していく。																																																																			
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名																																																																
	輝くひと	学び	27	生涯学習・スポーツの振興																																																																
事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ大会 <ul style="list-style-type: none"> 分館対抗小学生キックベースボール大会 30 チーム 267 人 グラウンドゴルフ大会（春・秋） 計 126 人 分館対抗バレーボール大会 196 人 分館対抗小学生ニュースポーツ大会（モルック） 34 チーム 167 人 ひばりロードふれあいマラソン大会 エントリー 1008 人 町民体育大会（雨天中止） ○体育教室（小学生） <ul style="list-style-type: none"> 野球教室（講師：柴原洋、田浦文丸、野村大樹） 60 人 ラグビー教室（講師：九州電力キューデンヴォルテクス） 21 人 健康づくり地域交流フェスタ（講師：アビスパ福岡コーチ） 31 人 ○助成金交付 <ul style="list-style-type: none"> 町体育協会助成金（23団体） 800,000 円 少年スポーツ団体補助金（14チーム） 449,800 円 九州・全国大会等出場助成金（22人） 442,440 円 ○町主催大会の企画・運営 <ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進委員 15 人（男性⑩、女性⑤） 																																																																			
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">事務事業</th> <th rowspan="2">主要施策</th> <th colspan="2">決算額（円）</th> <th colspan="4">評価及び次年度状況</th> </tr> <tr> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> <th>次年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>各種スポーツ大会（報償費、需用費、委託料、賃借料等）</td> <td></td> <td>3,315,121</td> <td>4,468,293</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>町体育協会（助成金）</td> <td></td> <td>800,000</td> <td>800,000</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>町Jr.スポーツ振興（助成金）</td> <td></td> <td>450,000</td> <td>449,800</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>県民スポーツ大会出場（助成金）</td> <td></td> <td>500,000</td> <td>500,000</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>九州・全国大会出場（助成金）</td> <td></td> <td>294,538</td> <td>442,440</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>継続</td> </tr> </tbody> </table>									事務事業	主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度	1	各種スポーツ大会（報償費、需用費、委託料、賃借料等）		3,315,121	4,468,293	A	A	A	継続	2	町体育協会（助成金）		800,000	800,000	A	A	A	継続	3	町Jr.スポーツ振興（助成金）		450,000	449,800	A	A	A	継続	4	県民スポーツ大会出場（助成金）		500,000	500,000	A	A	A	継続	5	九州・全国大会出場（助成金）		294,538	442,440	A	A	A
	事務事業	主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況																																																															
			令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度																																																												
1	各種スポーツ大会（報償費、需用費、委託料、賃借料等）		3,315,121	4,468,293	A	A	A	継続																																																												
2	町体育協会（助成金）		800,000	800,000	A	A	A	継続																																																												
3	町Jr.スポーツ振興（助成金）		450,000	449,800	A	A	A	継続																																																												
4	県民スポーツ大会出場（助成金）		500,000	500,000	A	A	A	継続																																																												
5	九州・全国大会出場（助成金）		294,538	442,440	A	A	A	継続																																																												
指標成果	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況																																																												
	体育協会会員数			人	619	650	549	B																																																												
	ジュニアスポーツ会員数			人	295	350	244	B																																																												
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了																																																																		
成果や課題の方向性の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ大会では、前年度中止した分館対抗小学生キックベースボール大会や、分館対抗少年相撲大会に代わる大会として分館対抗小学生ニュースポーツ大会（モルック）を開催した。 ・小学生を対象とした体育教室として、野球教室、ラグビー教室及び健康づくり地域交流フェスタを開催した。 ・本年度も地域スポーツ活性化のため、町体育協会や町Jr.スポーツ団体、九州・全国大会出場者等に助成金を交付した。 																																																																			

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	229～	報告書種別	個別事業	新規・継続	本年度完了	(単位：円)		
事業名	中央公民館大規模改修工事			予算額	364,457,000 円			
				決算額	357,015,065 円			
担当課・係	生涯学習課 生涯学習係			財源内訳	国庫支出金	0 円		
会計	01	一般会計			県支出金	0 円		
款	09	教育費			地方債	303,300,000 円		
項	05	社会教育費			その他	52,400,000 円		
目	03	中央公民館管理費（繰越明許）			一般財源	1,315,065 円		
事業の目的・概要	利用者のニーズや使用目的に配慮した改修を実施する。							
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
	輝くひと	学び	27	生涯学習・スポーツの振興				
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 役務費 <ul style="list-style-type: none"> 荷造運搬費 488,400 円 建築確認申請等手数料 29,000 円 ○ 委託料 <ul style="list-style-type: none"> 大規模改修工事監理業務 7,370,000 円 キュービクルコンデンサPCB分析業務 14,300 円 ○ 工事請負費 <ul style="list-style-type: none"> 大規模改修工事 346,113,400 円 ○ 備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> 大規模改修関連備品購入 2,999,965 円 							
成指	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
果標	—							
事業評価	評価項目	判断基準		チェック	判断理由			
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）		<input checked="" type="checkbox"/> A妥当 <input type="checkbox"/> B概ね妥当 <input type="checkbox"/> C妥当でない	・老朽化が著しかった中央公民館が大規模改修により清潔で明るい公民館活動の場となった。			
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A有効 <input type="checkbox"/> B概ね有効 <input type="checkbox"/> C有効でない	・大規模改修により新たにリニューアルし、住民の公民館活動も活性化した。			
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか		<input checked="" type="checkbox"/> A現行どおり <input type="checkbox"/> B一部見直し <input type="checkbox"/> C全面見直し	・入札により請負業者を決定した。			
次年度の状況		<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 完了						
成果や課題の方向性分析	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が著しかった中央公民館の大規模改修工事を、2箇年（R4～R5）にかけて実施し、令和5年7月よりリニューアルオープンした。 ・新たに防災用倉庫やシャワー室を設置し、災害避難所としての機能も向上した。 ・暗くて狭く使用しづらかったトイレを、明るく広く改修した。大ホールや第1研修室はステージや倉庫を撤去して、調理室は増築により、使用スペースが拡大した。 							

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	239～	報告書種別	個別事業	新規・継続	継続	(単位：円)																																				
事業名	今村天主堂耐震補強及び保存修理事業			予算額	1,320,000 円																																					
				決算額	1,320,000 円																																					
担当課・係	生涯学習課・文化財係			財源内訳	国庫支出金	0 円																																				
会計	01	一般会計			県支出金	0 円																																				
款	09	教育費			地方債	0 円																																				
項	05	社会教育費			その他	円																																				
目	10	文化財調査事務所費			一般財源	1,320,000 円																																				
事業の目的・概要	重要文化財今村天主堂の耐震補強工事及び保存修理工事を実施するために、所有者である一般社団法人今村天主堂保存会に対して補助金を交付する。																																									
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名																																						
	輝くひと	学び	28	文化・芸術の振興と文化財の保護																																						
事業の実施内容	<p>重要文化財今村天主堂は一般社団法人今村天主堂保存会及び信徒等により日常の管理を行っている。平成29年度から平成30年度にかけて耐震診断を行ったが、補強が必要であると診断された。</p> <p>また、耐震診断時に小屋材のシロアリによる食害、会堂木部（柱）の折損、煉瓦躯体の亀裂、会堂内壁の亀裂、床下土間の亀裂、双塔廻りの沈下、煉瓦塀の亀裂や変形等が確認されている。</p> <p>以上のことから、保存修理のための調査工事が実施された。</p> <p>○調査工事費（令和4年度から令和5年度まで）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>総事業費</th> <th>国庫補助額</th> <th>福岡県補助額</th> <th>大刀洗町補助額</th> <th>保存会負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td> <td>50,000 千円</td> <td>41,000 千円</td> <td>4,200 千円</td> <td>1,920 千円</td> <td>2,880 千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>30,000 千円</td> <td>24,000 千円</td> <td>2,700 千円</td> <td>1,320 千円</td> <td>1,980 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○今後の保存修理概算工事費（令和6年度から令和15年度まで）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>総事業費</th> <th>国庫補助額</th> <th>福岡県補助額</th> <th>大刀洗町補助額</th> <th>保存会負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体計画</td> <td>3,700,000千円</td> <td>3,145,000千円</td> <td>92,750 千円</td> <td>346,687 千円</td> <td>115,563 千円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>70,000 千円</td> <td>59,500 千円</td> <td>5,250 千円</td> <td>3,937 千円</td> <td>1,313 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	総事業費	国庫補助額	福岡県補助額	大刀洗町補助額	保存会負担額	全体	50,000 千円	41,000 千円	4,200 千円	1,920 千円	2,880 千円	令和5年度	30,000 千円	24,000 千円	2,700 千円	1,320 千円	1,980 千円	区分	総事業費	国庫補助額	福岡県補助額	大刀洗町補助額	保存会負担額	全体計画	3,700,000千円	3,145,000千円	92,750 千円	346,687 千円	115,563 千円	令和6年度	70,000 千円	59,500 千円	5,250 千円	3,937 千円	1,313 千円
	区分	総事業費	国庫補助額	福岡県補助額	大刀洗町補助額	保存会負担額																																				
全体	50,000 千円	41,000 千円	4,200 千円	1,920 千円	2,880 千円																																					
令和5年度	30,000 千円	24,000 千円	2,700 千円	1,320 千円	1,980 千円																																					
区分	総事業費	国庫補助額	福岡県補助額	大刀洗町補助額	保存会負担額																																					
全体計画	3,700,000千円	3,145,000千円	92,750 千円	346,687 千円	115,563 千円																																					
令和6年度	70,000 千円	59,500 千円	5,250 千円	3,937 千円	1,313 千円																																					
成指	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値																																				
果標	-																																									
事業評価	評価項目	判断基準		チェック	判断理由																																					
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）		■A妥当 □B概ね妥当 □C妥当でない	事業主は一般社団法人今村天主堂保存会																																					
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか		■A有効 □B概ね有効 □C有効でない	進捗状況は概ね予定どおりであり、また、随時見直しを行う予定。																																					
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか		■A現行どおり □B一部見直し □C全面見直し	民間の事業主に対し補助金の交付を行っている。																																						
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了																																								
成果今や後の課題の方向性分析	<p>・今村天主堂は重要文化財であり、所有者は一般社団法人今村天主堂保存会であるため、保存会が主導して事業費の捻出、各種補助金交付事務や入札及び関連事務等、多種多様な業務を行う必要があるが、資金不足、人材不足なため、金銭的、人材的に援助が必要と考える。</p> <p>また、工事期間が最低でも10年におよぶため、金銭的、人材的に援助は長期間必要である。</p>																																									

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	241	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)		
事業名	町内遺跡発掘調査			予算額	3,799,000 円			
				決算額	1,566,715 円			
担当課・係	生涯学習課・文化財係			財源内訳	国庫支出金	600,000 円		
会計	01	一般会計	県支出金		180,000 円			
款	09	教育費	地方債		円			
項	05	社会教育費	その他		円			
目	11	町内遺跡発掘調査費	一般財源		786,715 円			
事業の目的・概要	1 各種開発確認 開発が予定されている地域の試掘及び確認調査を行い、開発等との調整を図る。 2 発掘調査（保存目的の確認） 県内でも希少な中世の平城「三原城跡」の保存を検討する目的で確認調査を行い、調査成果を蓄積する。							
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
	輝くひと	学び	28	文化・芸術の振興と文化財の保護				
事業の実施内容	三原城跡確認調査地点（赤矢印部）			○三原城跡 着手：令和6年2月13日 完了：令和6年3月27日 令和元年度・2年度・3年度の調査成果及び4年度に今後の調査計画地の竹伐採・抜根等を実施した地域のうち、約100㎡を本年度調査とした。調査時期は、周囲が水田であるため、作業環境上年度後半に実施した。なお、調査位置は出典不明の図面に「内濠・刻限鼓」と記されている部分であるが、「刻限鼓」の確認には至らなかった。調査は保存目的で遺構の掘削は最小限に留めた。				
				○各種開発確認（試掘）6か所 ・大字本郷 1か所 ・大字高樋 2か所 ・大字下高橋 1か所 ・大字鶉木 1か所 ・大字山隈 1か所				
内容	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価							
	事務事業		主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況		
				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性
1	各種開発確認：試掘調査		374,165	579,150	A	A	A	継続
2	発掘調査：三原城跡		1,637,900	987,565	A	A	A	継続
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	-							
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了						
成果今や後の題方の向分性析	・試掘調査は、埋蔵文化財有無照会に基づき、これまでの調査成果を活用しながら、必要な箇所に限定している。試掘調査は6件実施した。 ・文書照会件数を比較すると、平成29年度は22件だったが、令和4年度は21件と横ばい、また、口頭による照会件数は平成29年度は70件だったが令和5年度は199件と急増し高止まりしている。なお、令和4年度は大字高樋地区大規模開発に伴う文化財発掘受託調査を並行して実施しているが、人員不足により試掘調査等を実施できない状況に陥った。 ・三原城跡は、大刀洗町の名所として知られているが、その実態の多くは不明である。今後も計画的に確認調査を行い、将来に向けて資料を蓄積する。							

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	241～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)			
事業名	史跡整備管理			予算額	3,988,000 円				
				決算額	3,674,187 円				
担当課・係	生涯学習課・文化財係			財源内訳	国庫支出金	円			
会計	01	一般会計			県支出金	円			
款	09	教育費			地方債	円			
項	05	社会教育費			その他	円			
目	12	史跡整備管理費			一般財源	3,674,187 円			
事業の目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の歴史の正しい理解のために欠くことができず、かつ、その遺跡の規模、遺構、出土遺物等において、学術上価値あるものだと国から指定された史跡下高橋官衙遺跡の保護。 史跡下高橋官衙遺跡公園の活用及び維持管理。 								
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名					
	輝くひと	学び	28	文化・芸術の振興と文化財の保護					
事業の実施内容	○下高橋官衙遺跡公園使用申込み状況								
	種目			回数	延べ人数	JA農業まつり			
	グラウンドゴルフ			153	4,980				
	紙飛行機			17	340				
	サッカーほか			2	140				
	小計			172	5,460				
	JA農業祭			1	8,000				
	商工会軽トラひばり市			1	2,200				
	小計			2	10,200				
	学校遠足、校外学習等			6	634				
小計			6	634					
合計			180	16,294					
内容	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
	事務事業		主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況			
				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	草刈委託料		2,196,000	2,196,000	A	A	A	継続
	2	下高橋官衙遺跡東端部竹伐採業務委託料		0	549,175	A	A	A	完了
3	トイレ等清掃業務委託料		305,000	353,600	A	A	A	継続	
4	植木消毒等業務委託料		22,000	71,280	A	A	A	継続	
成果指標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
	-								
成果や課題の今後の方向性の分析	次年度の状況								
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了								
<p>・下高橋官衙遺跡整備基本計画では、短期整備段階(前期・後期)、中期整備段階(前期・後期)、長期整備段階に分類して計画しているが、計画段階から約20年経過した現段階においても短期整備段階前期の状況のままであり、今後の整備について検討が必要である。</p> <p>・活用状況は、軽トラひばり市、JA農業祭等の大規模イベントが実施された。また、パラグライダー、平和行進、遠足、校外学習や紙飛行機の飛行イベント等、利活用目的が多様化しており、障害物がほとんどない広大な敷地だからこそニーズがあると考えられ、今後の利活用方法に対して可能性を感じる。グラウンドゴルフは定期的に利活用されている。</p> <p>・草刈を年6回、トイレ等の清掃を年間委託した。また、公園内に植樹された桜の消毒等管理業務を委託した。</p>									

令和5年度主要施策報告書

決算書頁	243～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)			
事業名	文化財発掘受託調査			予算額	67,771,000 円				
				決算額	30,798,490 円				
担当課・係	生涯学習課・文化財係			財源内訳	国庫支出金	円			
会計	01	一般会計			県支出金	円			
款	09	教育費			地方債	円			
項	05	社会教育費			その他	30,124,512 円			
目	13	文化財発掘受託調査費			一般財源	673,978 円			
事業の目的・概要	土地は所有者のものだが、地下にある文化財は誰のものでもなく、「我が国の歴史を解明する上で重要な価値を有する貴重な国民共有の財産」とされている。そのため地下の遺跡に影響をおよぼす恐れのある工事を行う場合に、遺跡を調査・記録して保存する。原則として費用は申請者の負担である。								
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名					
	輝くひと	学び	28	文化・芸術の振興と文化財の保護					
事業の実施内容	1	下高橋官衙遺跡周辺遺跡 下高橋地内の保存が困難な事業施行区域内における埋蔵文化財発掘調査を受託（物流倉庫建設） （1）期間 令和5年5月19日から令和10年3月31日まで （2）内容 現地での埋蔵文化財発掘調査、出土品の処理及び整理、調査報告書の作成 （3）委託業者 株式会社キャス企画設計							
	2	高樋塚添遺跡 高樋地内の保存が困難な事業施行区域内における埋蔵文化財発掘調査を受託（農業倉庫建設） （1）期間 令和4年4月1日から令和7年3月31日まで （2）内容 現地での埋蔵文化財発掘調査、出土品の処理及び整理、調査報告書の作成 （3）委託業者 株式会社九州むらせ							
	3	山隈向屋敷遺跡 山隈地内の保存が困難な事業施行区域内における埋蔵文化財発掘調査を受託（宅地造成） （1）期間 令和5年5月1日から令和6年3月31日まで （2）内容 現地での埋蔵文化財発掘調査、出土品の処理及び整理、調査報告書の作成 （3）委託業者 株式会社かずやハウジング							
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
		事務事業	主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
				令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	発掘受託調査（下高橋官衙遺跡周辺遺跡）		0	19,189,733	A	A	A	継続
	2	発掘受託調査（高樋塚添遺跡）		25,830,974	11,104,665	A	A	A	継続
	3	発掘受託調査（山隈向屋敷遺跡）		0	504,092	A	A	A	完了
	成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	-								
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了							
成果今や後の課題の方向性分析	<ul style="list-style-type: none"> ・民間開発に伴い保存が困難な部分のみの調査を実施して、期間や費用の縮減を図る。 ・大規模開発に伴う発掘調査を実施するためには、本調査のみならず、他の発掘調査に多大な影響があり、専門的な知識を持つ職員が複数必要となるため、今後の調査体制の整備の検討が必要。 								